

第4章 区民向け調査結果

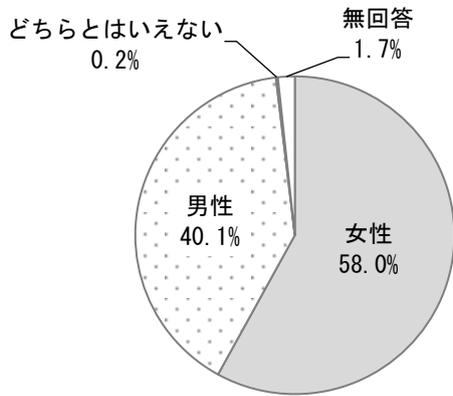
1. 回答者について(基本属性)

問1 あなたの性別を教えてください。(○は1つ)

「女性」が58.0%、「男性」が40.1%、「どちらともはいえない」が0.2%となっている。

図表 I - 1 性別 (単数回答)

(N=479)

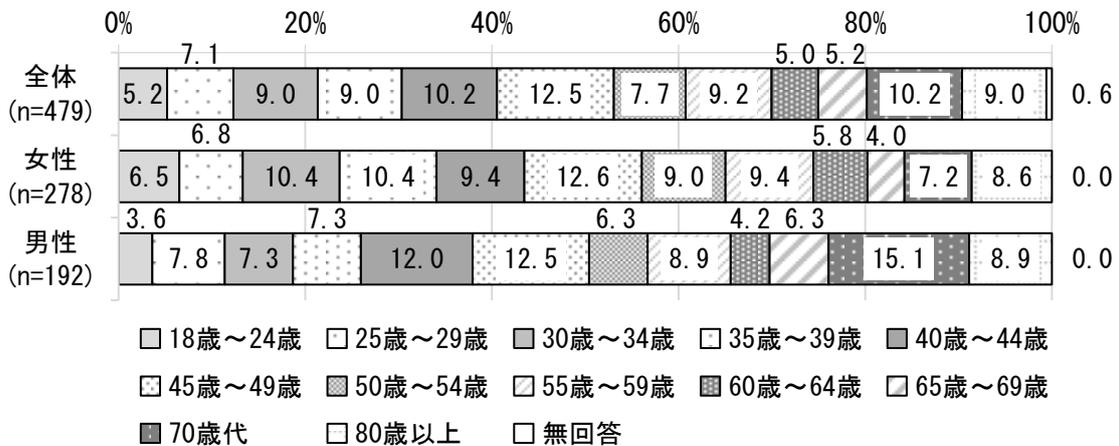


	抽出数	回答者数	回答率
女性	750人	278人	37.1%
男性	750人	192人	25.6%
どちらともはいえない	—	1人	—
無回答	—	8人	—
合計	1,500人	479人	31.9%

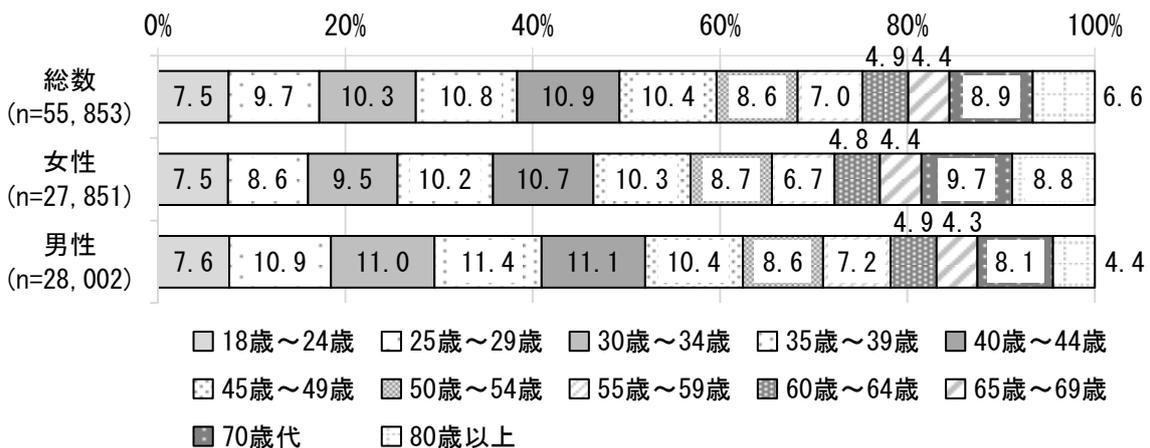
問2 あなたの年齢を教えてください。(○は1つ)

「45歳～49歳」が12.5%と最も多く、次いで「40歳～44歳」「70歳代」が10.2%となっている。

図表 I - 2 年齢 (単数回答)



図表 I - 3 [参考] 千代田区年代別人口割合 (令和2年1月1日現在)

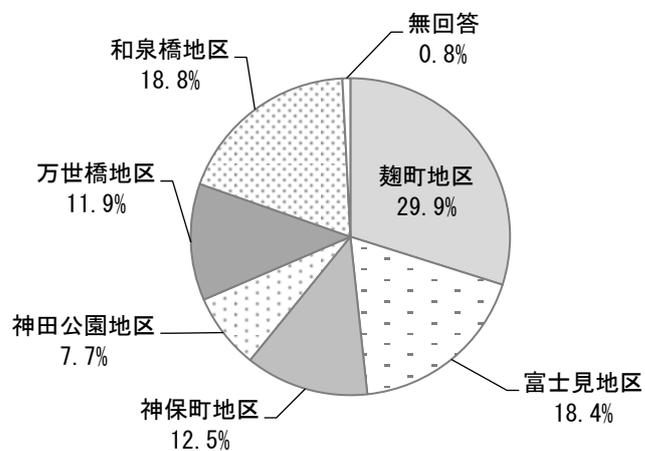


問3 あなたはどの地域にお住まいですか。(○は1つ)

「麴町地区」が29.9%と最も多く、次いで「和泉橋地区」が18.8%、「富士見地区」が18.4%となっている。

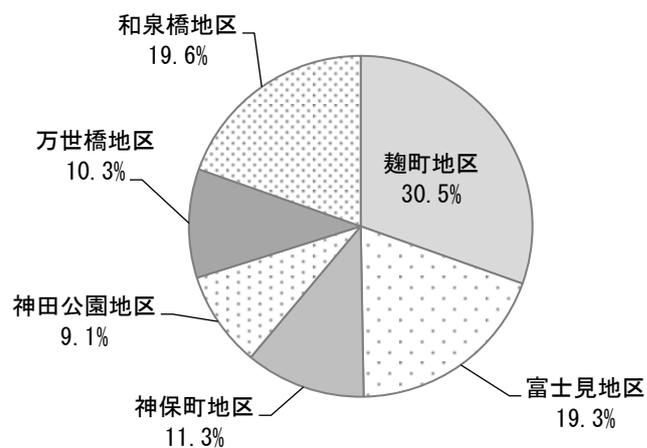
図表 I - 4 居住地域（単数回答）

(N=479)



図表 I - 5 [参考] 千代田区地区別人口割合（令和2年1月1日現在）

(n=55,853)



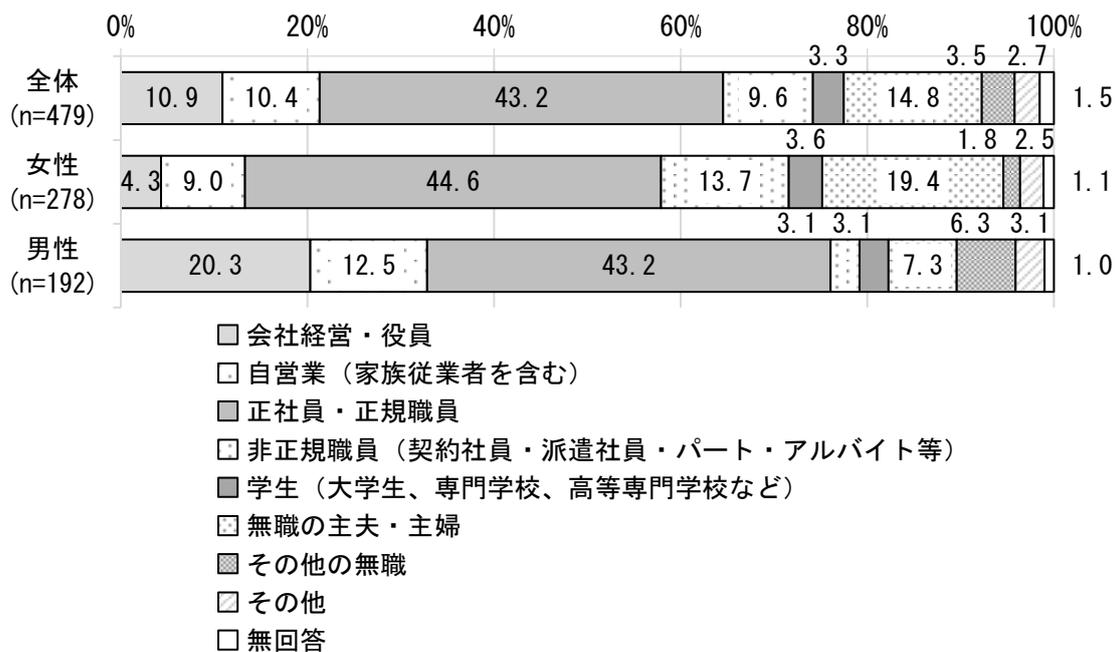
※「出張所地区」の「地区」を省略して記載している。

問4 あなたのご職業を教えてください。(○は1つ)

「正社員・正規職員」が43.2%と最も多く、次いで「無職の主夫・主婦」が14.8%、「会社経営・役員」が10.9%となっている。

性別で見ると、女性も男性も同様に「正社員・正規職員」が最も多く、女性44.6%、男性43.2%となっている。次いで女性は「無職の主夫・主婦」が19.4%、男性は「会社経営・役員」が20.3%となっている。

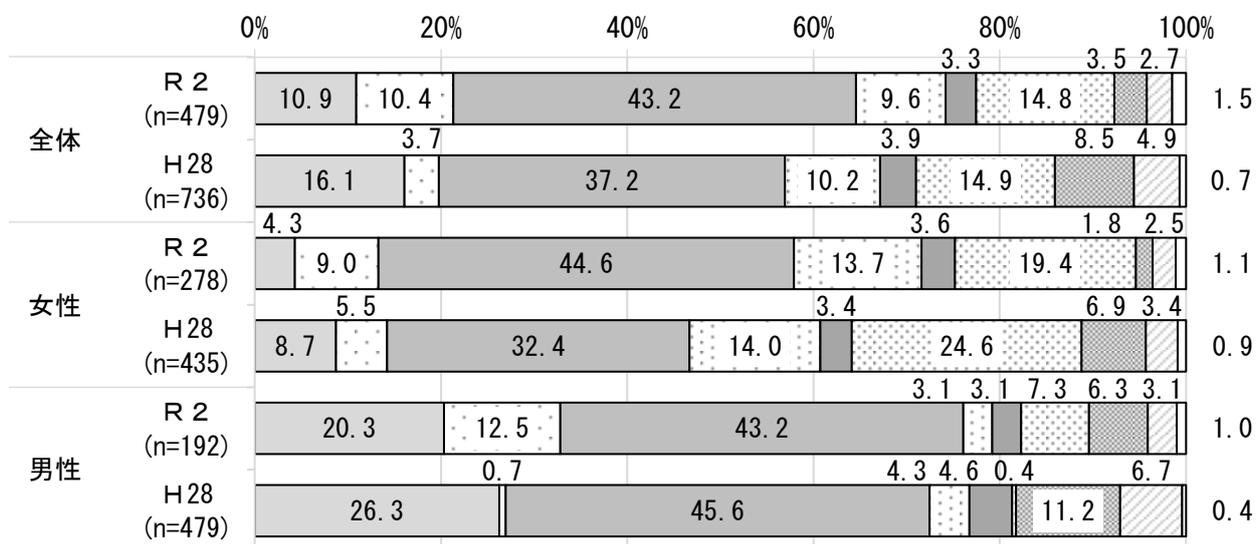
図表 I - 6 職業 (単数回答)



■平成28（2016）年度区調査との比較（参考）

「正社員・正規職員」が37.2%から43.2%へ6.0ポイント増加しており、特に女性が32.4%から44.6%に12.2ポイント増加している。一方で女性は「無職の主夫・主婦」が24.6%から19.4%へ5.2ポイント減少しており、女性の就労が増えている傾向が伺える。

図表 I - 7 職業（単数回答）【平成28（2016）年度区調査との比較】



- 会社経営・役員
- 自営業（家族従業者を含む）
- 正社員・正規職員
- 非正規職員（契約社員・派遣社員・パート・アルバイト等）
- 学生（大学生、専門学校、高等専門学校など）
- ▨ 無職の主夫・主婦
- ▨ その他の無職
- その他
- 無回答

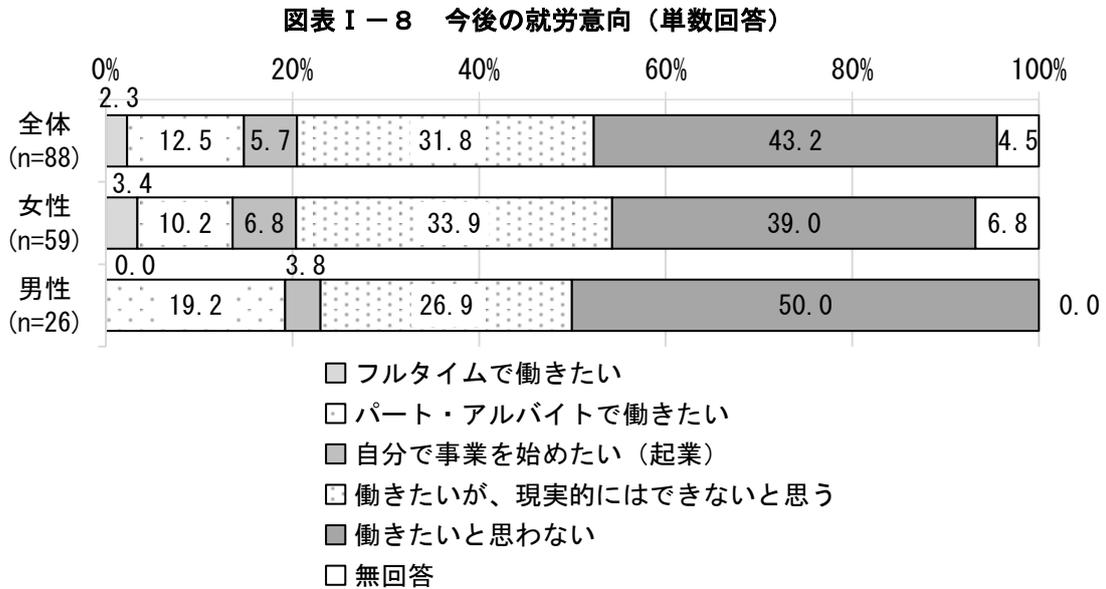
※令和2（2020）年度区調査と選択肢の異なる部分があるため、平成28（2016）年度区調査の結果を以下のとおり加工し掲載しているため、参考としている。

平成28（2016）年度区調査の選択肢 (選択肢が異なる部分のみ抜粋)	令和2（2020）年度区調査の選択肢
自営・会社経営	会社経営・役員
自営業の家族従事者	自営業（家族従事者を含む）
会社員	正社員・正規職員
公務員	
派遣・嘱託	非正規職員（契約社員・派遣社員・パート・アルバイト等）
パート・アルバイト・臨時職員	
主夫・主婦	無職の主夫・主婦
無職	その他の無職

付問4-1 問4で「6 無職の主夫・主婦」「7 その他の無職」を選択した方にお聞きします。あなたは今後、働きたいと思いますか。(〇は1つ)

「働きたいと思わない」が43.2%と最も多く、次いで「働きたいが、現実的にはできないと思う」が31.8%、「パート・アルバイトで働きたい」が12.5%となっている。

性別で見ると、女性は「働きたいと思わない」が39.0%と最も多く、次いで「働きたいが、現実的にはできないと思う」が33.9%となっている。

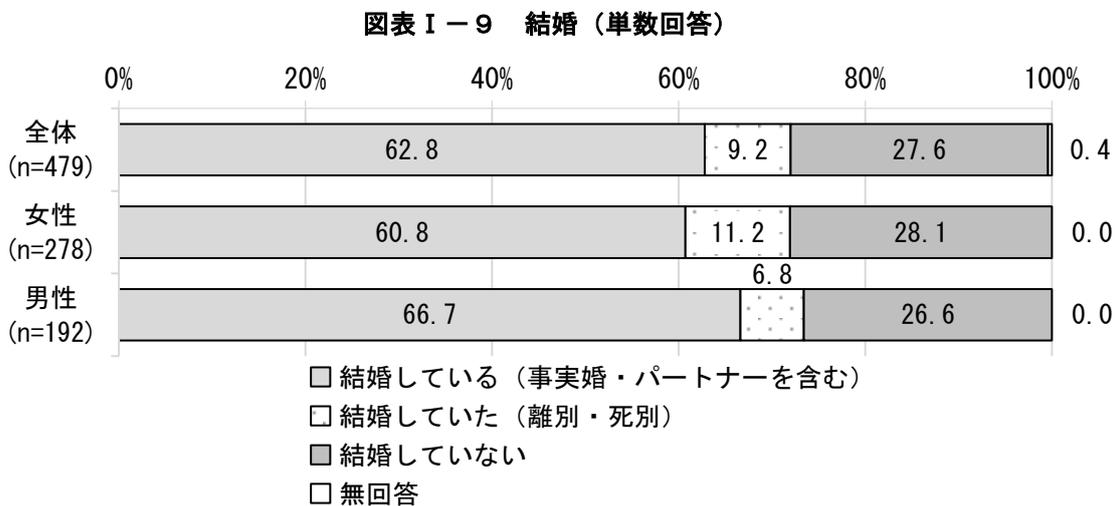


2. 家族について

問5 あなたは結婚していますか。(〇は1つ)

「結婚している (事実婚・パートナーを含む)」が62.8%、「結婚していた (離別・死別)」が9.2%、「結婚していない」が27.6%となっている。

性別で見ると、女性も男性も同様に「結婚している (事実婚・パートナーを含む)」が最も多く、女性60.8%、男性66.7%となっている。次いで「結婚していない」が多く、女性28.1%、男性26.6%となっている。

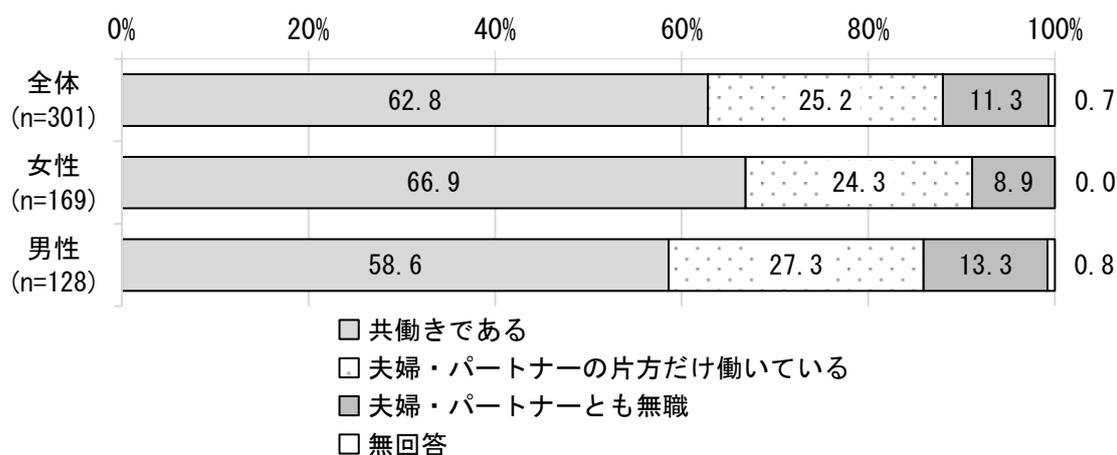


付問5-1 問5で「1 結婚している（事実婚・パートナーを含む）」を選択した方にお聞きします。
あなたは共働きですか。（〇は1つ）

「共働きである」が62.8%、「夫婦・パートナーの片方だけ働いている」が25.2%、「夫婦・パートナーとも無職」が11.3%となっている。

性別でみると、女性も男性も同様に「共働きである」が最も多く、女性66.9%、男性58.6%となっている。次いで「夫婦・パートナーの片方だけ働いている」が多く、女性24.3%、男性27.3%となっている。

図表 I-10 共働き（単数回答）



■平成28（2016）年度区調査との比較

「共働きである」が53.6%から62.8%へ9.2ポイント増加している。女性の就労が増えたことによる共働きの家庭の増加が考えられる。

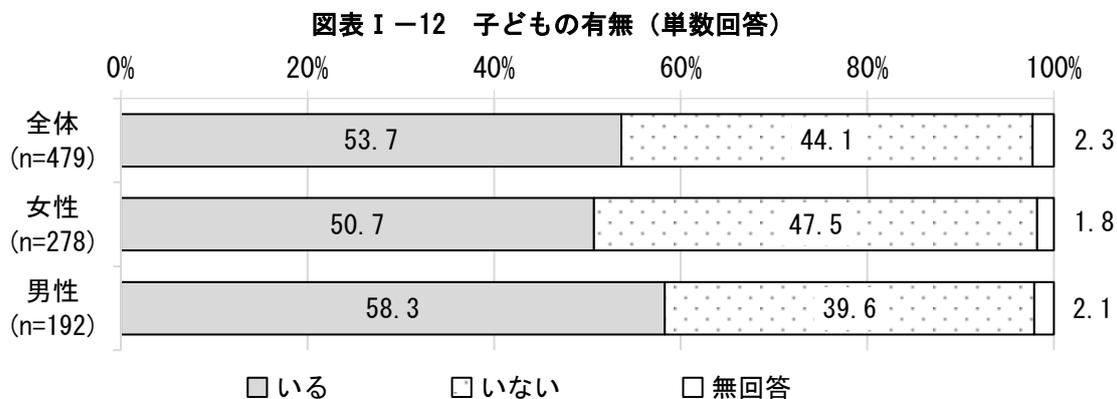
図表 I-11 共働き（単数回答）【平成28（2016）年度区調査との比較】

		合計	共働きである	夫婦・パートナーの片方だけ働いている	夫婦・パートナーとも無職	無回答
全体	R2	(n=301)	62.8	25.2	11.3	0.7
	H28	(n=466)	53.6	44.8		1.5

※平成28（2016）年度区調査では、選択肢が「共働きである」「共働きではない」の2択となっていた。

問6 あなたは、お子さんがいますか。(○は1つ)

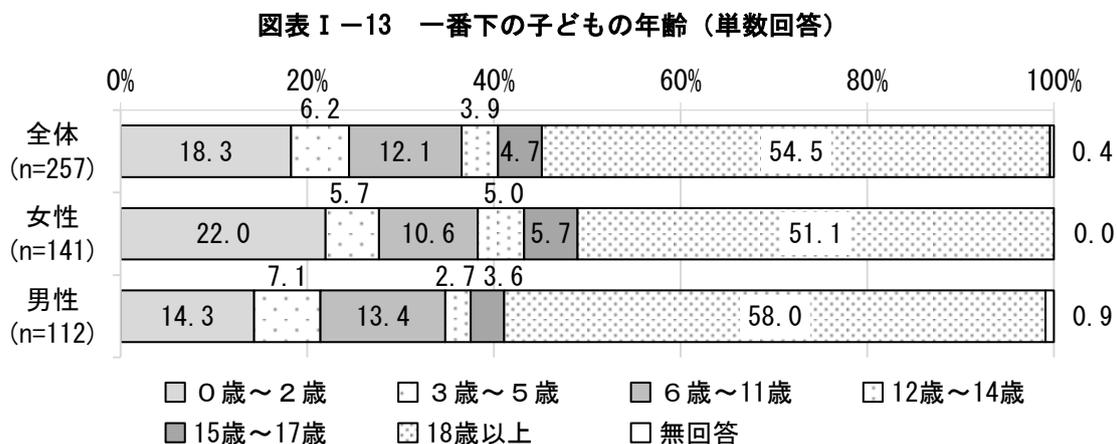
「いる」が53.7%、「いない」が44.1%となっている。
性別でみると、「いる」は女性が50.7%、男性が58.3%となっている。



付問6-1 問6で「1 いる」を選択した方にお聞きします。年齢が一番下のお子さんはおいくつですか。令和2年4月1日時点での年齢をお答えください。(○は1つ)

「18歳以上」が54.5%と最も多く、次いで「0歳～2歳」が18.3%、「6歳～11歳」が12.1%となっている。

性別でみると、女性も男性も同様に「18歳以上」が最も多く、女性51.1%、男性58.0%となっている。次いで「0～2歳」が多く、女性22.0%、男性14.3%となっている。

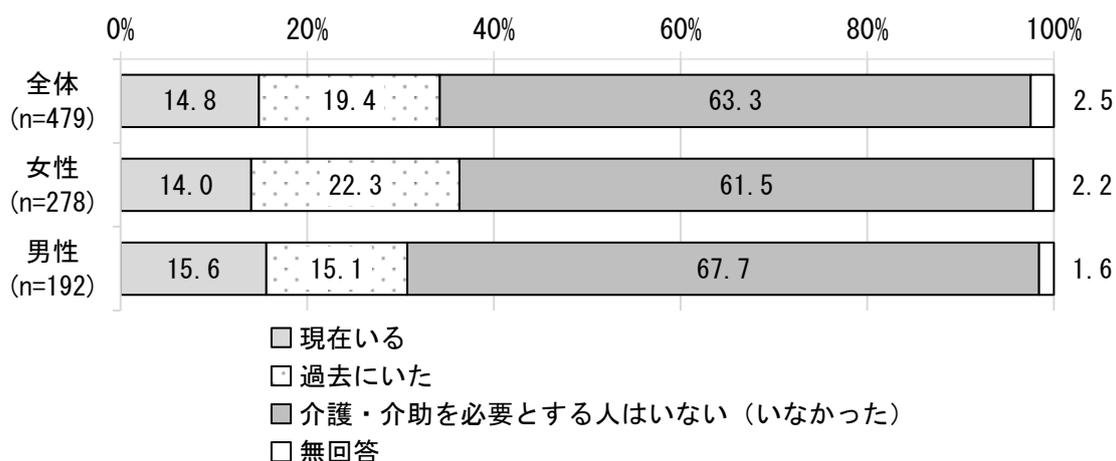


問7 あなたのご家族・ご家庭には、介護・介助を必要とする方はいますか。または過去にいましたか。
(○は1つ)

「現在いる」が14.8%、「過去にいた」が19.4%、「介護・介助を必要とする人はいない(いなかった)」が63.3%となっている。

性別で見ると、女性も男性も同様に「介護・介助を必要とする人はいない(いなかった)」が最も多く、女性61.5%、男性67.7%となっている。次いで女性は「過去にいた」が22.3%、男性は「現在いる」が15.6%となっている。

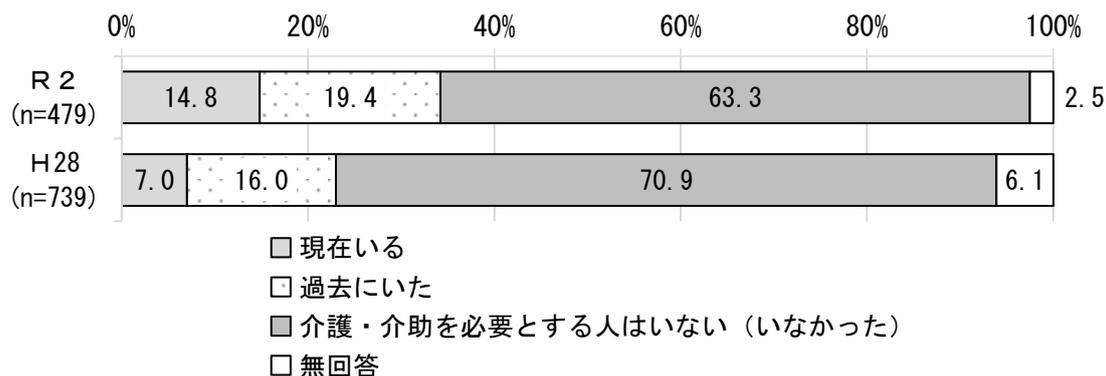
図表 I-14 要介護・介助者の有無(単数回答)



■平成28(2016)年度区調査との比較

「現在いる」が7.0%から14.8%へ7.8ポイント増加している。

図表 I-15 要介護・介助者の有無(単数回答)【平成28(2016)年度区調査との比較】

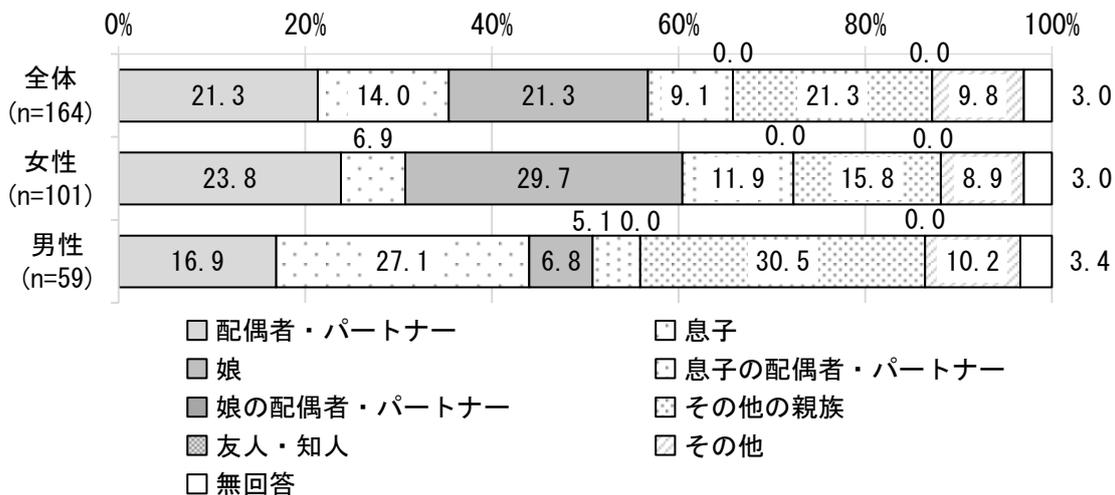


付問7-1 問7で「1 現在いる」「2 過去にいた」を選択した方にお聞きします。その方を主に介護・介助しているのは、介護・介助を受けている方から見てどなたですか。(〇は1つ)

「配偶者・パートナー」「娘」「その他の親族」が21.3%と最も多くなっている。

性別でみると、女性は「娘」が29.7%と最も多く、次いで「配偶者・パートナー」が23.8%となっている。男性は「その他の親族」が30.5%と最も多く、次いで「息子」が27.1%となっている。

図表 I-16 介護・介助をする人（単数回答）



3. 日頃の生活について

問8 あなたは、次の分野①～⑧について男女の地位は平等になっていると思いますか。
(それぞれの項目について○は1つずつ)

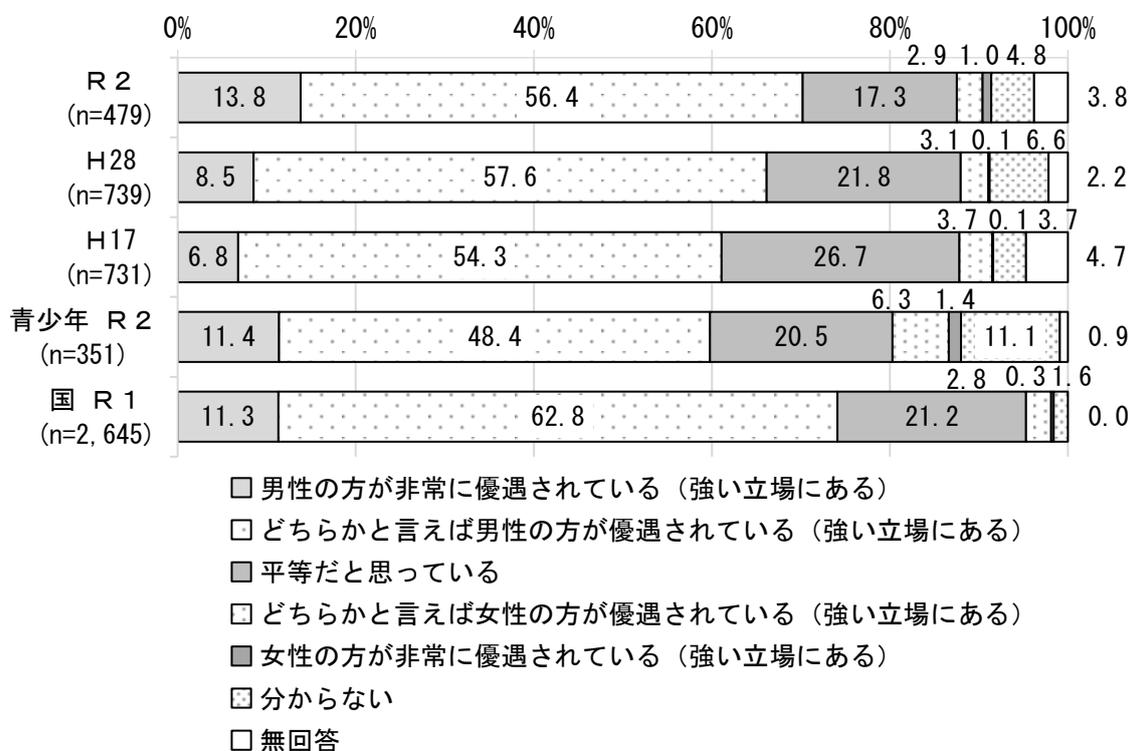
■各調査における比較（項目⑧「社会全体として」）

平成 17（2005）・28（2016）年度区調査と比較すると、“男性の方が優遇されている”（「男性の方が非常に優遇されている（強い立場にある）」と「どちらかと言えば男性の方が優遇されている（強い立場にある）」の合計）は、平成 17（2005）年度が 61.1%、平成 28（2016）年度が 66.1%（5.0 ポイント増）、令和 2（2020）年度が 70.2%（4.1 ポイント増）となっている。また、「平等だと思っている」は平成 17（2005）年度が 26.7%、平成 28（2016）年度が 21.8%（4.9 ポイント減）、令和 2（2020）年度が 17.3%（4.5 ポイント減）となっている。男女平等意識の高まりにより、今の社会が不平等であると認識する割合が高くなったと考えられる。

青少年向け調査では、“男性の方が優遇されている”が 59.8%で区民より 10.4 ポイント少なく、「平等だと思っている」が 20.5%で区民より 3.2 ポイント多い。

令和元（2019）年度内閣府調査では、“男性の方が優遇されている”が 74.1%で区民よりも 3.9 ポイント多い。一方、「平等だと思っている」は 21.2%で区民よりも 3.9 ポイント多く、区の方が平等意識を感じている割合が低い。

図表 I - 17 男女平等に対する認識（単数回答）【各調査における比較】
（項目⑧「社会全体として」）

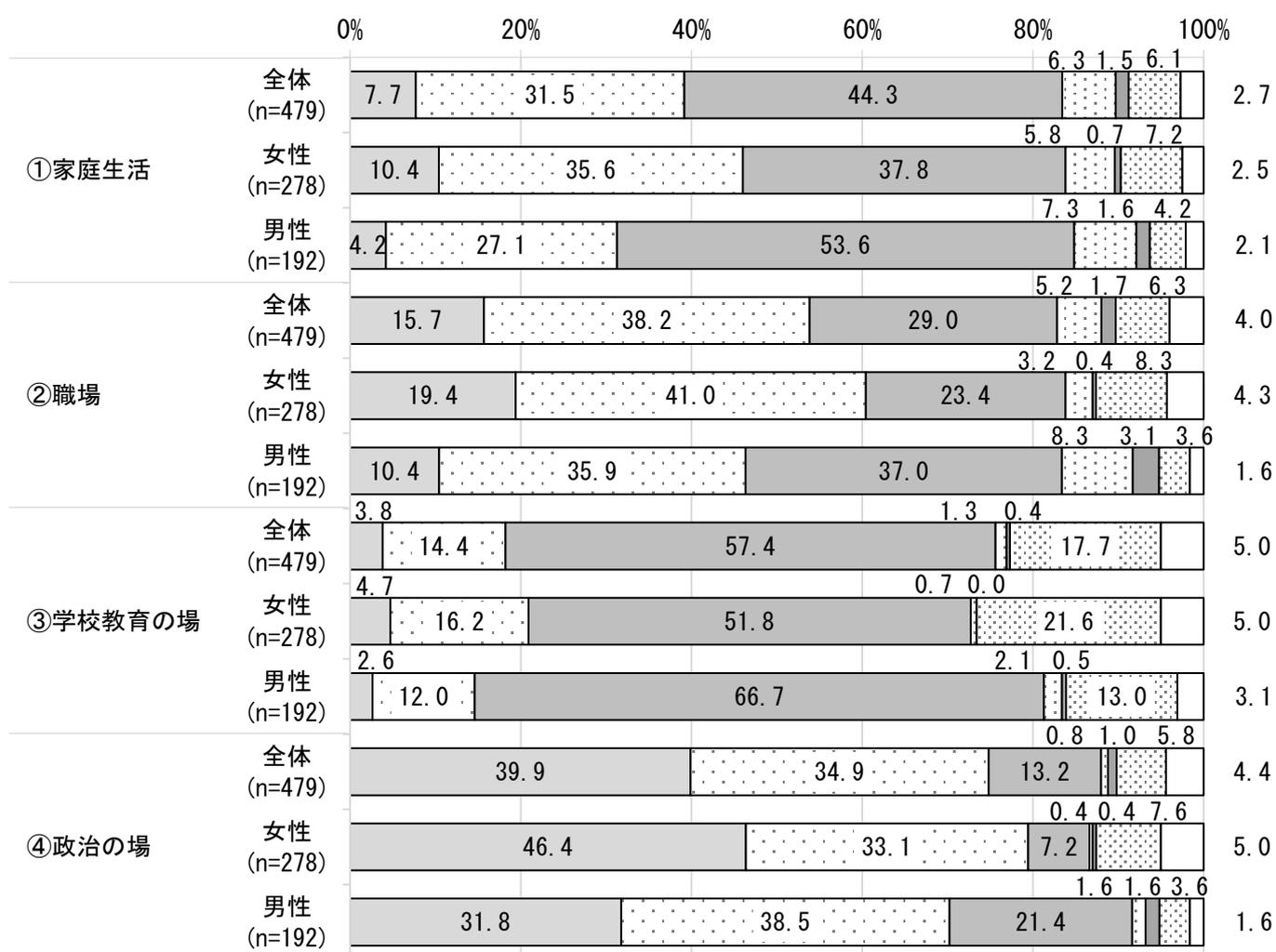


■単純集計結果

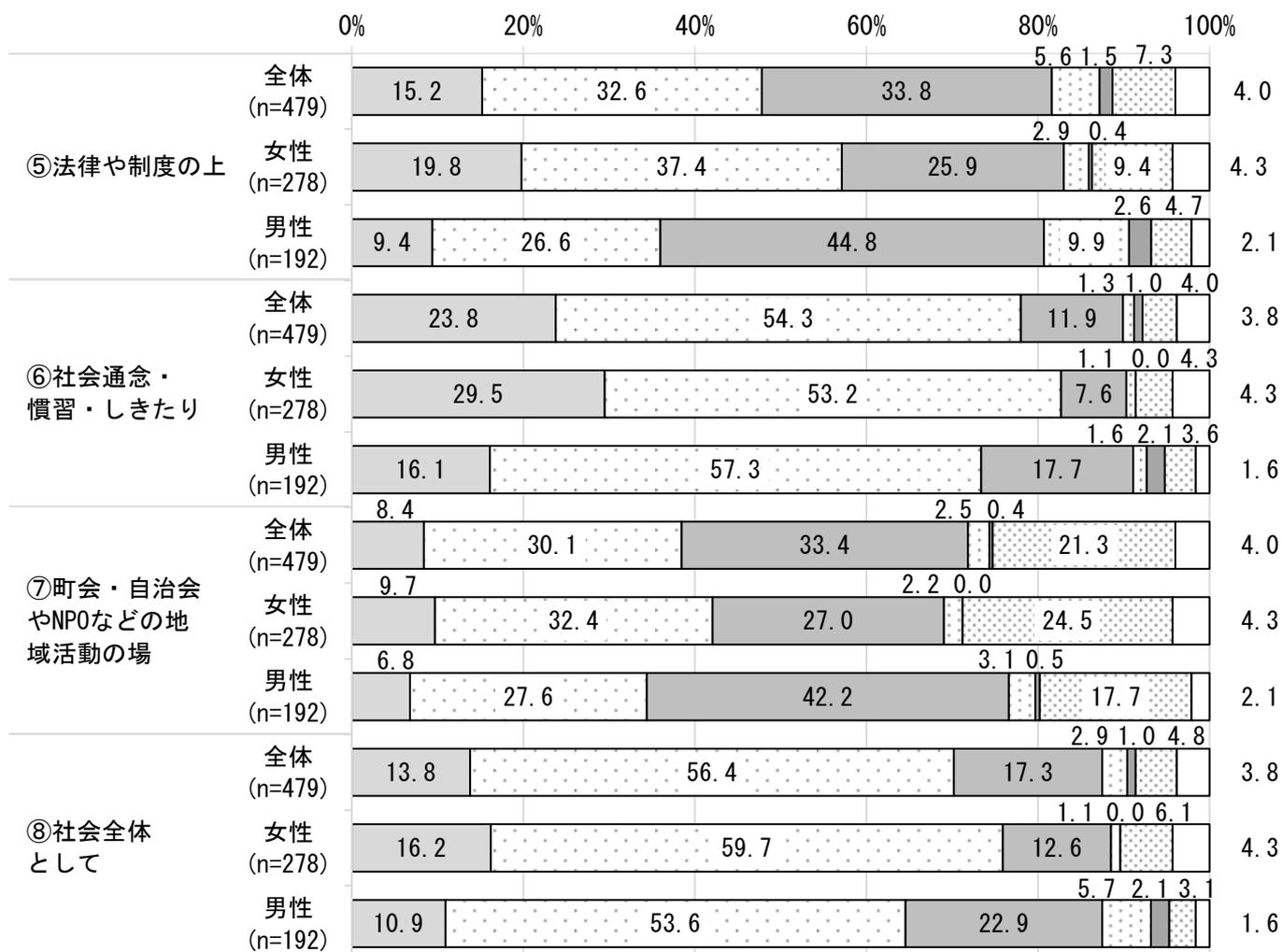
「平等だと思っている」は、項目⑧「社会全体として」で17.3%に対し、最も多いのが項目③「学校教育の場」で57.4%、次いで項目①「家庭生活」が44.3%、項目⑤「法律や制度の上」が33.8%となっている。“男性の方が優遇されている”は、項目⑧「社会全体として」で70.2%に対し、最も多いのが項目⑥「社会通念・慣習・しきたり」で78.1%、次いで項目④「政治の場」が74.8%、項目②「職場」が53.9%となっている。

性別でみると、いずれの項目においても「平等だと思っている」は男性の方が多く、項目⑧「社会全体として」では、女性が12.6%に対して男性が22.9%と女性の方が10.3ポイント少ない。また、項目①「家庭生活」、項目③「学校教育の場」では、女性も男性も同様に「平等だと思っている」が最も多いが、いずれの項目も女性の方が14.9～15.8ポイント少なく、性別により男女平等に対する認識に違いがみられる。

図表 I-18 男女平等に対する認識（単数回答）



- 男性の方が非常に優遇されている（強い立場にある）
- どちらかと言えば男性の方が優遇されている（強い立場にある）
- 平等だと思っている
- どちらかと言えば女性の方が優遇されている（強い立場にある）
- 女性の方が非常に優遇されている（強い立場にある）
- 分からない
- 無回答



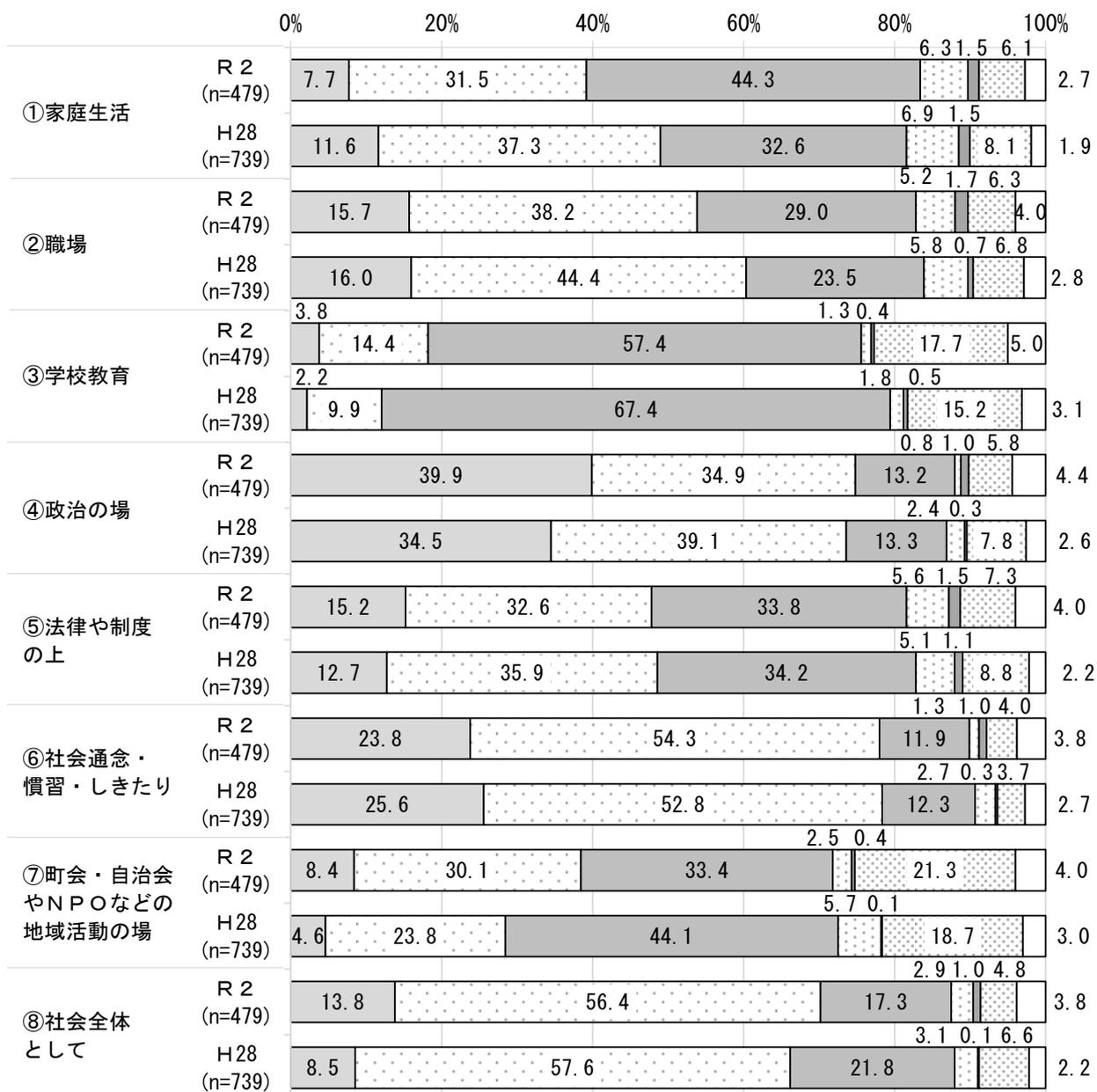
- 男性の方が非常に優遇されている（強い立場にある）
- どちらかと言えば男性の方が優遇されている（強い立場にある）
- 平等だと思っている
- どちらかと言えば女性の方が優遇されている（強い立場にある）
- 女性の方が非常に優遇されている（強い立場にある）
- 分からない
- 無回答

■平成28（2016）年度区調査との比較

「平等だと思っている」が増加しているのが、項目①「家庭生活」と項目②「職場」で、項目①「家庭生活」は32.6%から44.3%へ11.7ポイント増加、項目②「職場」は23.5%から29.0%へ5.5ポイント増加しており、家庭生活や職場における男女平等の意識が高まっていることが伺える。

一方で、他の項目については「平等だと思っている」が減少しており、特に項目③「学校教育」や項目⑦「町会・自治会やNPOなどの地域活動の場」では10.0～10.7ポイント減少している。

図表 I-19 男女平等に対する認識（単数回答）【平成28（2016）年度区調査との比較】

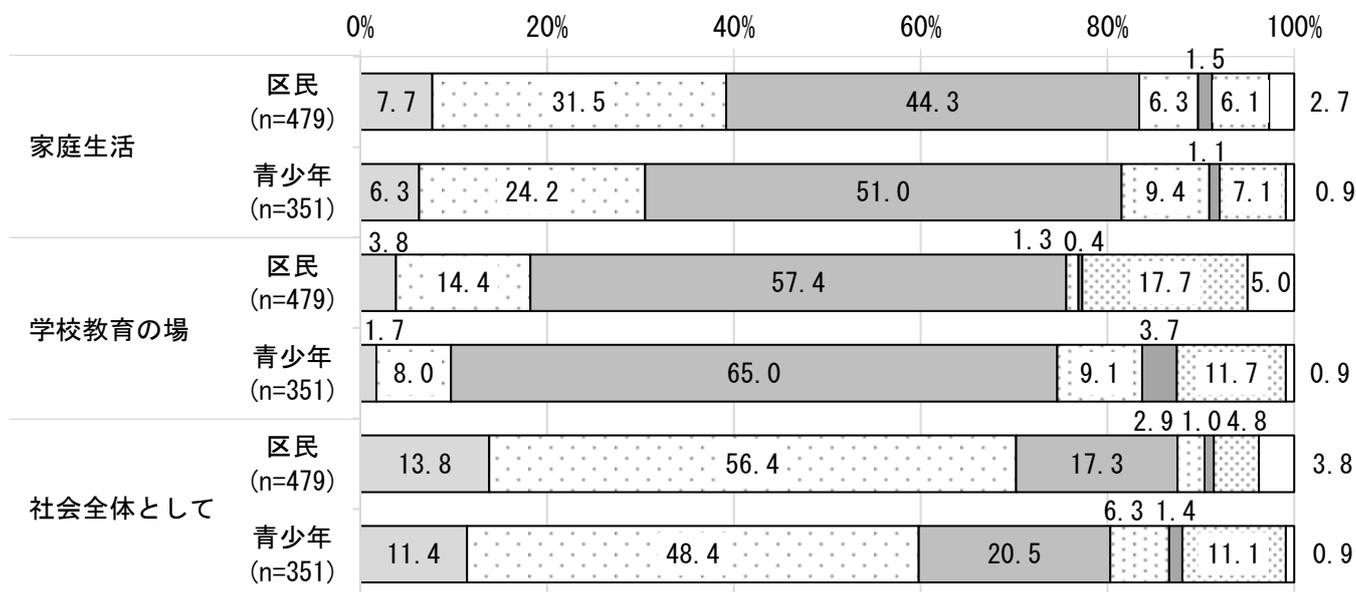


- 男性の方が非常に優遇されている (強い立場にある)
- どちらかと言えば男性の方が優遇されている (強い立場にある)
- 平等だと思っている
- どちらかと言えば女性の方が優遇されている (強い立場にある)
- 女性の方が非常に優遇されている (強い立場にある)
- 分からない
- 無回答

■青少年向け調査との比較

「家庭生活」「学校教育の場」について、区民も青少年も同様に「平等だと思っている」が最も多いが、いずれの項目においても青少年の方が「平等だと思っている」の割合が高い。

図表 I-20 男女平等に対する認識（単数回答）【青少年向け調査との比較】

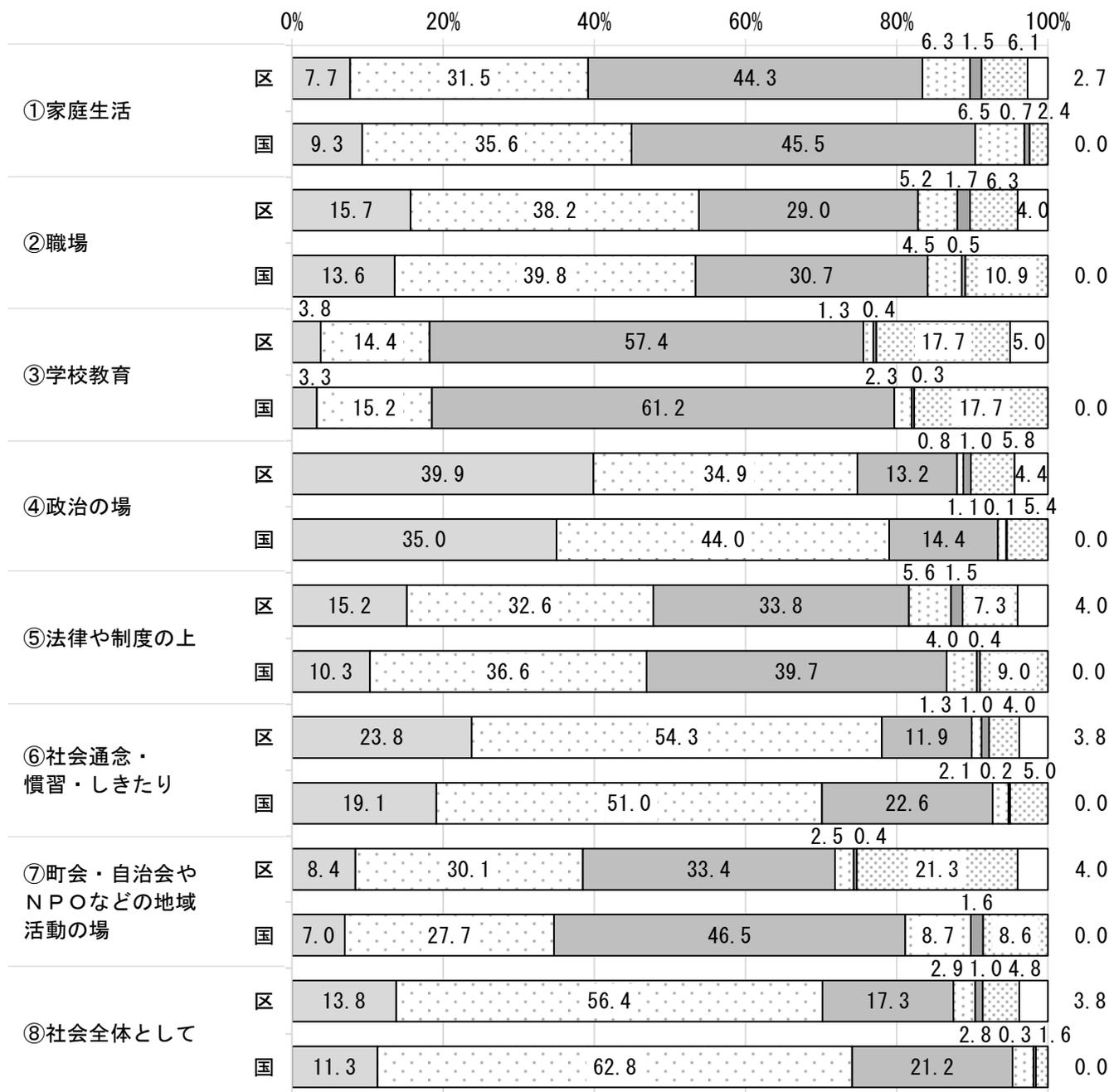


- 男性の方が非常に優遇されている (強い立場にある)
- どちらかと言えば男性の方が優遇されている (強い立場にある)
- 平等だと思っている
- どちらかと言えば女性の方が優遇されている (強い立場にある)
- 女性の方が非常に優遇されている (強い立場にある)
- 分からない
- 無回答

■令和元（2019）年度内閣府調査との比較

いずれの項目においても、「平等だと思っている」が国より区の方が少ない。特に、項目⑦「町会・自治会やNPOなどの地域活動の場」は、区が33.4%に対して、国が46.5%と区の方が13.1ポイント少なく、項目⑥「社会通念・慣習・しきたり」は、区が11.9%に対して、国が22.6%と区の方が10.7ポイント少ない。

図表 I-21 男女平等に対する認識（単数回答）【令和元（2019）年度内閣府調査との比較】

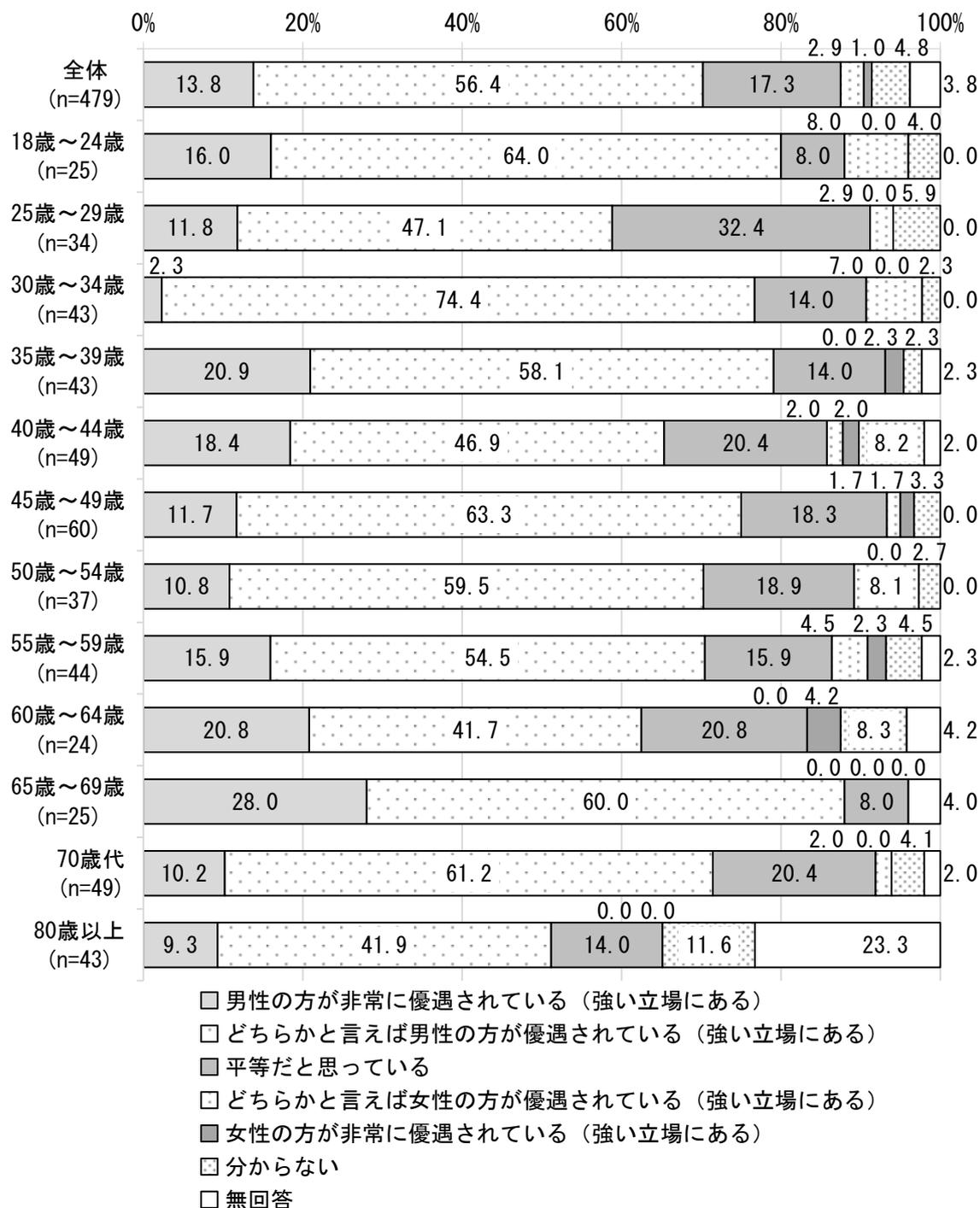


- 男性の方が非常に優遇されている（強い立場にある）
- どちらかと言えば男性の方が優遇されている（強い立場にある）
- 平等だと思っている
- どちらかと言えば女性の方が優遇されている（強い立場にある）
- 女性の方が非常に優遇されている（強い立場にある）
- 分からない
- 無回答

■年齢別でみる男女平等に対する認識（項目⑧「社会全体として」）

「平等だと思っている」について、全体が17.3%に対し、「18～24歳」「65～69歳」がいずれも8.0%と9.3ポイント少なく、「25～29歳」が32.4%と15.1ポイント多い。就職活動や再就職活動にあたる年代において「平等だと思っている」の割合が低いと考えられる（ただし、分析軸となる項目の母数が少ないため参考に留まる）。

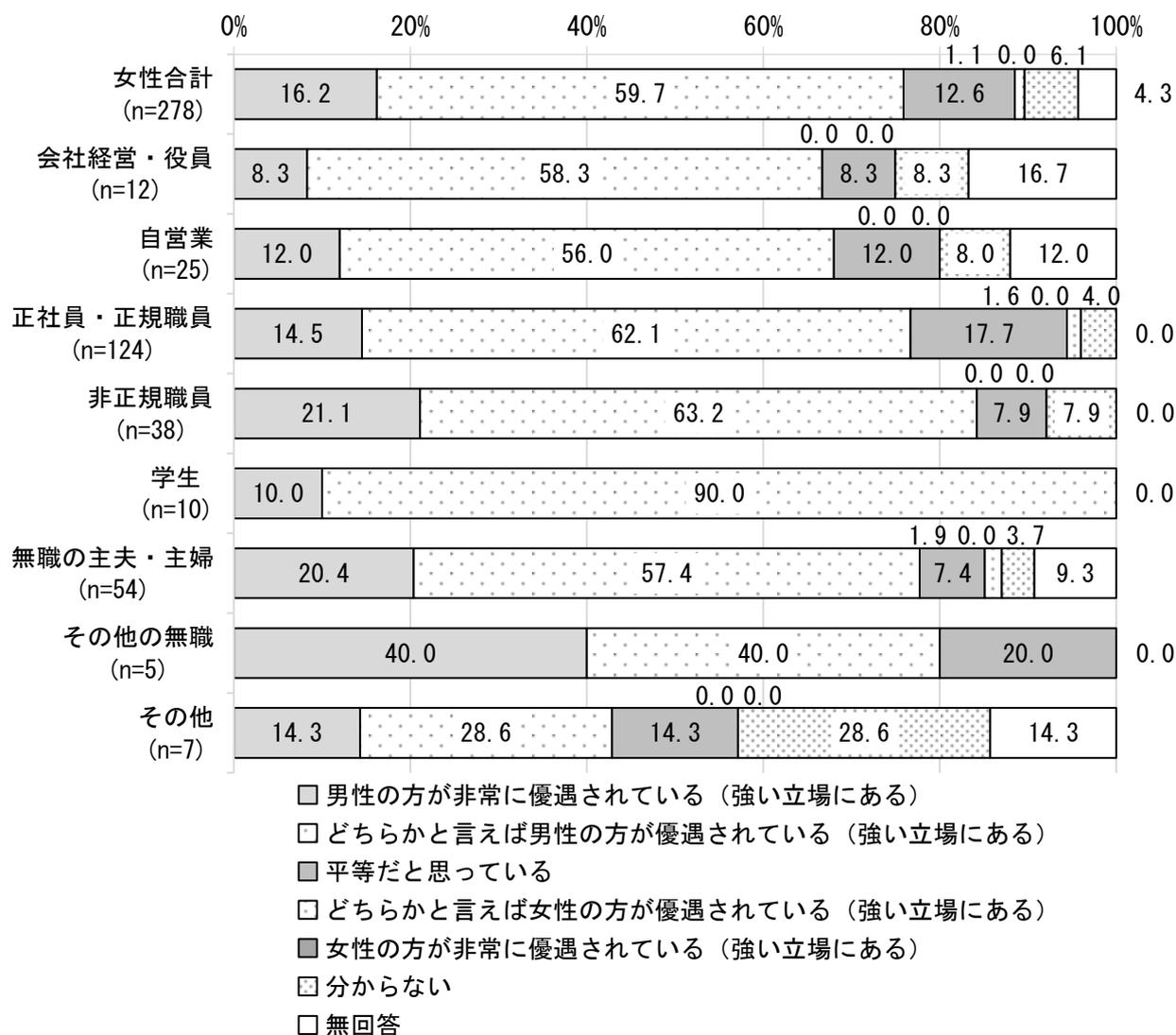
図表 I-22 年齢別でみる男女平等に対する認識（単数回答）（項目⑧「社会全体として」）



■職業別でみる男女平等に対する認識（項目⑧「社会全体として」・女性）

「平等だと思っている」について、女性全体が12.6%に対して、「正社員・正規職員」は17.7%と5.1ポイント多い。一方で、「非正規職員」は7.9%で4.7ポイント、「無職の主夫・主婦」は7.4%で5.2ポイント少ない。

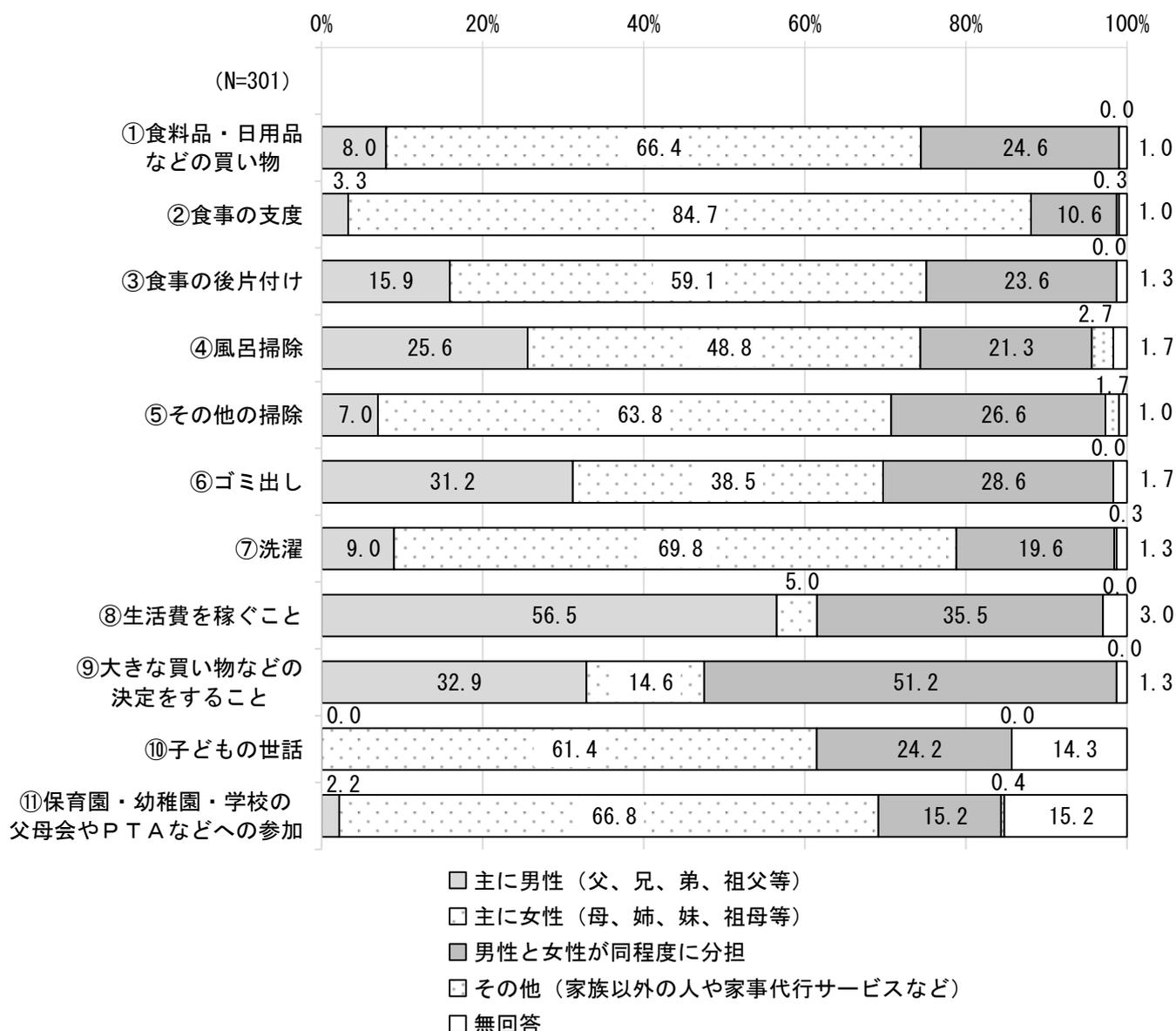
図表 I-23 職業別でみる男女平等に対する認識（単数回答）（項目⑧「社会全体として」・女性）



問9 現在、結婚（事実婚・パートナーを含む）している方のみご回答ください。あなたのご家庭では、次の項目①～⑪の事柄を主にしているのは誰ですか。（それぞれの項目について○は1つずつ）※項目⑩～⑪はお子さんがある方だけ回答ください。

項目⑧「生活費を稼ぐこと」は「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」が56.5%と最も多く、項目⑨「大きな買い物などの決定をすること」は「男性と女性が同程度に分担」が51.2%と最も多いが、その他の項目では「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」が最も多い。

図表 I -24 家庭での家事分担の実態（単数回答）



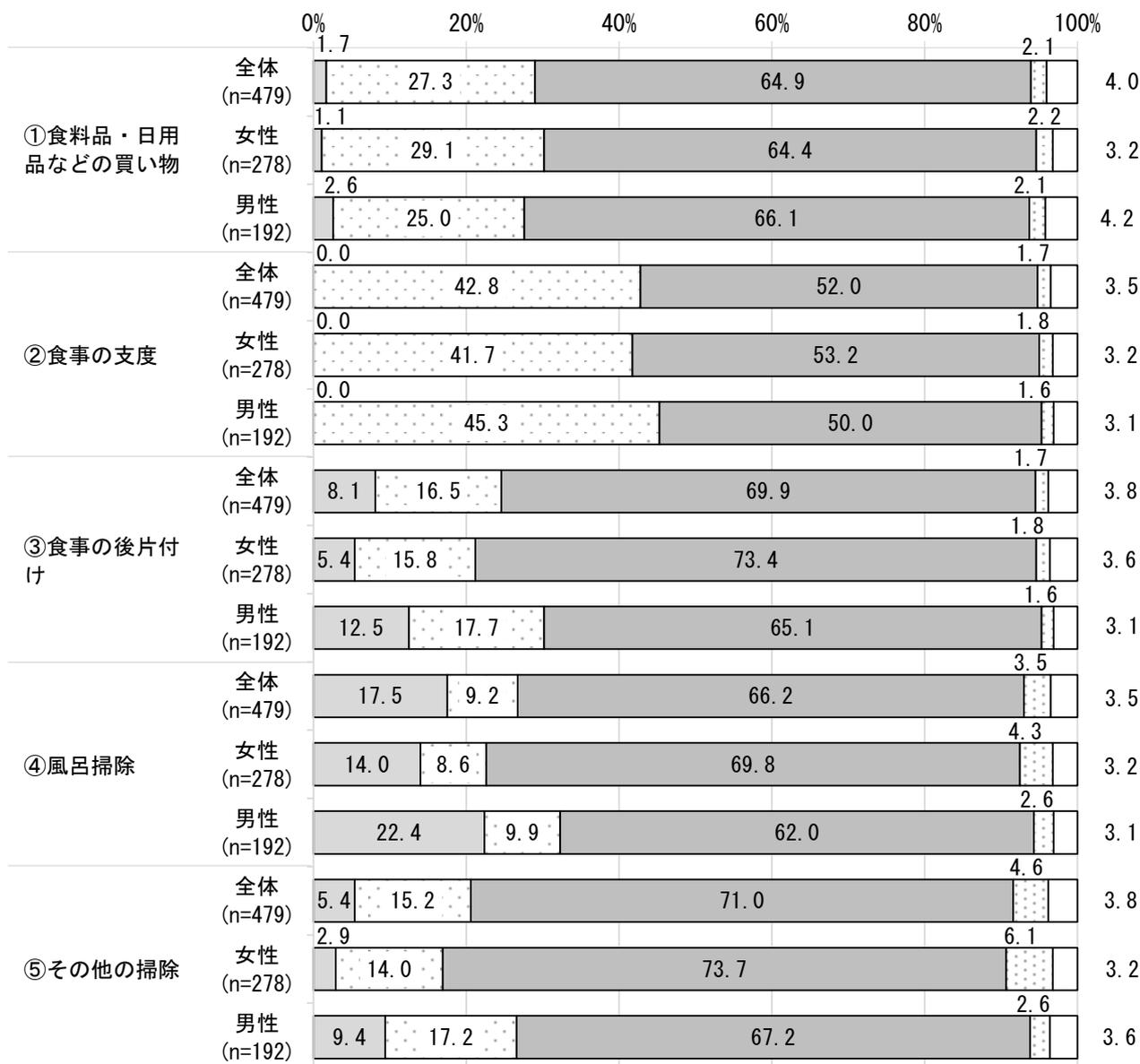
問 10 あなたは、次の項目①～⑪の事柄は、主に誰がするのが一番よいと思いますか。

(それぞれの項目について○は1つずつ)

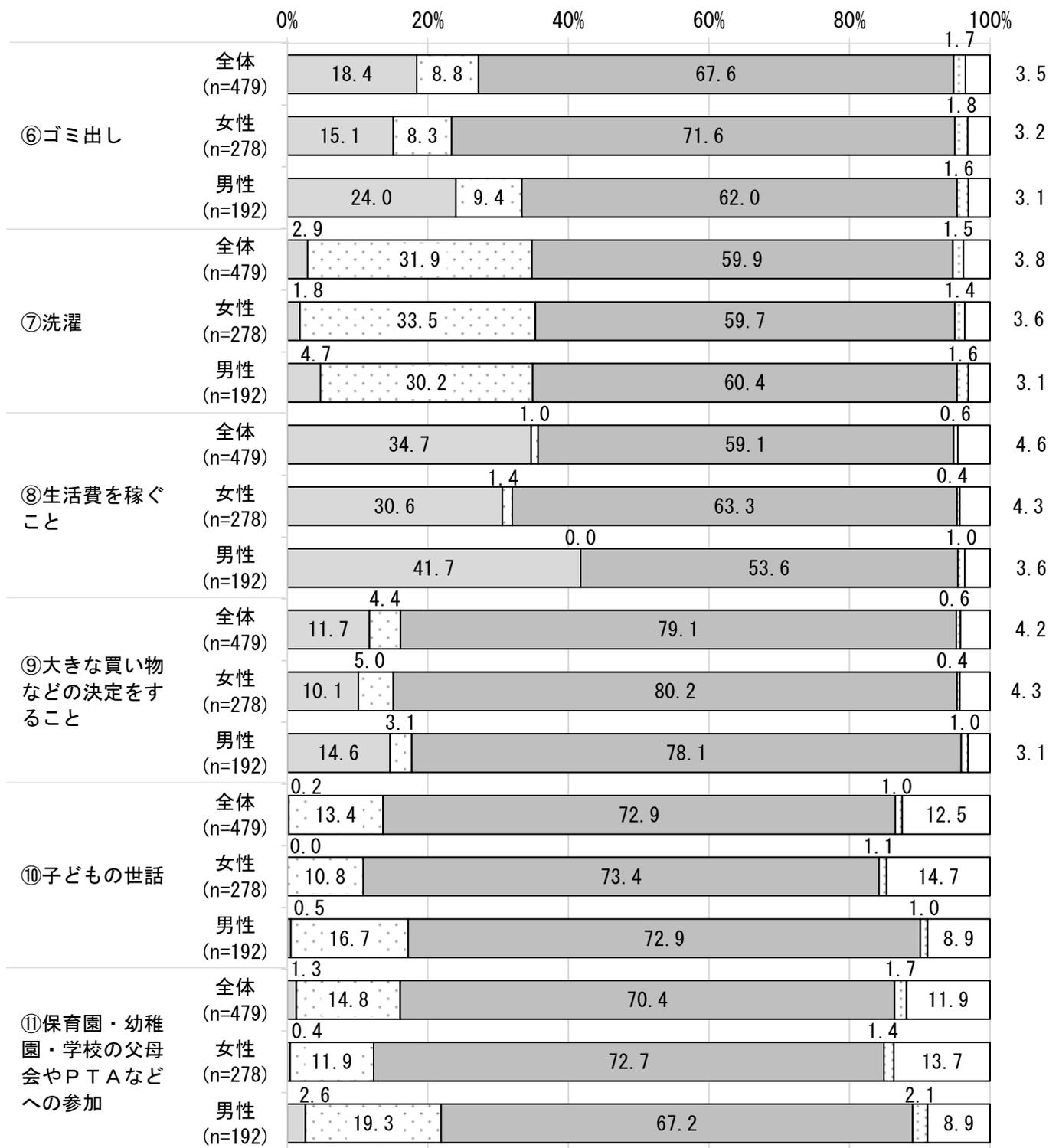
いずれの項目においても「男性と女性が同程度に分担」が最も多いが、その割合は項目により差がみられる。特に、項目②「食事の支度」は「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」が42.8%に対して、項目⑧「生活費を稼ぐこと」では「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」が34.7%となっている。

性別でみると、いずれの項目においても、女性も男性も同様に「男性と女性が同程度に分担」が最も多いが、項目⑧「生活費を稼ぐこと」については、「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」の割合が他の項目よりも高く、女性は30.6%に対して男性は41.7%と女性の方が11.1ポイント少なく、性別による違いがみられる。

図表 I - 25 家庭での家事分担に対する考え方（単純回答）



- 主に男性（父、兄、弟、祖父等）
- 主に女性（母、姉、妹、祖母等）
- 男性と女性が同程度に分担
- その他（家族以外の人や家事代行サービスなど）
- 無回答



- 主に男性（父、兄、弟、祖父等）
- 主に女性（母、姉、妹、祖母等）
- 男性と女性が同程度に分担
- その他（家族以外の人や家事代行サービスなど）
- 無回答

■青少年向け調査との比較

区民も青少年も同様に、いずれの項目においても「男性と女性が同程度に負担」が最も多い。

図表 I-26 家庭での家事分担に対する考え方（単純回答）【青少年向け調査との比較】

		主に男性 (父、兄、 弟、祖父等)	主に女性 (母、姉、 妹、祖母等)	男性と女性が 同程度に分担	その他(家族 以外の人や家 事代行サービ スなど)	わからない	無回答
食料品・日用品 などの買い物	区民	1.7	27.3	64.9	2.1	-	4.0
	青少年	3.7	32.5	55.8	1.4	6.0	0.6
食事の支度	区民	0.0	42.8	52.0	1.7	-	3.5
	青少年	0.6	38.2	55.0	0.3	5.4	0.6
食事の後片付け	区民	8.1	16.5	69.9	1.7	-	3.8
	青少年	8.0	15.7	69.8	0.6	5.1	0.9
その他の掃除	区民	5.4	15.2	71.0	4.6	-	3.8
	青少年	5.1	17.1	70.7	1.4	4.8	0.9
ゴミ出し	区民	18.4	8.8	67.6	1.7	-	3.5
	青少年	17.1	6.3	69.8	0.9	5.1	0.9
洗濯	区民	2.9	31.9	59.9	1.5	-	3.8
	青少年	3.7	29.1	61.0	0.3	5.1	0.9
生活費を稼ぐこと	区民	34.7	1.0	59.1	0.6	-	4.6
	青少年	30.2	3.1	58.7	0.3	7.1	0.6

※青少年向け調査では、区民向け調査の項目④⑨⑩⑪にあたる設問はない。

問 11 あなたは、次の項目①～⑥の結婚や家庭に関する考え方について、どのように思いますか。
(それぞれの項目について○は1つずつ)

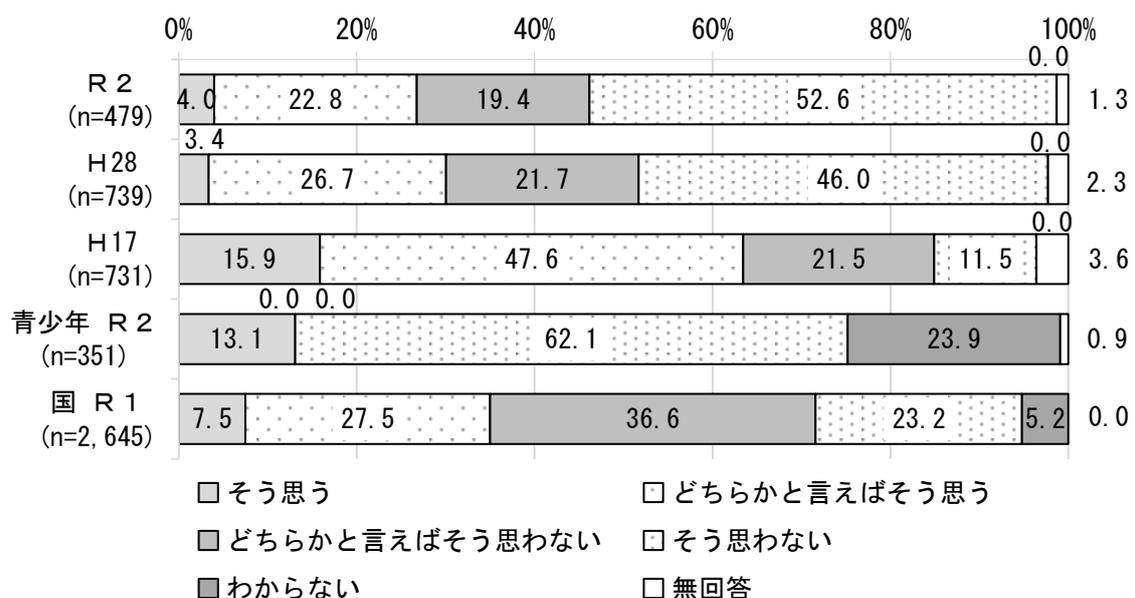
■各調査における比較（項目②「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」）

平成 17（2005）・28（2016）年度区調査と比較すると、“そう思わない”（「そう思わない／反対」と「どちらかといえばそう思わない／どちらかといえば反対」の合計）※₁が、平成 17（2005）年度は 33.0%、平成 28（2016）年度は 67.7%（34.7 ポイント増）、令和 2（2020）年度は 72.0%（4.3 ポイント増）となっており、性別役割分担に否定的な考えを持つ人が増えていることが伺える。

青少年向け調査では、「共感しない」※₂が 62.1%となっており、区民の“そう思わない”より 9.9 ポイント少ない。区民の方が性別役割分担に否定的な考えを持つ割合が高い結果となったが、青少年は「わからない」「無回答」の合計が 24.8%と多く、男女の役割に対してそもそも固定概念を持っていない人も多いためと考えられる。

令和元（2019）年度内閣府調査では、“反対”（「反対」と「どちらかといえば反対」の合計）※₃が 59.8%となっており、区の“そう思わない”より 12.2 ポイント少なく、区の方が性別役割分担に否定的な考えを持つ割合が高いことが伺える。

図表 I -27 結婚・家庭に対する考え方（単純回答）【各調査における比較】
（項目②「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」）



※₁ 平成 17（2005）年度区調査は、「夫は仕事、妻は家事・育児を優先したほうがよい」の考え方に対し、「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「反対」を選択する設問となっている。

※₂ 青少年向け調査では、「男性は仕事をして、女性は家庭を守る」の考え方に対し、「共感する」「共感しない」「わからない」を選択する設問となっている。

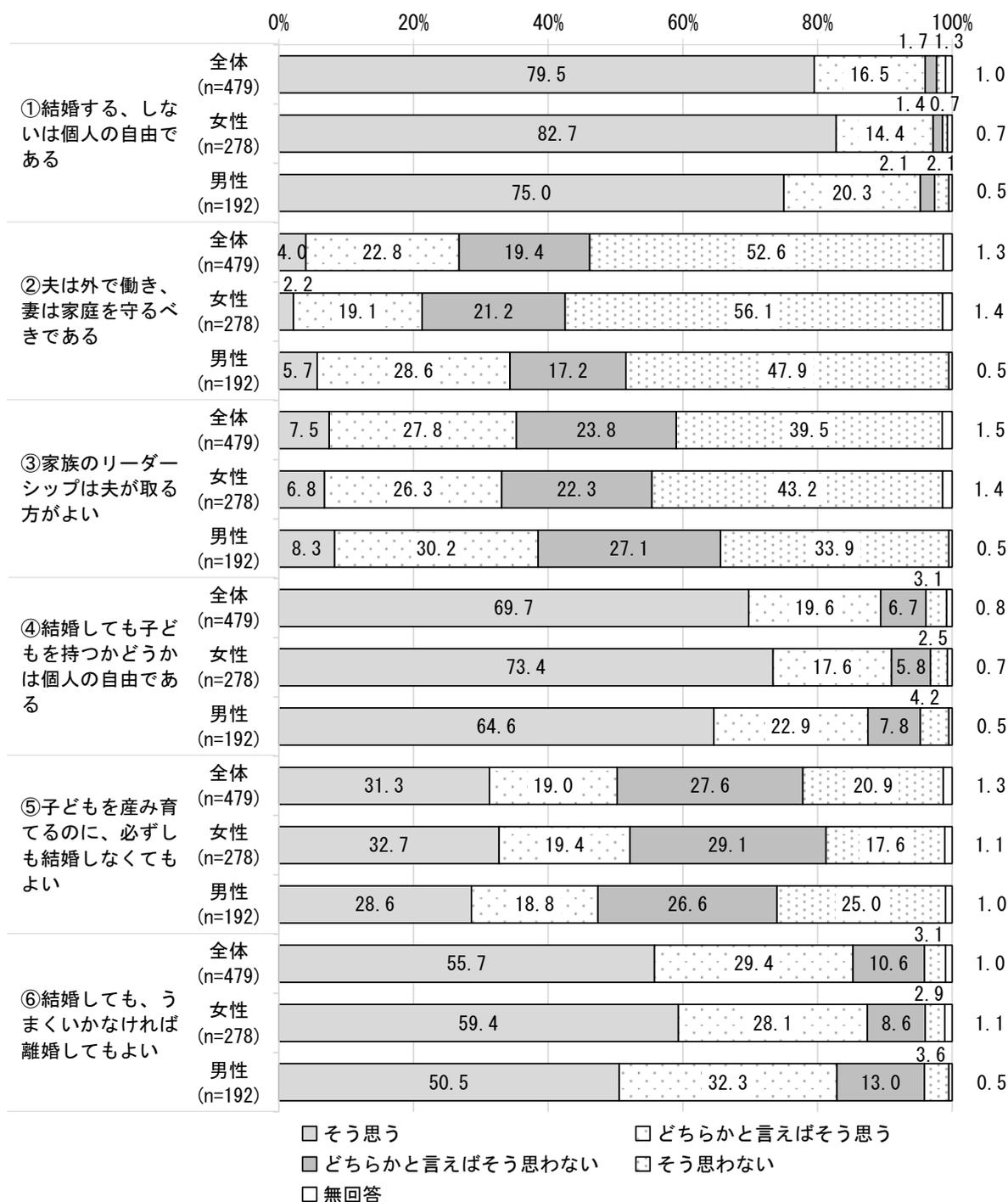
※₃ 令和元（2019）年度内閣府調査では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」の考え方に対し、「賛成」「どちらかといえば賛成」「わからない」「どちらかといえば反対」「反対」を選択する設問となっている。

■単純集計結果

“そう思う”（「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の合計）は、項目①「結婚する、しないは個人の自由である」が 96.0%と最も多く、次いで項目④「結婚しても子どもを持つかどうかは個人の自由である」が 89.3%、項目⑥「結婚しても、うまくいかなければ離婚してもよい」が 85.1%となっている。“そう思わない”は、項目②「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」が 72.0%と最も多く、次いで項目③「家族のリーダーシップは夫が取る方がよい」が 63.3%、項目⑤「子どもを産み育てるのに、必ずしも結婚しなくてもよい」が 48.5%となっている。

性別でみると、項目②「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」について、女性は“そう思わない”が 77.3%に対して男性は 65.1%と女性の方が 12.2 ポイント多く、性別による違いがみられる。

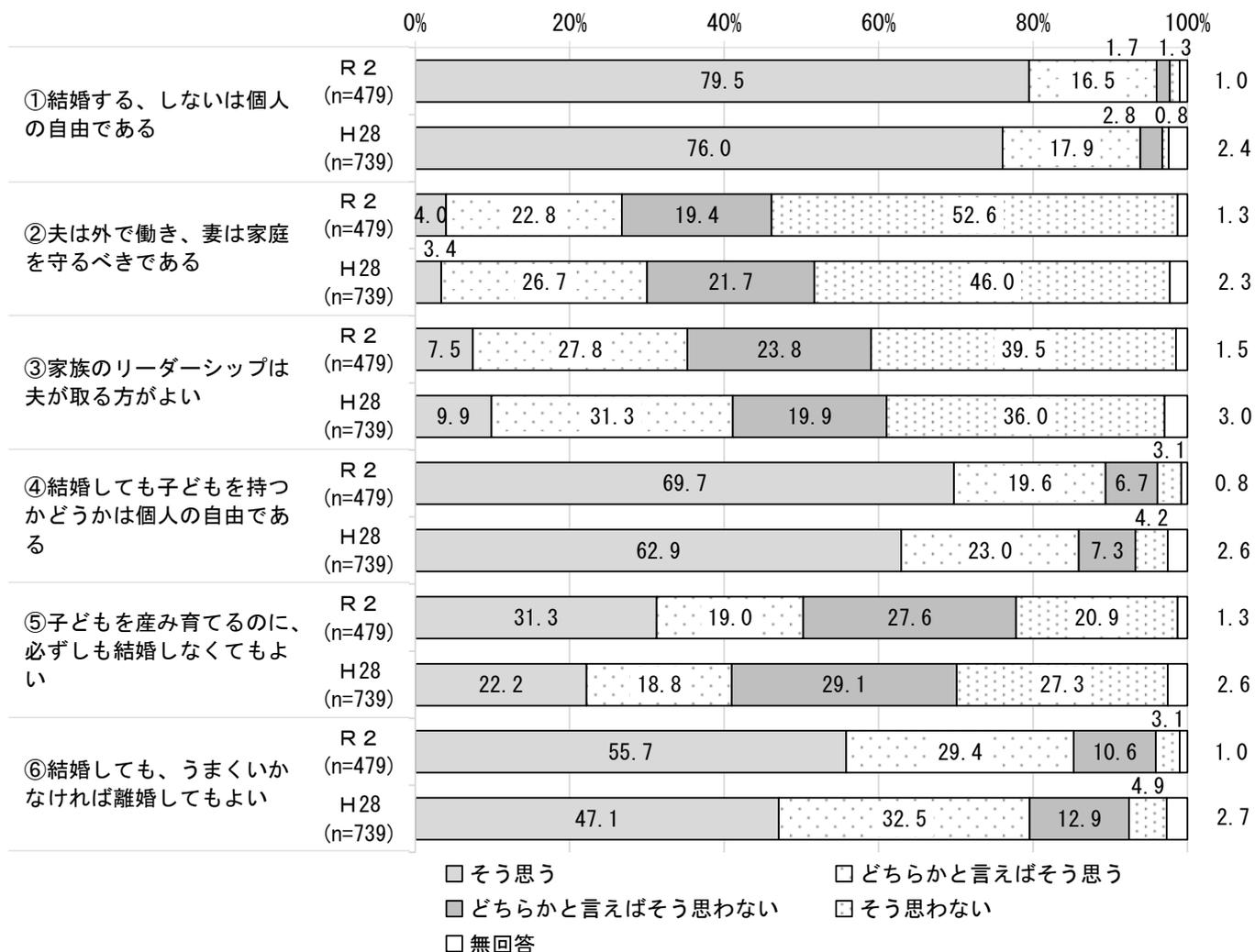
図表 I-28 結婚・家庭に対する考え方（単純回答）



■平成28（2016）年度区調査との比較

結婚・離婚や出産・子育てについての考え方（項目①④⑤⑥）については、個人の自由と捉えている人が増加しており、家庭内での性別役割分担についての考え方（項目②③）については、否定的に捉えている人が増加していることが伺える。

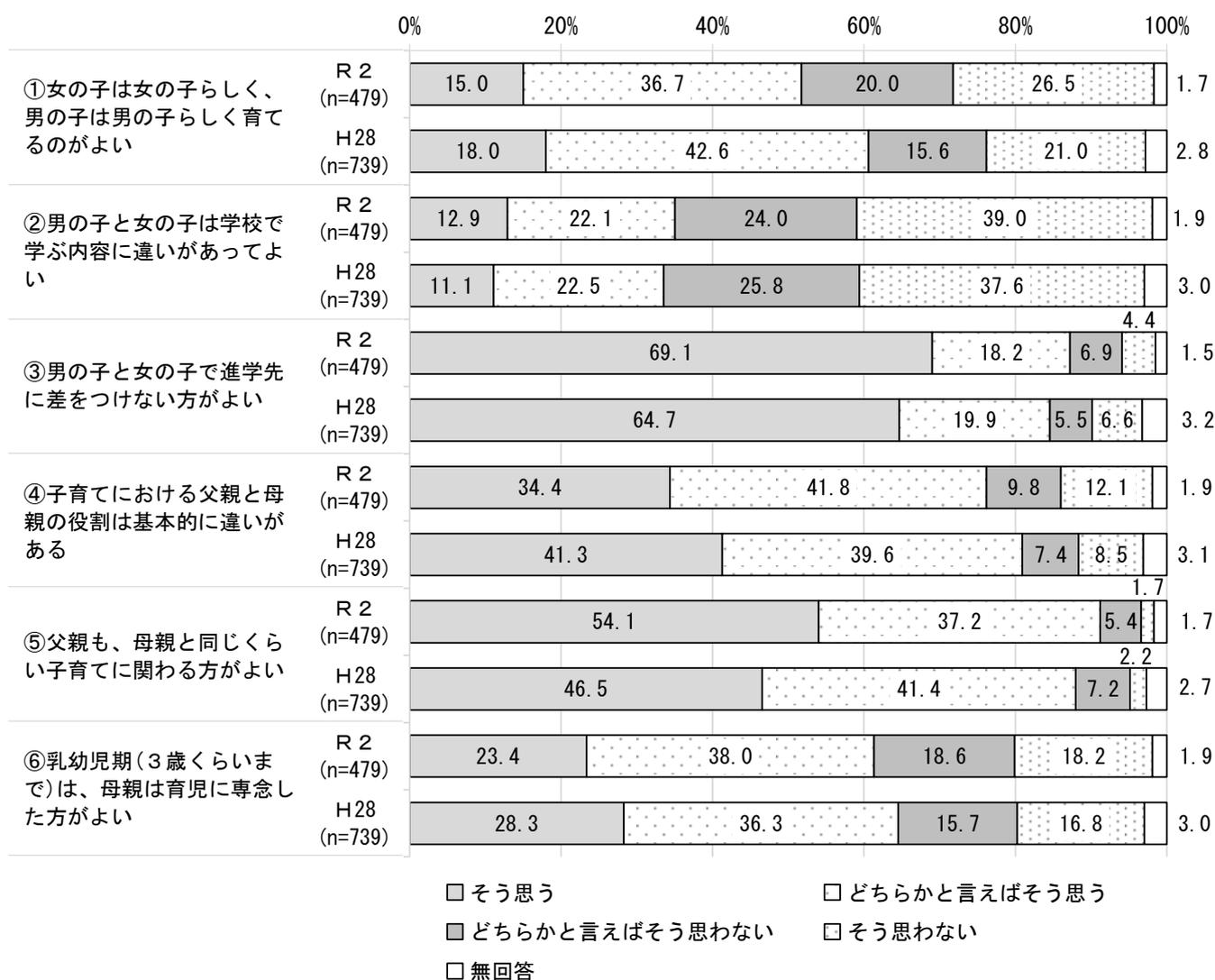
図表 I-29 結婚・家庭に対する考え方（単純回答）【平成28（2016）年度区調査との比較】



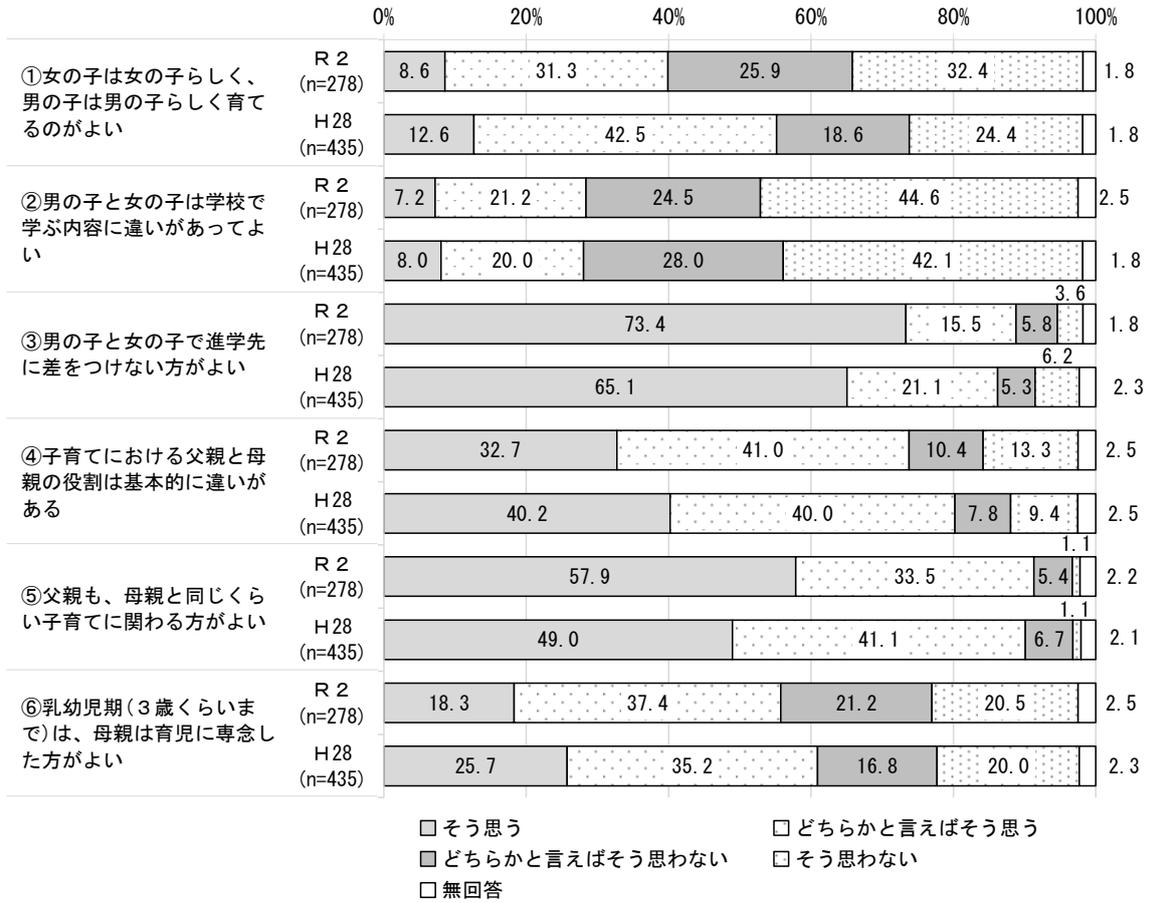
■平成28（2016）年度区調査との比較

項目①「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるのがよい」について、“そう思わない”が36.6%から46.5%へ9.9ポイント増加しており、子育てにおいて性別による差を設けない方がよいと考えている割合が高くなっていることが伺える。特に女性は、43.0%から58.3%へ15.3ポイントと大幅に増加している。

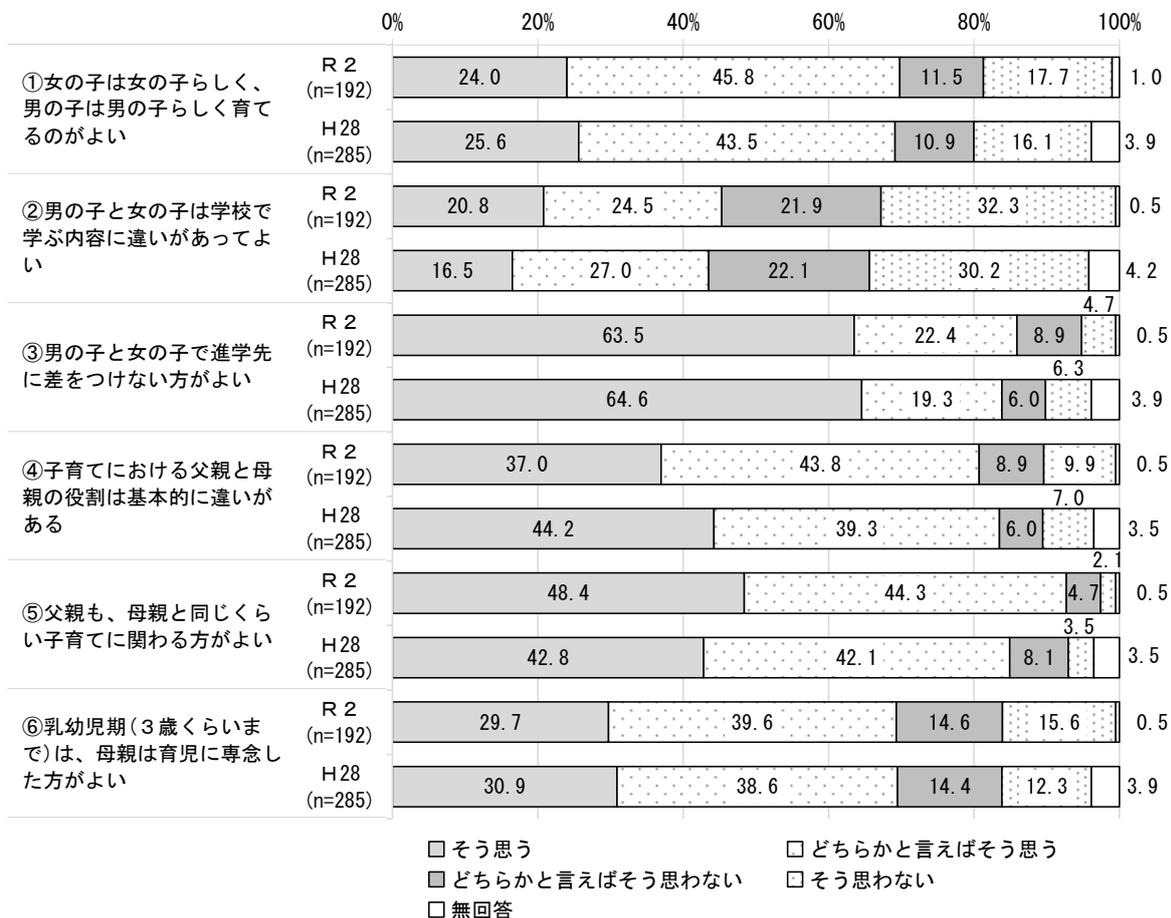
図表 I - 33 子育てや教育に対する考え方（単純回答）【平成28年度区調査との比較】（全体）



図表 I-34 子育てや教育に対する考え方（単純回答）【平成 28 年度区調査との比較】（女性）



図表 I-35 子育てや教育に対する考え方（単純回答）【平成 28 年度区調査との比較】（男性）

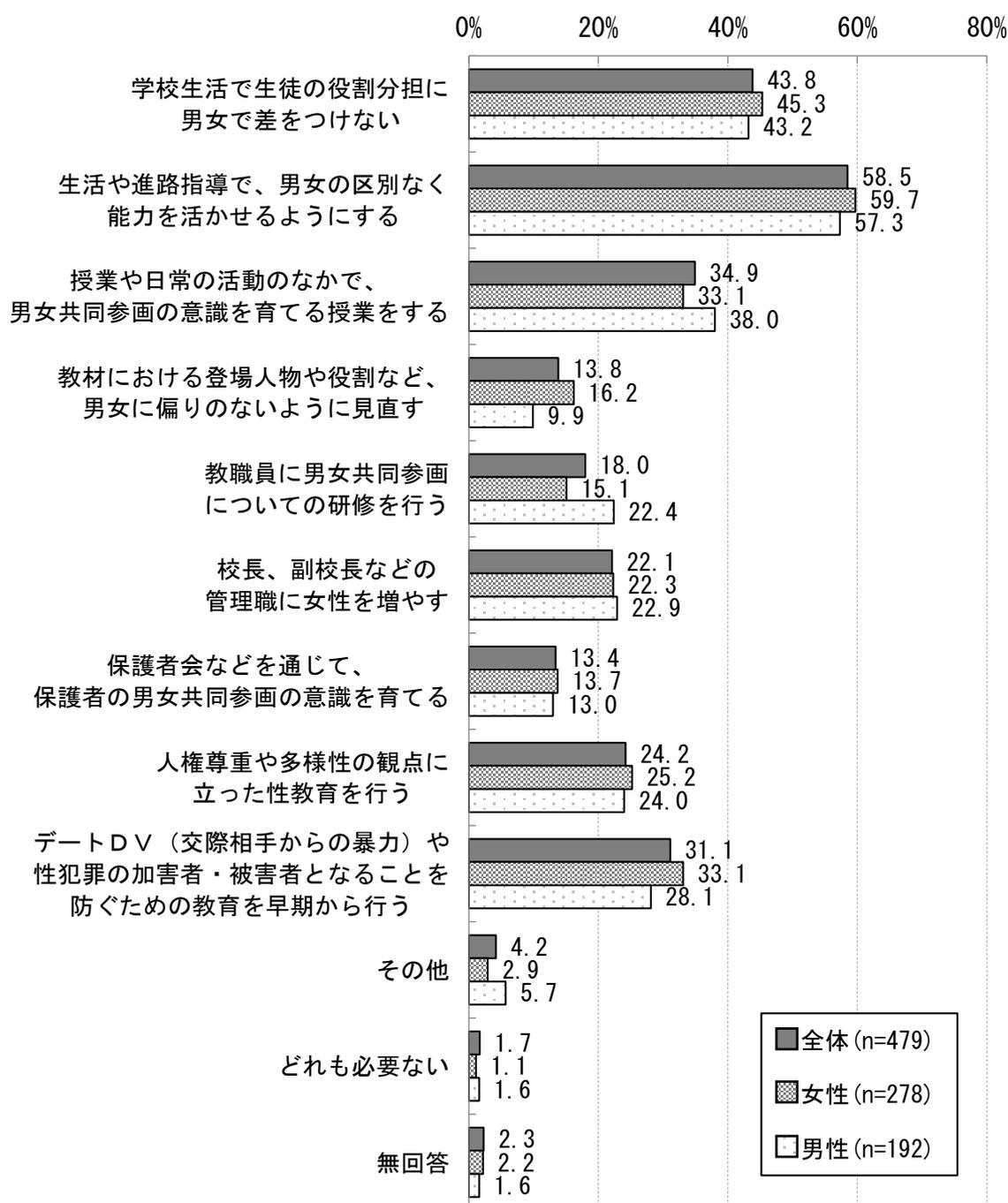


問 13 「男女共同参画社会」とは、「男女が、互いにその人権を尊重しつつ喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会」ですが、あなたは小・中・高等学校の学校教育において、男女共同参画を実現するためにどのようなことに力を入れるとよいと考えますか。(〇は3つまで)

「生活や進路指導で、男女の区別なく能力を活かせるようにする」が 58.5%と最も多く、次いで「学校生活で生徒の役割分担に男女で差をつけない」が 43.8%、「授業や日常の活動のなかで、男女共同参画の意識を育てる授業をする」が 34.9%となっている。

性別でみると、女性も男性も同様に「生活や進路指導で、男女の区別なく能力を活かせるようにする」が最も多く、次いで「学校生活で生徒の役割分担に男女で差をつけない」となっており、性別による違いはあまりみられない。

図表 I-36 学校教育に対する要望（複数回答）



5. ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について

問 14 あなたは日頃の生活のなかで、仕事、家庭生活、個人の生活（地域活動、学習、趣味など）で優先したいものはどれですか。あなたの希望に最も近いものと、現在の状況（現実）を教えてください。

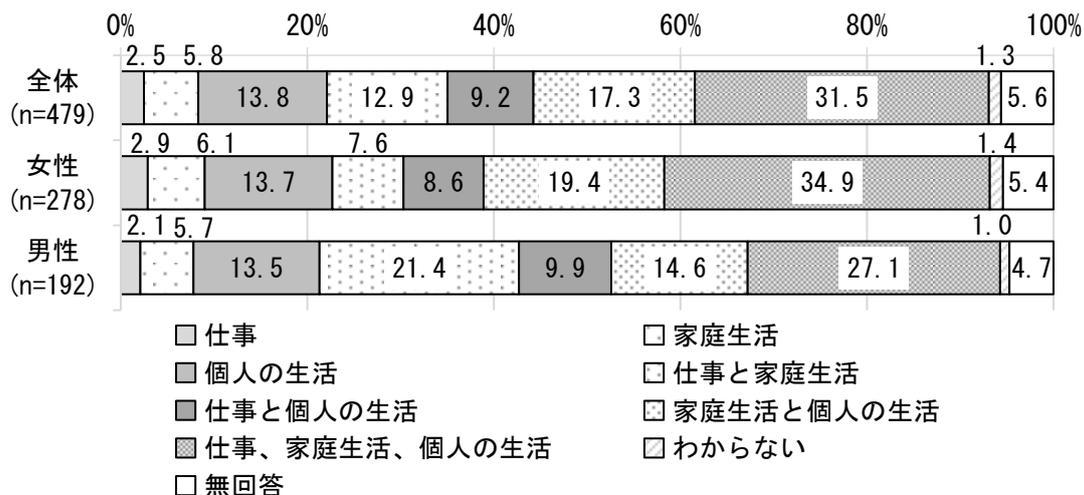
希望では、「仕事、家庭生活、個人の生活」が31.5%と最も多く、次いで「家庭生活と個人の生活」が17.3%、「個人の生活」が13.8%となっている。

現実では、「仕事」が21.9%と最も多く、次いで「仕事と家庭生活」が20.5%、「仕事、家庭生活、個人の生活」が12.5%となっている。

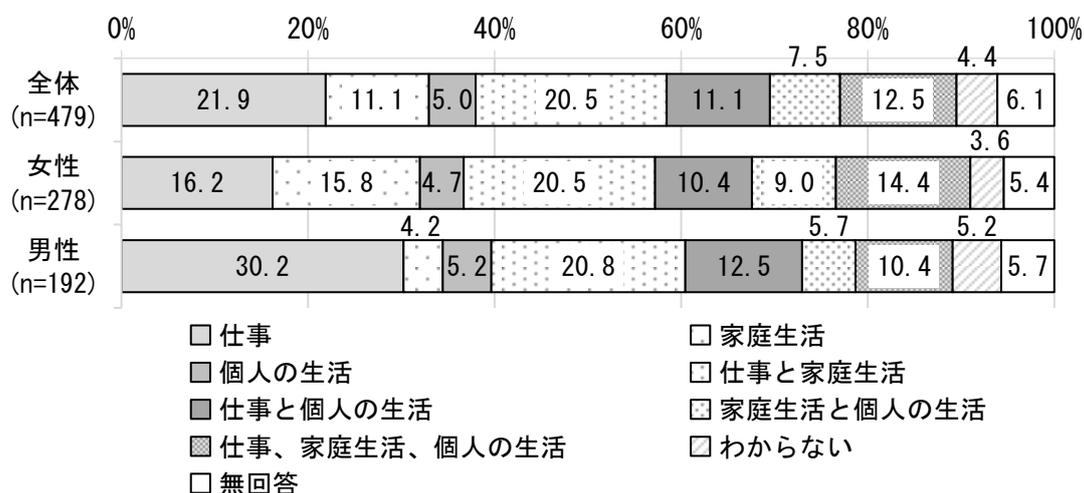
性別でみると、希望では、女性も男性も同様に「仕事、家庭生活、個人の生活」が最も多く、女性34.9%、男性27.1%となっている。次に多いのは、女性は「家庭生活と個人の生活」で19.4%、男性は「仕事と家庭生活」で21.4%となっている。

現実では、女性は「仕事と家庭生活」が20.5%と最も多く、次いで「仕事」が16.2%、男性は「仕事」が30.2%と最も多く、次いで「仕事と家庭生活」が20.8%となっており、希望と現実のギャップが大きいことが伺える。

図表 I-37 ワーク・ライフ・バランスの希望（単数回答）



図表 I-38 ワーク・ライフ・バランスの現実（単数回答）



■平成28（2016）年度区調査との比較

希望では、いずれの調査においても「仕事、家庭生活、個人の生活」が最も多いが、次いで多いのが「仕事と家庭生活」・「家庭生活」から「家庭生活と個人の生活」・「個人の生活」となり、上位2位・3位が入れ替わっている。「仕事」よりも「家庭生活」や「個人の生活」を優先したいと考える人の割合が増加していることが伺える。

現実では、いずれの調査においても「仕事」が最も多く、次いで「仕事と家庭生活」が多いのは変わらないが、その割合は6.1～6.8ポイント減少している。一方で、「仕事、家庭生活、個人の生活」が5.4%から12.5%へ7.1ポイント増加している。

図表 I-39 ワーク・ライフ・バランスの希望（単数回答）【平成28（2016）年度区調査との比較】

		合計	仕事	家庭生活	個人の生活	仕事と家庭生活	仕事と個人の生活	家庭生活と個人の生活	仕事、家庭生活、個人の生活	わからない	無回答
全体	R2	(n=479)	2.5	5.8	13.8	12.9	9.2	17.3	31.5	1.3	5.6
	H28	(n=739)	4.8	15.8	4.8	23.8	6.4	13.6	25.1	-	5.8

図表 I-40 ワーク・ライフ・バランスの現実（単数回答）【平成28（2016）年度区調査との比較】

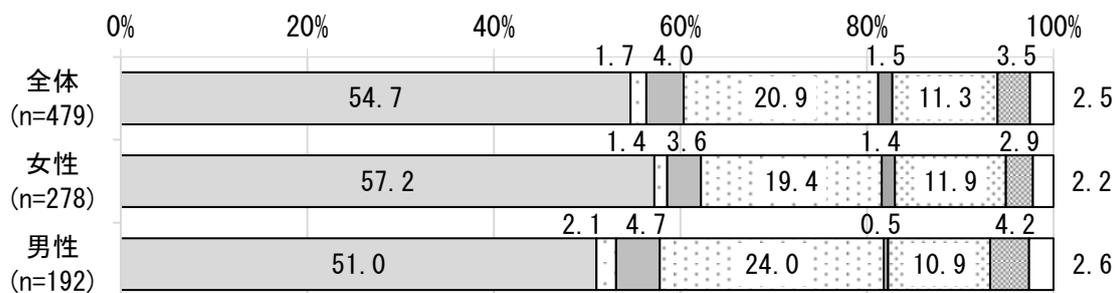
		合計	仕事	家庭生活	個人の生活	仕事と家庭生活	仕事と個人の生活	家庭生活と個人の生活	仕事、家庭生活、個人の生活	わからない	無回答
全体	R2	(n=479)	21.9	11.1	5.0	20.5	11.1	7.5	12.5	4.4	6.1
	H28	(n=739)	28.0	16.8	3.1	27.3	4.3	6.5	5.4	-	8.4

※「わからない」の選択肢は令和2（2020）年度区調査より追加された。

問 15 あなたは、女性が仕事をする事について、どのように考えますか。(○は1つ)

「仕事を続けた方がよい」が 54.7%と最も多く、次いで「子どもができたなら仕事を辞め、子育てが終われば仕事に復帰する方がよい」が 20.9%、「その他」が 11.3%となっている。性別でみると、女性も男性も同様に「仕事をし続けた方がよい」が最も多く、女性が 57.2%に対して男性は 51.0%と女性の方が 6.2 ポイント多い。

図表 I -41 女性の就業に対する考え方（単数回答）



- 仕事をし続けた方がよい
- 結婚するまでは仕事をした方がよい
- 子どもが生まれるまでは仕事をした方がよい
- 子どもができたなら仕事を辞め、子育てが終われば仕事に復帰する方がよい
- 女性は仕事をしないで、家庭を守った方がよい
- その他
- わからない
- 無回答

■平成28（2016）年度区調査との比較

いずれの調査においても「仕事をし続けた方がよい」が最も多く、次いで「子どもができたなら仕事を辞め、子育てが終われば仕事に復帰する方がよい」となっているが、「子どもができたなら仕事を辞め、子育てが終われば仕事に復帰する方がよい」の割合が 31.4%から 20.9%へ 10.5 ポイント減少している一方で、「仕事をし続けた方がよい」の割合は 47.9%から 54.7%へ 6.8 ポイント増加しており、女性が仕事を続けることに対して肯定的な意見が増えていることが伺える。

図表 I -42 女性の就業に対する考え方（単数回答）【平成 28（2016）年度区調査との比較】

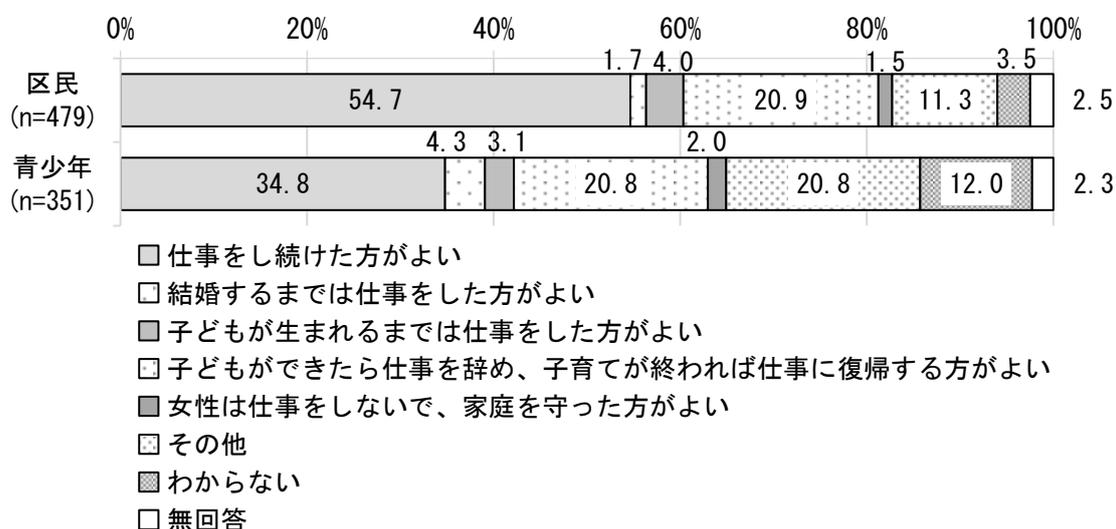
		合計	仕事をし続けた方がよい	結婚するまでは仕事をした方がよい	子どもが生まれるまでは仕事をした方がよい	子どもができたなら仕事を辞め、子育てが終われば仕事に復帰する方がよい	女性は仕事をしないで、家庭を守った方がよい	その他	わからない	無回答
全体	R 2	(n=479)	54.7	1.7	4.0	20.9	1.5	11.3	3.5	2.5
	H28	(n=739)	47.9	1.9	2.2	31.4	0.7	13.9	-	2.0
女性	R 2	(n=278)	57.2	1.4	3.6	19.4	1.4	11.9	2.9	2.2
	H28	(n=435)	49.0	1.6	2.5	29.0	0.5	15.4	-	2.1
男性	R 2	(n=192)	51.0	2.1	4.7	24.0	0.5	10.9	4.2	2.6
	H28	(n=285)	47.0	1.8	1.4	35.1	1.1	11.9	-	1.8

※ 「わからない」の選択肢は令和 2（2020）年度区調査より追加された。

■青少年向け調査（千代田区）との比較

いずれの調査においても「仕事をし続けた方がよい」が最も多いが、その割合は、区民が 54.7%に対して青少年は 34.8%と区民の方が 19.9 ポイント多い。また、青少年は区民と比較して「その他」「わからない」の割合が高い。

図表 I-43 女性の就業に対する考え方（単数回答）【青少年向け調査との比較】



■令和元（2019）年度内閣府調査との比較

いずれの調査においても「仕事をし続けた方がよい」が最も多いが、区が 54.7%に対して国が 61.0%と区の方が 6.3 ポイント少ない。

図表 I-44 女性の就業に対する考え方（単数回答）【令和元（2019）年度内閣府調査との比較】

		仕事をし続けた方がよい	結婚するまでは仕事をした方がよい	子どもが生まれるまでは仕事をした方がよい	子どもができたなら仕事を辞め、子育てが終われば仕事に復帰する方がよい	女性は仕事をしないで、家庭を守った方がよい	その他	わからない	無回答
全体	区	54.7	1.7	4.0	20.9	1.5	11.3	3.5	2.5
	国	61.0	4.8	6.5	20.3	3.9	1.7	1.7	-

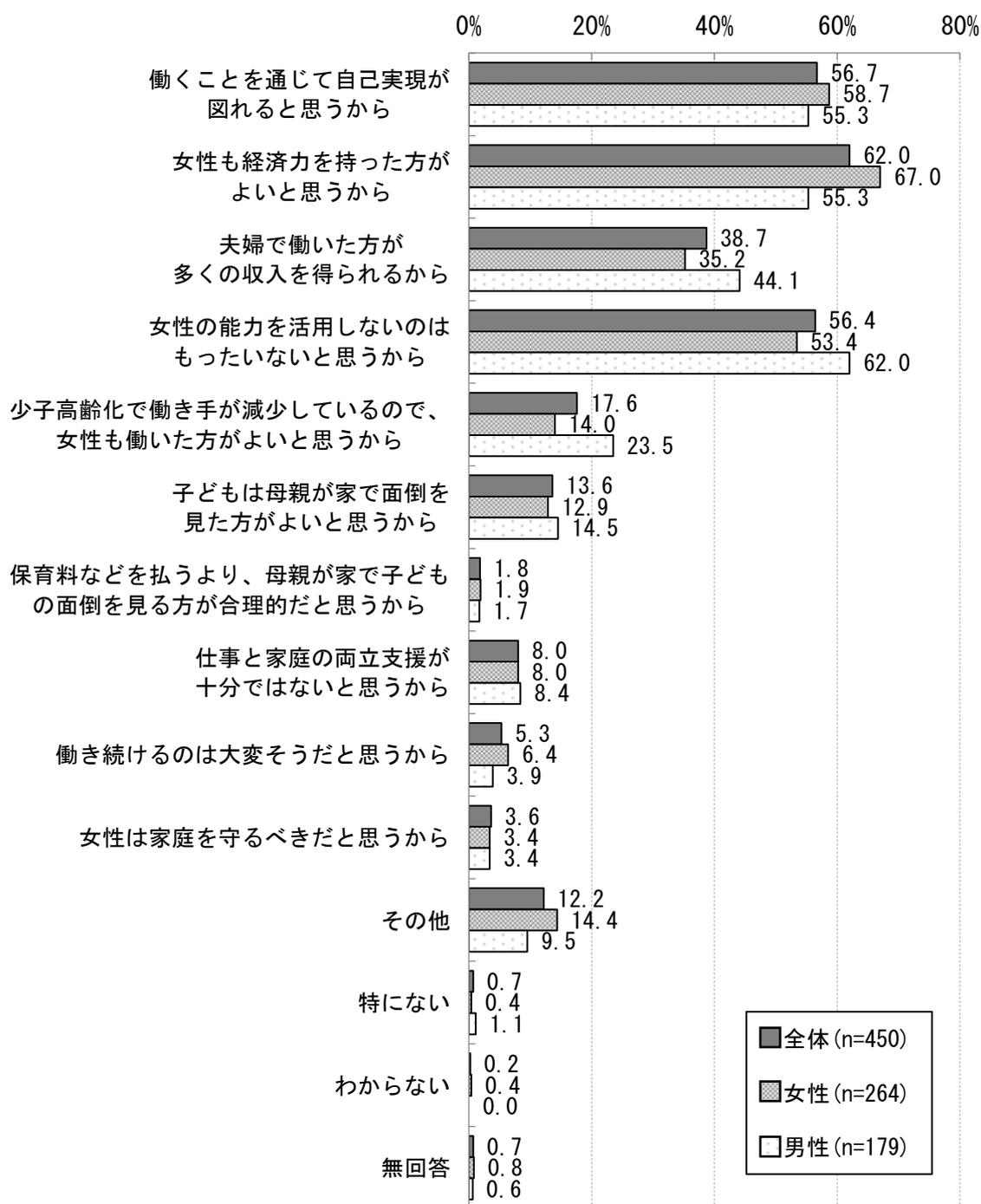
※令和元（2019）内閣府調査では「無回答」は含まない。

付問 15-1 問 15 で「1」～「6」を選択した方にお聞きします。あなたが、問 15 の回答のように考える理由は何ですか。(〇はいくつでも)

「女性も経済力を持った方がよいと思うから」が 62.0%と最も多く、次いで「働くことを通じて自己実現が図れると思うから」が 56.7%、「女性の能力を活用しないのはもったいないと思うから」が 56.4%となっている。

性別でみると、女性は「女性も経済力を持った方がよいと思うから」が 67.0%と最も多いのに対して、男性は「女性の能力を活用しないのはもったいないと思うから」が 62.0%と最も多い。

図表 I-45 女性の就業に対する考え方の理由（複数回答）



■平成28（2016）年度区調査との比較

平成28（2016）年度は「女性の能力を活用しないのはもったいないと思うから」が48.2%で最も多く、次いで「女性も経済力を持った方がよいと思うから」が40.6%となっていたが、令和2（2020）年度は「女性も経済力を持った方がよいと思うから」が62.0%で最も多く、次いで「働くことを通じて自己実現を図れると思うから」が56.7%となり、上位2位が変わっている。

特に「女性も経済力を持った方がよいと思うから」は40.6%から62.0%へ21.4ポイント増加しており、女性の経済的自立を重視する考え方が増加していることが伺える。

図表 I-46 女性の就業に対する考え方の理由（複数回答）【平成28（2016）年度区調査との比較】

		合計	働くことを通じて自己実現が図れると思うから	女性も経済力を持った方がよいと思うから	夫婦で働いた方が多くの収入を得られるから	女性の能力を活用しないのはもったいないと思うから	少子高齢化で働き手が減少しているので、女性も働いた方がよいと思うから	子どもは母親が家で面倒を見た方がよいと思うから	保育料などを払うより、母親が家で子どもの面倒を見る方が合理的だと思うから
全体	R2	(n=450)	56.7	62.0	38.7	56.4	17.6	13.6	1.8
	H28	(n=739)	38.8	40.6	25.2	48.2	17.1	24.6	5.3
女性	R2	(n=264)	58.7	67.0	35.2	53.4	14.0	12.9	1.9
	H28	(n=435)	41.8	45.7	25.5	47.8	17.0	23.2	5.3
男性	R2	(n=179)	55.3	55.3	44.1	62.0	23.5	14.5	1.7
	H28	(n=285)	33.7	32.3	24.6	47.7	17.2	26.7	4.9

		合計	仕事と家庭の両立支援が十分ではないと思うから	働き続けるのは大変そうだと思うから	女性は家庭を守るべきだと思うから	その他	特にない	わからない	無回答
全体	R2	(n=450)	8.0	5.3	3.6	12.2	0.7	0.2	0.7
	H28	(n=739)	18.3	9.9	6.0	13.0	-	-	2.4
女性	R2	(n=264)	8.0	6.4	3.4	14.4	0.4	0.4	0.8
	H28	(n=435)	19.3	9.4	5.3	14.7	-	-	2.3
男性	R2	(n=179)	8.4	3.9	3.4	9.5	1.1	0.0	0.6
	H28	(n=285)	17.2	10.5	6.3	10.5	-	-	2.5

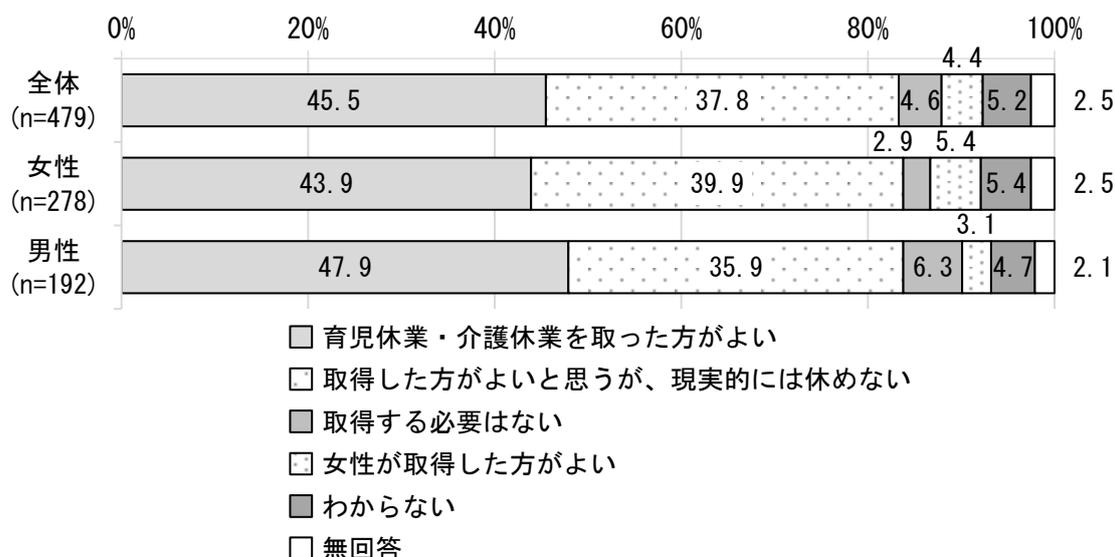
※「特にない」「わからない」の選択肢は令和2（2020）年度区調査より追加された。

問 16 育児休業や介護休業は男性も女性も取ることができる制度ですが、あなたは、男性がそれらの休暇を取得することについて、どのように思いますか。(○は1つ)

「育児休業・介護休業を取った方がよい」が45.5%と最も多く、次いで「取得した方がよいと思うが、現実的には休めない」が37.8%、「わからない」が5.2%となっている。

性別でみると、女性も男性も同様に「育児休業・介護休業を取った方がよい」が最も多く、次いで「取得した方がよいと思うが、現実的には休めない」となっており、性別による差はあまりみられない。

図表 I -47 男性の育児・介護休業に対する考え方（単数回答）



■平成28（2016）年度区調査との比較

平成 28（2016）年度区調査は「取得した方がよいと思うが、現実的には休めない」が最も多く、次いで「育児休業・介護休業を取った方がよい」が多かったが、全体・女性・男性のいずれも上位2位が入れ替わり、育児・介護休業に対する認識が変わってきていることが伺える。特に男性の変化が大きく、「取得した方がよいと思うが、現実的には休めない」が55.1%から35.9%へ19.2ポイント減少し、「育児休業・介護休業を取った方がよい」が30.5%から47.9%へ17.4ポイント増加している。

図表 I -48 男性の育児・介護休業に対する考え方（単数回答）【平成 28（2016）年度区調査との比較】

		合計	育児休業・介護休業を取った方がよい	取得した方がよいと思うが、現実的には休めない	取得する必要はない	女性が取得した方がよい	わからない	無回答
全体	R 2	(n=479)	45.5	37.8	4.6	4.4	5.2	2.5
	H28	(n=739)	34.2	52.5	3.0	6.1	-	4.2
女性	R 2	(n=278)	43.9	39.9	2.9	5.4	5.4	2.5
	H28	(n=435)	36.8	50.8	2.5	6.0	-	3.9
男性	R 2	(n=192)	47.9	35.9	6.3	3.1	4.7	2.1
	H28	(n=285)	30.5	55.1	3.5	6.3	-	4.6

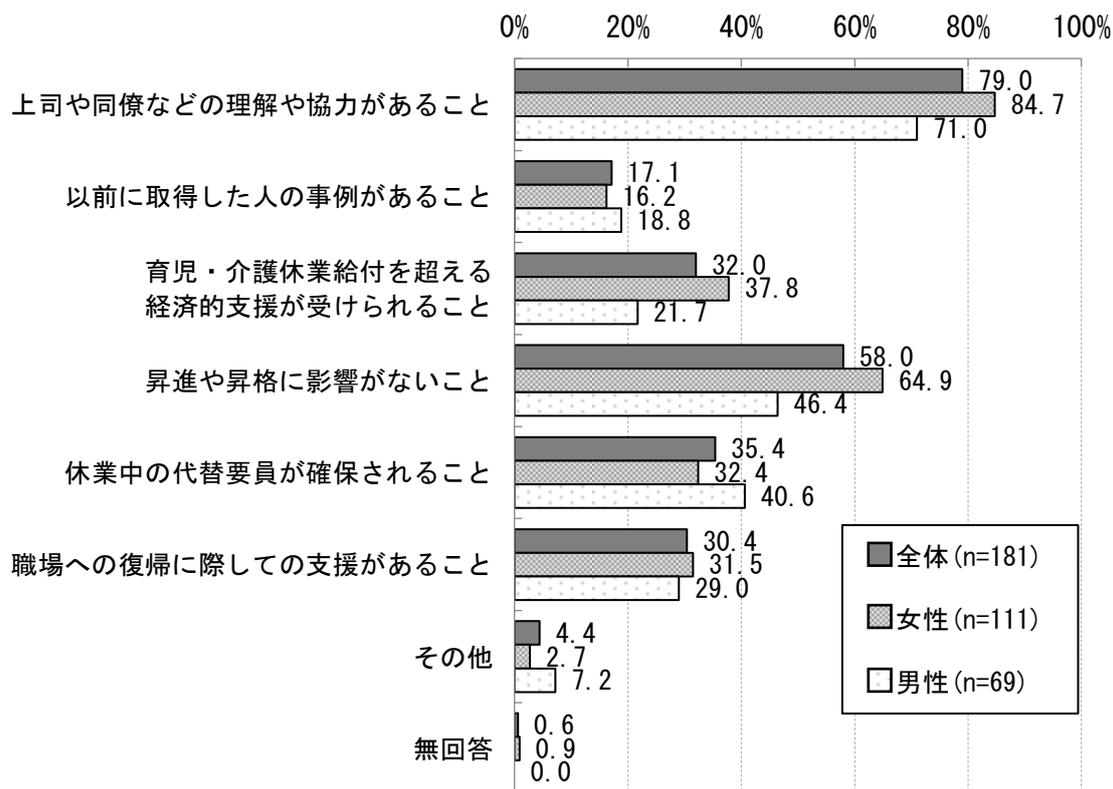
※「わからない」の選択肢は令和2（2020）年度区調査より追加された。

付問 16-1 問 16 で「2 取得した方がよいと思うが、現実的には休めない」を選択した方にお聞きします。具体的にどのような条件があれば、取得できると思いますか。(〇は3つまで)

「上司や同僚などの理解や協力があること」が 79.0%と最も多く、次いで「昇進や昇格に影響がないこと」が 58.0%、「休業中の代替要員が確保されること」が 35.4%となっている。

性別でみると、女性も男性も同様に「上司や同僚などの理解や協力があること」が最も多いが、女性は 84.7%に対して男性は 71.0%と女性の方が 13.7 ポイント多い。

図表 I-49 男性の・育児・介護休業に必要な条件（複数回答）

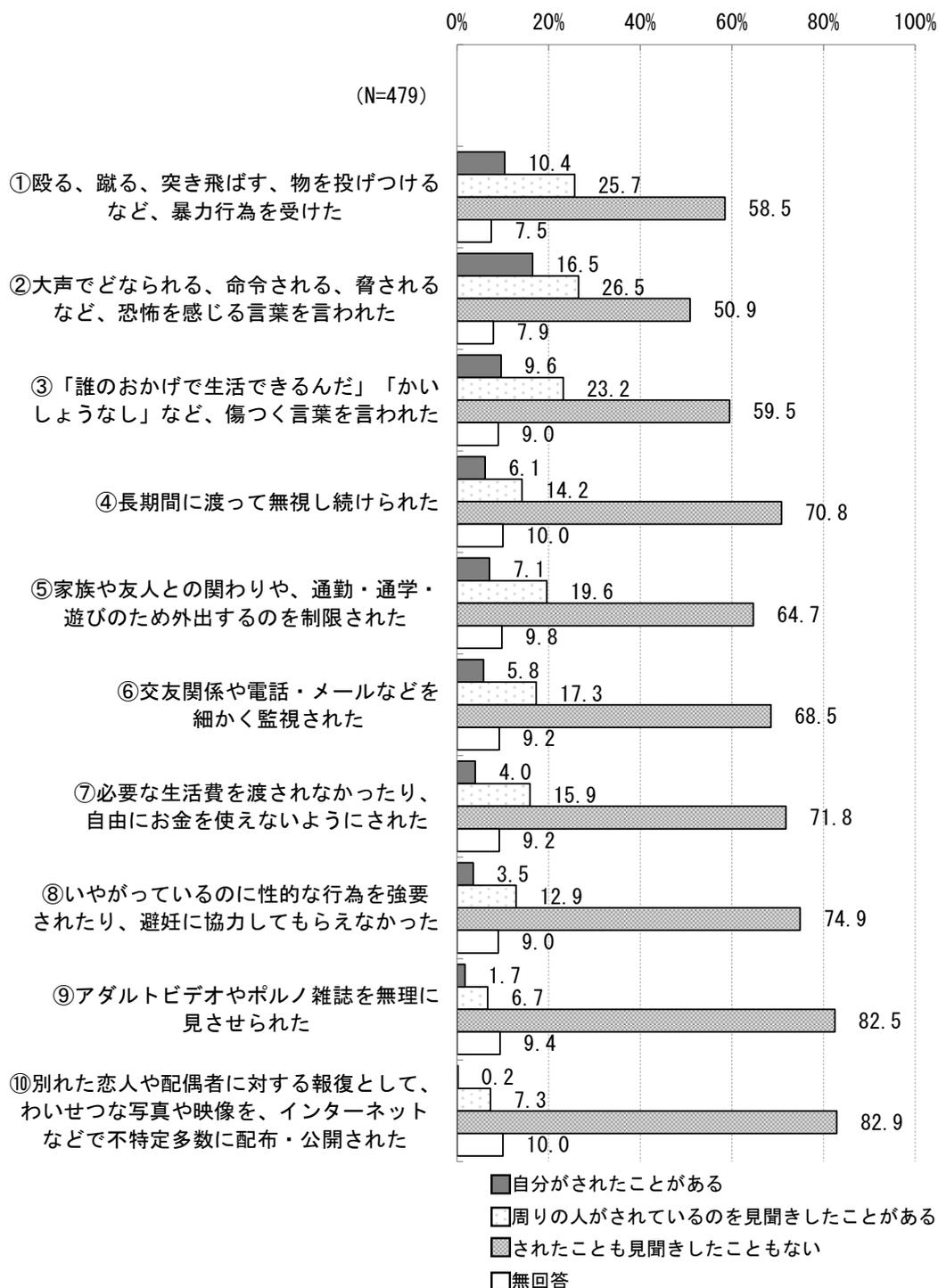


6. DV(ドメスティック・バイオレンス)や性暴力・性被害について

問 17 ア：あなたは、これまでに配偶者やパートナーから、次の項目①～⑩のような行為をされたことや見聞きしたことはありますか。(それぞれの項目について数字に○を2つまで)

いずれの項目においても、「されたことも見聞きしたこともない」が最も多い。自分がされたことのある行為では、項目②「大声でどなられる、命令される、脅されるなど、恐怖を感じる言葉を言われた」が16.5%と最も多く、次いで項目①「殴る、蹴る、突き飛ばす、物を投げつけるなど、暴力行為を受けた」が10.4%、項目③「誰のおかげで生活できるんだ」「かいしょうなし」など、傷つく言葉を言われた」が9.6%となっている。周りの人がされているのを見聞きしたことがある行為でも、同様の項目が多い。

図表 I-50 DVを受けた・見聞きした経験(複数回答)



■平成28（2016）年度区調査との比較

DVを受けた経験の有無（前頁の項目①～⑩のうち1つでも「自分がされたことがある」と回答した人）は、女性は23.6%から30.9%へ7.3ポイント増加、男性は6.2%から15.1%に8.9ポイント増加している。

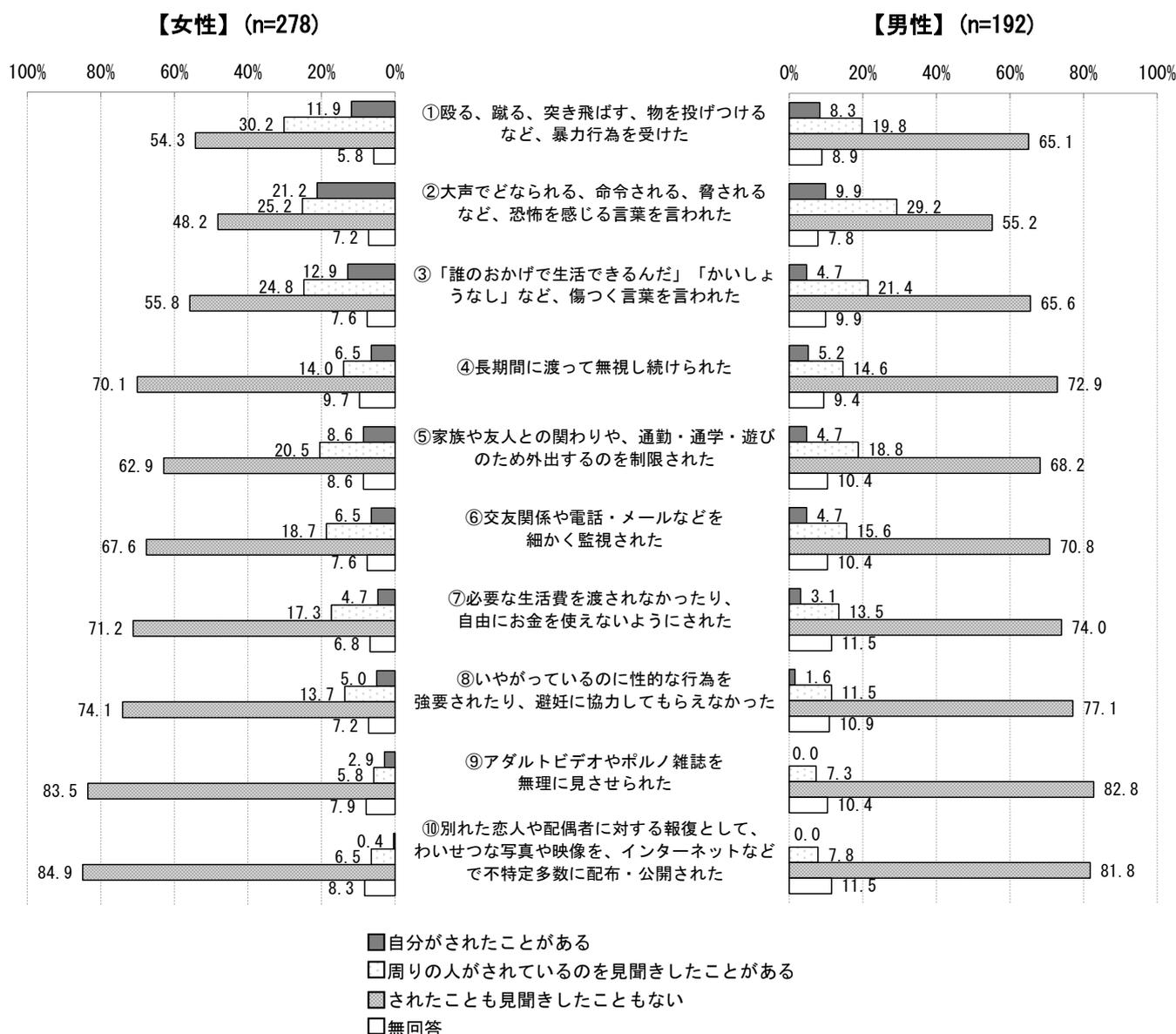
図表 I-51 DVを受けた経験【平成28（2016）年度区調査との比較】

		合計	DVを受けたことがある	DVを受けたことはない
女性	R2	(n=278)	30.9	69.1
	H28	(n=435)	23.6	76.4
男性	R2	(n=192)	15.1	84.9
	H28	(n=285)	6.2	93.8

■性別でみるDVを受けた経験の有無

「自分がされたことがある」について、いずれの項目においても、女性の方が多い。特に項目②「大声でどなられる、命令される、脅されるなど、恐怖を感じる言葉を言われた」では、女性は21.2%に対して男性は9.9%と女性の方が11.3ポイント多い。

図表 I-52 性別でみるDVを受けた・見聞きした経験（複数回答）



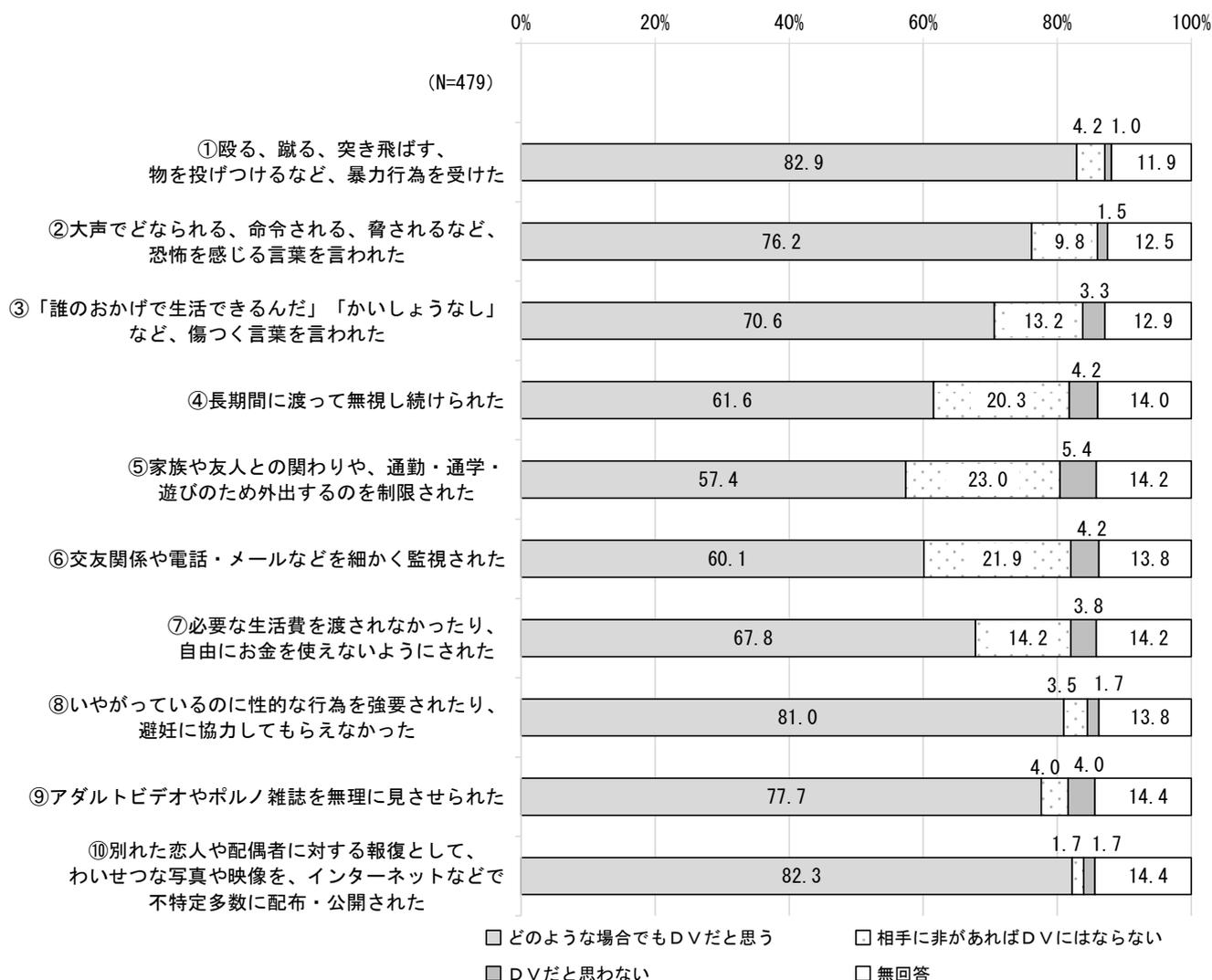
問 17 イ：配偶者やパートナーによるこれらの行為をDVだと思いますか。

(それぞれの項目について○を1つずつ)

項目①「殴る、蹴る、突き飛ばす、物を投げつけるなど、暴力行為を受けた」などの身体的暴力や項目⑧「いやがっているのに性的な行為を強要されたり、避妊に協力してもらえなかった」や項目⑩「別れた恋人や配偶者に対する報復として、わいせつな写真や映像を、インターネットなどで不特定多数に配布・公開された」などの性的暴力と比較して、項目⑤「家族や友人との関わりや、通勤・通学・遊びのため外出するのを制限された」などの精神的暴力は、「どのような場合でもDVだと思う」の割合が低い。

また、他の設問と比較して、いずれの項目においても「無回答」の割合が高い。

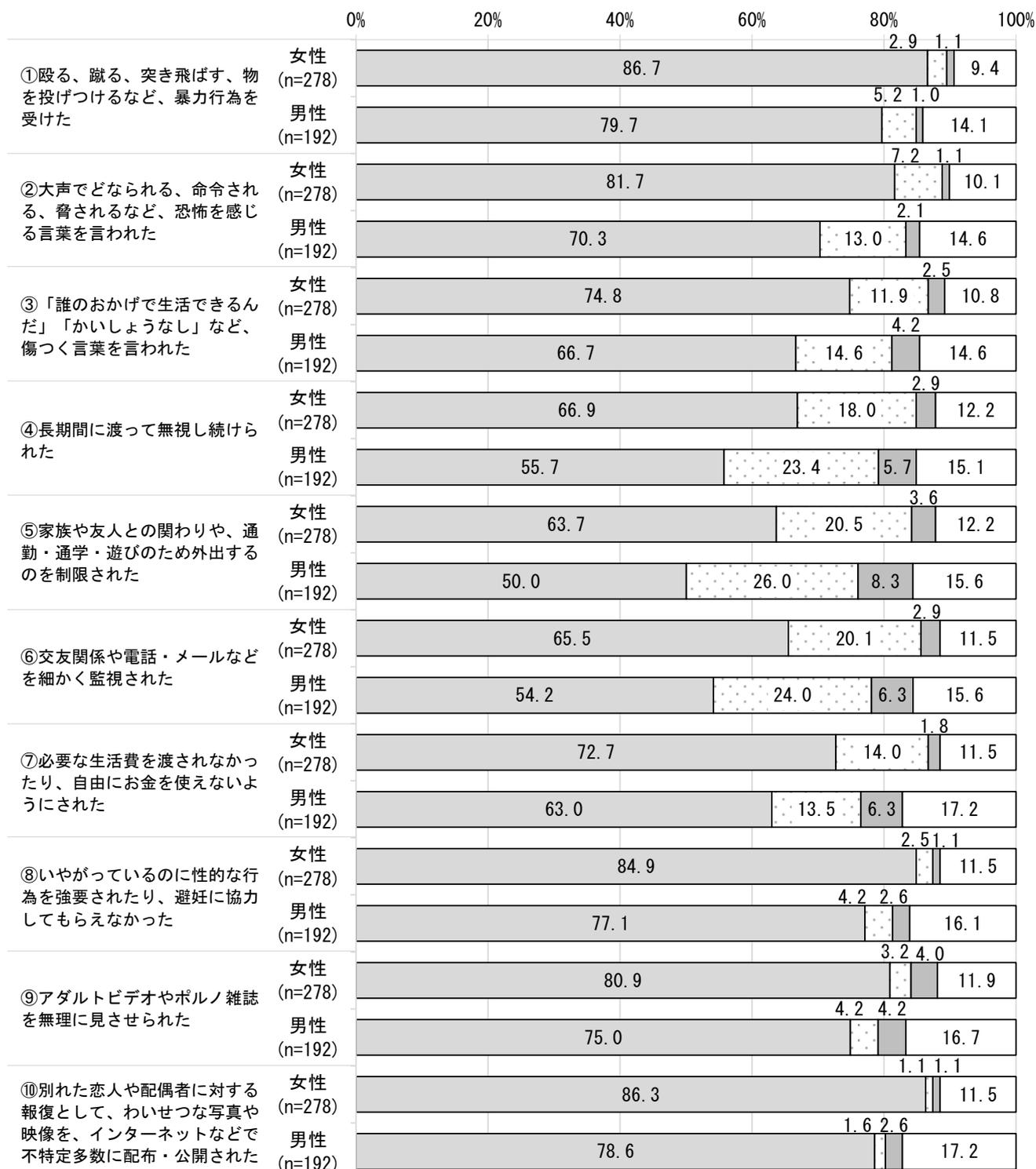
図表 I -53 DVに対する認識（単数回答）



■性別でみるDVに対する認識

「どのような場合でもDVだと思う」について、いずれの項目においても、女性の方が割合が高い。特に項目⑤「家族や友人との関わりや、通勤・通学・遊びのため外出するのを制限された」では、女性は63.7%に対して男性は50.0%と女性の方が13.7ポイント多い。

図表 I-54 性別でみるDVに対する認識（単数回答）

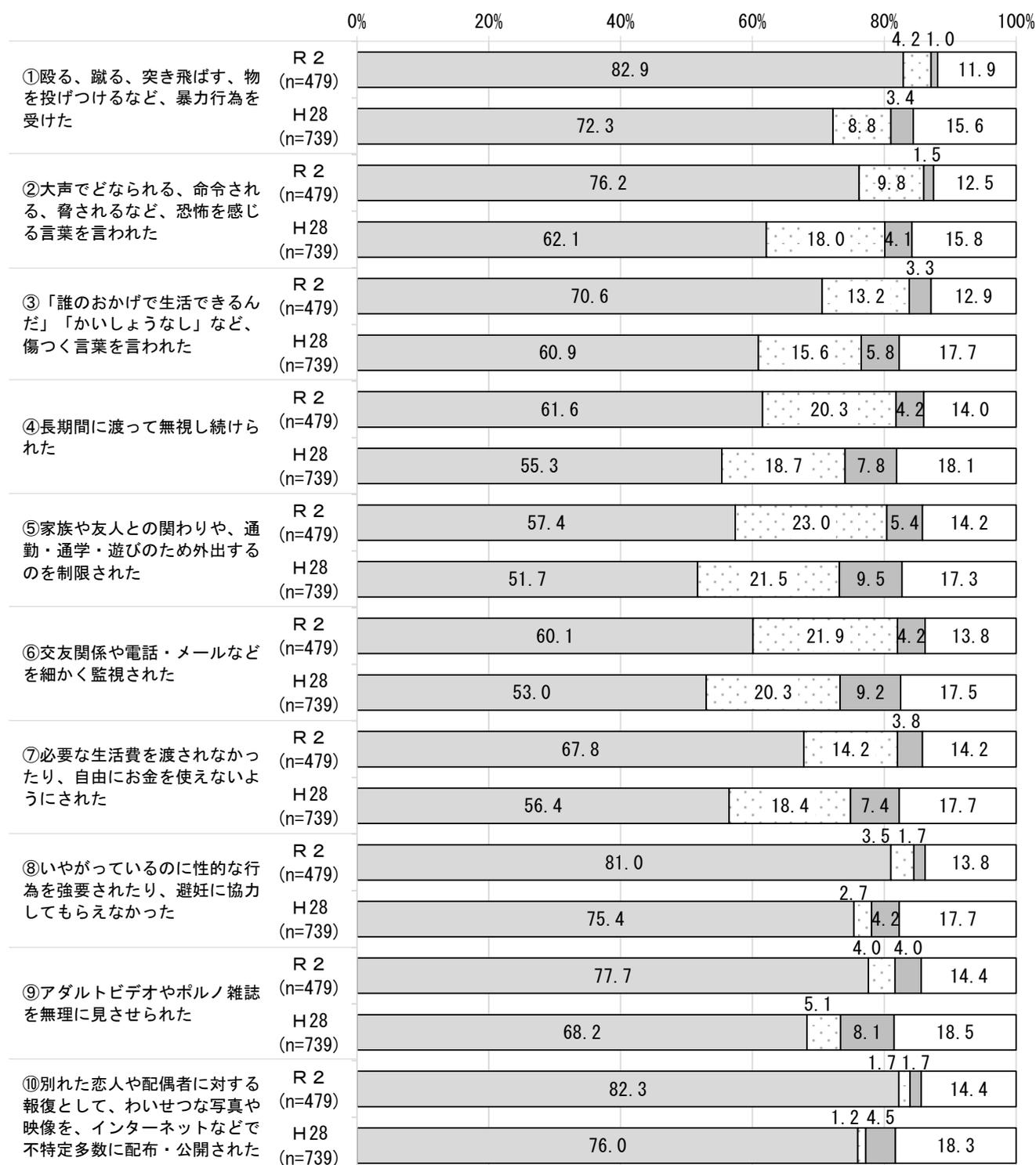


- どのような場合でもDVだと思う
- 相手に非があればDVにはならない
- DVだと思わない
- 無回答

■平成28（2016）年度区調査との比較

いずれの項目においても「どのような場合でもDVだと思う」が増加しているが、「DVと思わない」との回答も依然として一定数おり、相手に非があるなど状況によって認識を変える人も少なくない。DVに対する認識が進んでいるものの、まだ十分ではないことが伺える。

図表 I - 55 DVに対する認識（単数回答）【平成 28（2016）年度区調査との比較】

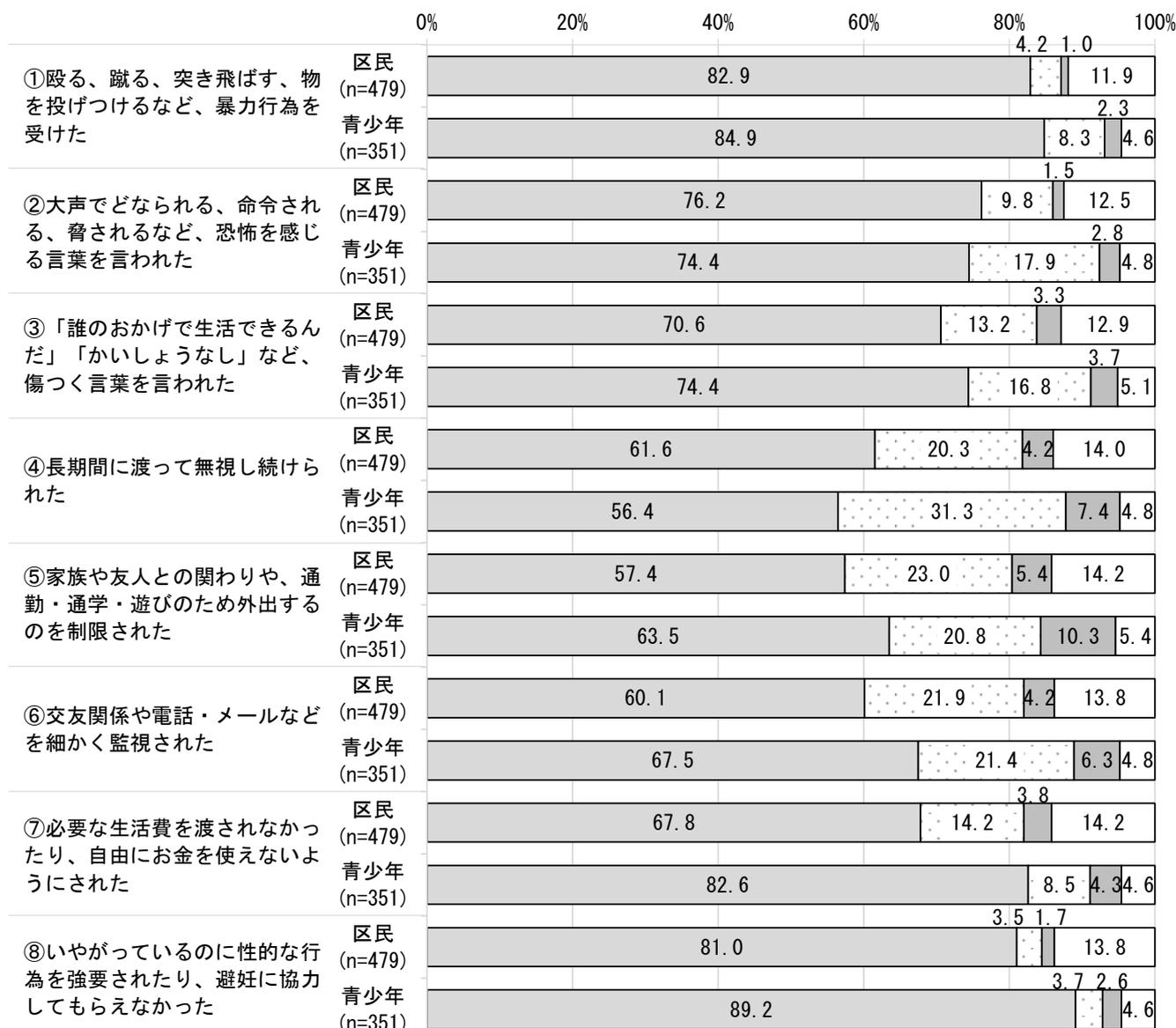


どのような場合でもDVだと思う 相手に非があればDVにはならない
 DVと思わない 無回答

■青少年向け調査との比較

青少年も同様に、身体的暴力（項目①など）や、性的暴力（項目⑧など）と比較して、精神的暴力（項目⑤など）については、「どんな場合でもデートDVにあたる」の割合が低い。

図表 I-56 DV（デートDV）に対する認識（単数回答）【青少年向け調査との比較】



※青少年向け調査では、区民向け調査の項目⑨⑩にあたる設問はない。

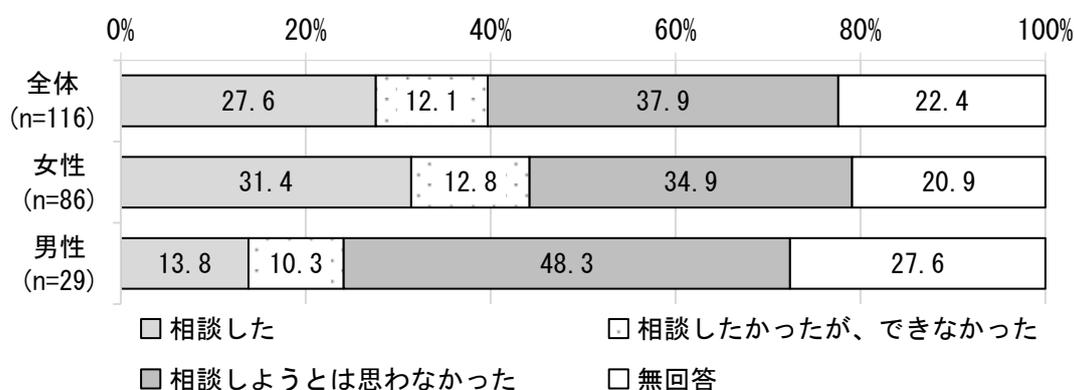
付問 17-1 問 17 アのいずれかの項目で「1 自分がされたことがある」を選択した方にお聞きします。あなたは、問 17 の項目①～⑩のような行為をされたことを誰かに相談したり、打ち明けたりましたか。(○は1つ)

「相談しようとは思わなかった」が 37.9%で最も多く、次いで「相談した」が 27.6%、「相談したかったが、できなかった」が 12.1%となっている。

性別で見ると、「相談した」は、女性が 31.4%に対して男性は 13.8%と男性の方が 17.6 ポイント少なく、女性よりも男性の方が相談に結びつきにくい傾向があることが伺える（ただし、「男性」は分析軸となる項目の母数が少ないため参考に留まる）。

また、ハラスメント被害の相談状況（P111・付問 21-1）では、「相談した」は、女性が 48.3%に対して男性が 27.5%となっており、DV被害者の方が女性は 16.9 ポイント、男性は 13.7 ポイント少なく、DVの方がより被害を打ち明けにくい状況がみられ、被害が潜在化しやすいことが伺える。

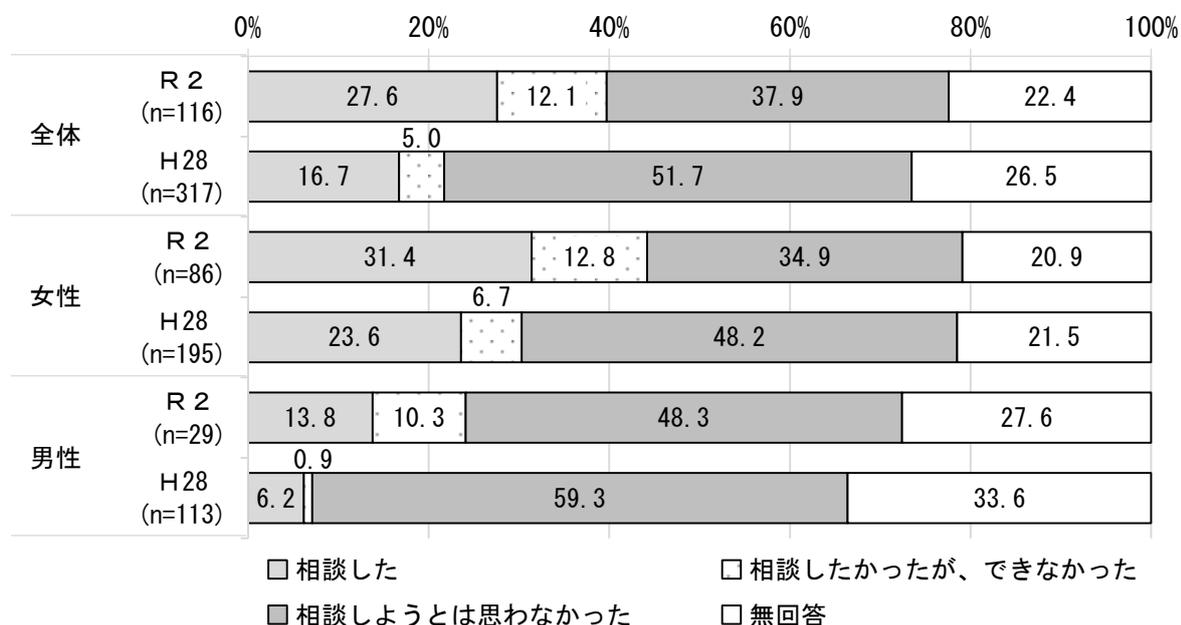
図表 I-57 DVを受けた際の相談状況（単数回答）



■平成28（2016）年度区調査との比較

「相談した」が全体で 16.7%から 27.6%へ 10.9 ポイント増加している。また、「相談しなかった」（「相談したかったが、できなかった」と「相談しようとは思わなかった」の合計）は、全体で 56.7%から 50.0%へ 6.7 ポイント減少している。

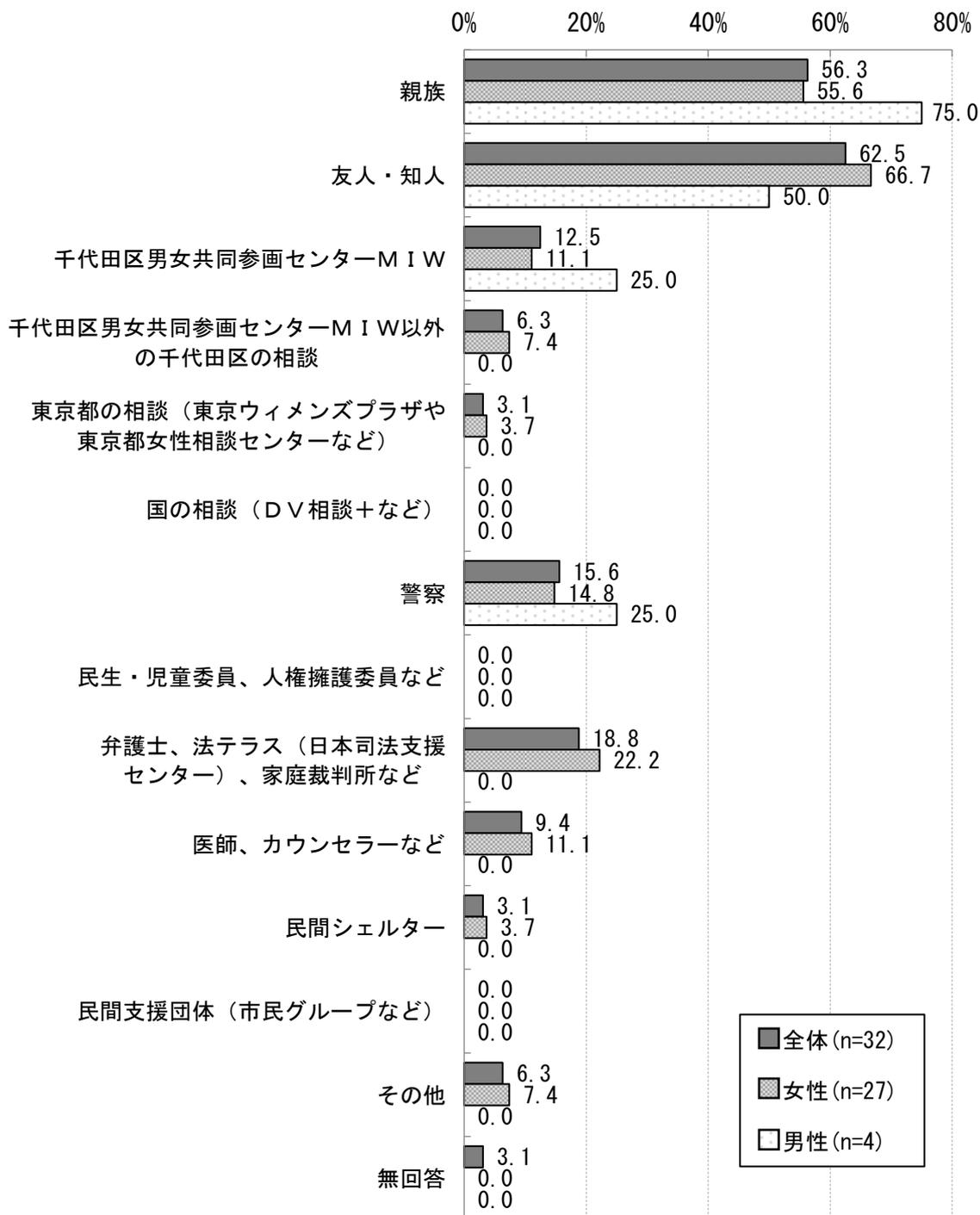
図表 I-58 DVを受けた際の相談状況（単数回答）【平成 28（2016）年度区調査との比較】



付問 17-2 付問 17-1 で「1 相談した」を選択した方にお聞きします。あなたが相談した相手はどなたですか。(〇はいくつでも)

「友人・知人」が 62.5% と最も多く、次いで「親族」が 56.3%、「弁護士、法テラス（日本司法支援センター）、家庭裁判所など」が 18.8% となっている。

図表 I-59 DVを受けた際の相談先（複数回答）

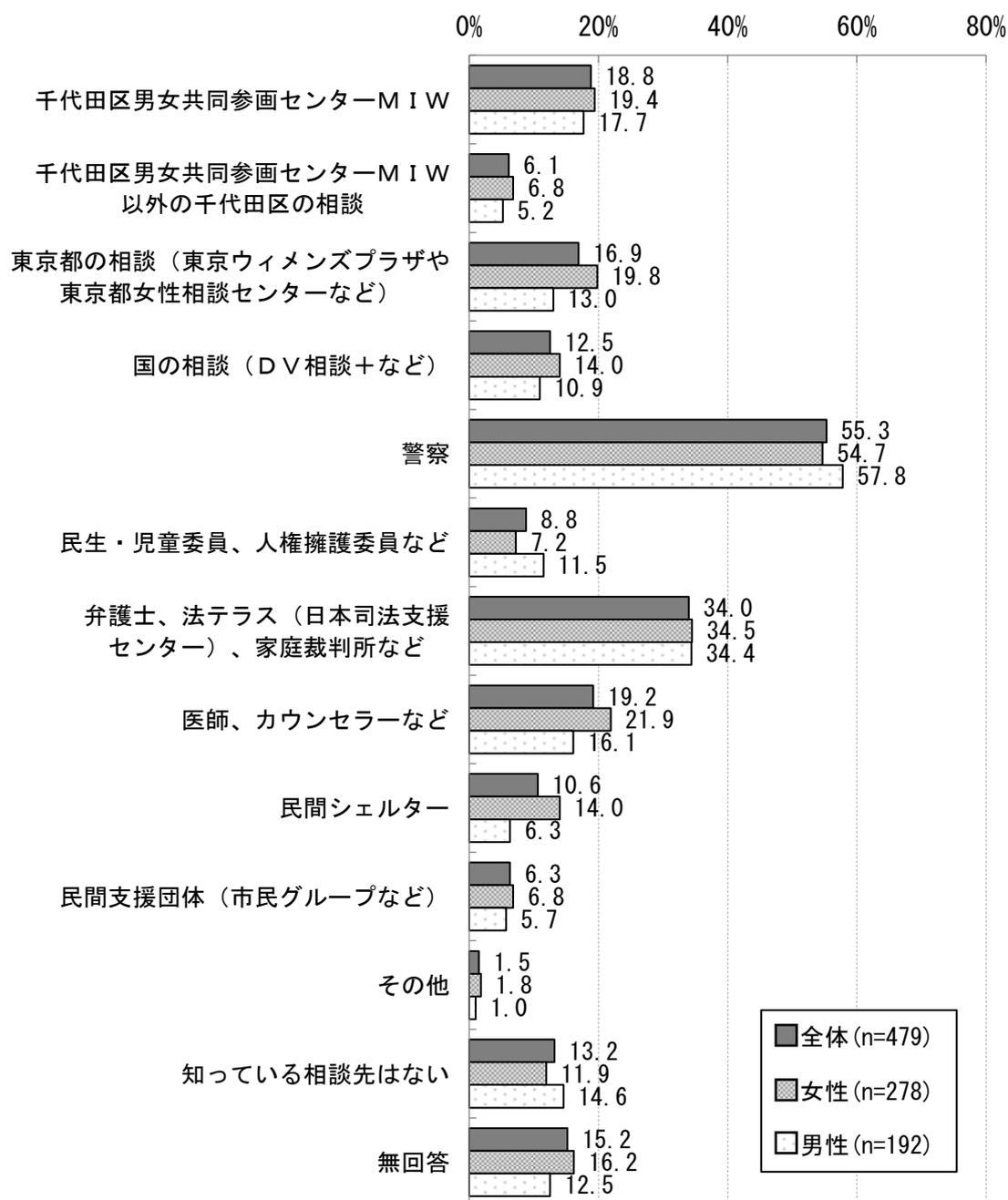


問 18 次のうち、あなたが知っているDVに関する相談先はどこですか。(〇はいくつでも)

「警察」が55.3%と最も多く、次いで「弁護士、法テラス（日本司法支援センター）、家庭裁判所など」が34.0%、「医師、カウンセラーなど」が19.2%となっている。

性別でみると、女性も男性も同様に「警察」が最も多く、次いで「弁護士、法テラス（日本司法支援センター）、家庭裁判所など」となっており、性別による差はあまりみられない。

図表 I-60 知っているDVに関する相談先（複数回答）

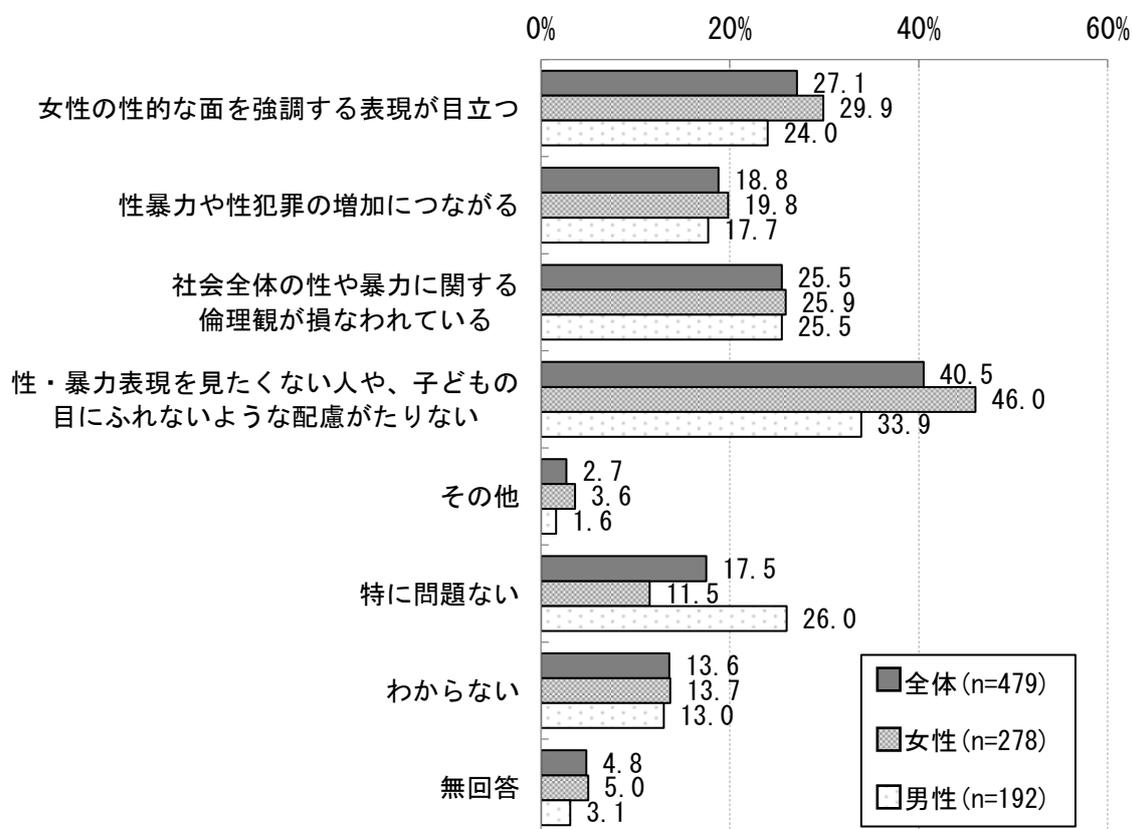


問 19 テレビ、DVD、インターネット、映画、新聞、雑誌、広告などのメディアにおける性、暴力表現について、あなたは日ごろどのように感じていますか。(〇は3つまで)

「性・暴力表現を見たくない人や、子どもの目にふれないような配慮がたりない」が40.5%と最も多く、次いで「女性の性的な面を強調する表現が目立つ」が27.1%、「社会全体の性や暴力に関する倫理観が損なわれている」が25.5%となっている。

性別でみると、女性も男性も同様に「性・暴力表現を見たくない人や、子どもの目にふれないような配慮がたりない」が最も多いが、女性は46.0%に対して男性は33.9%と女性の方が12.1ポイント多い。また、「特に問題ない」は、女性は11.5%に対して男性は26.0%と男性の方が14.5ポイント多く、性別により考え方に違いがみられる。

図表 I-61 メディアにおける性、暴力表現に対する考え方（複数回答）



■年齢別でみるメディアにおける性、暴力表現に対する考え方（男性）

女性より男性の方が14.5ポイント多かった「特に問題ない」について、男性の年齢別でみると、特に30歳代以下が他の年代より多い。

図表 I - 62 年齢別でみるメディアにおける性、暴力表現に対する考え方（複数回答）

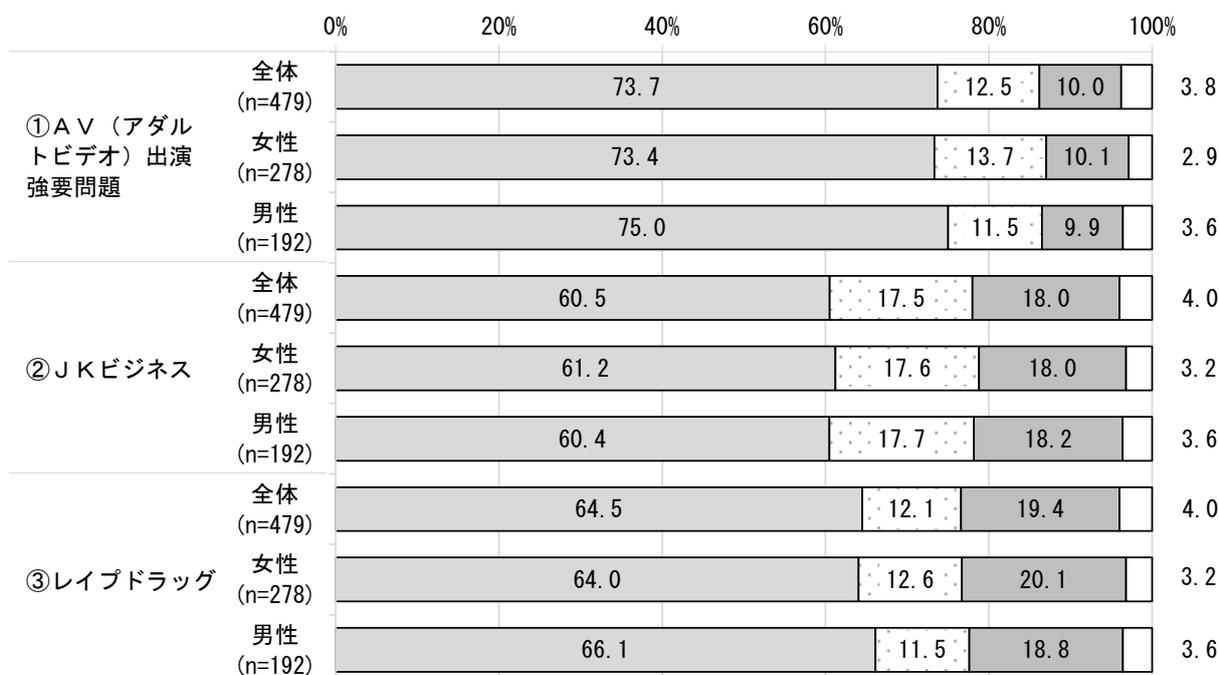
	合計	女性の性的な面を強調する表現が目立つ	性暴力や性犯罪の増加につながる	社会全体の性や暴力に関する倫理観が損なわれている	性・暴力表現を見たくない人や、子どもの目にふれないような配慮がたりない	その他	特に問題ない	わからない	無回答
男性全体	(n=192)	24.0	17.7	25.5	33.9	1.6	26.0	13.0	3.1
18歳～29歳	(n=22)	18.2	4.5	18.2	22.7	0.0	40.9	9.1	0.0
30歳代	(n=28)	35.7	7.1	3.6	21.4	0.0	53.6	7.1	0.0
40歳代	(n=47)	21.3	12.8	21.3	40.4	2.1	23.4	17.0	0.0
50歳代	(n=29)	27.6	24.1	24.1	24.1	3.4	27.6	10.3	0.0
60歳代	(n=20)	30.0	25.0	25.0	55.0	5.0	15.0	10.0	5.0
70歳代	(n=29)	24.1	31.0	55.2	37.9	0.0	6.9	10.3	10.3
80歳以上	(n=17)	5.9	23.5	35.3	35.3	0.0	11.8	29.4	11.8

問 20 最近、AV（アダルトビデオ）出演強要問題やいわゆる「JKビジネス」など、特に若年層が性的な被害に遭う問題が発生しています。あなたは、これらの問題を知っていますか。
（それぞれの項目について○は1つ）

認知度が最も高いのは、「AV（アダルトビデオ）出演強要問題」が73.7%、次いで「レイプドラッグ」が64.5%、「JKビジネス」が60.5%となっている。

また、いずれの項目においても認知度に性別による差はあまりみられない。

図表 I - 63 性被害・性暴力に関する問題の認知（単数回答）



- 意味を知っている
- 聞いたことはあるが、意味は知らない
- 聞いたことがない
- 無回答

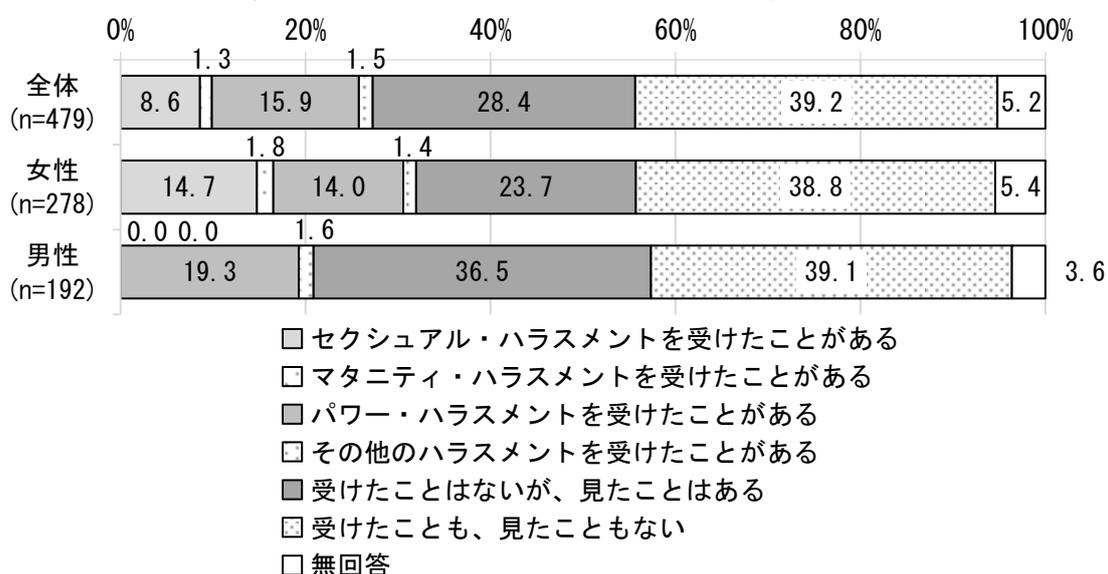
7. ハラスメントについて

問 21 あなたは職場などでハラスメントを受けたことはありますか。(○は1つ)

「受けたことも、見たこともない」が 39.2%と最も多く、次いで「受けたことはないが、見たことはある」が 28.4%、「パワー・ハラスメントを受けたことがある」が 15.9%となっている。

性別でみると、女性も男性も同様に「受けたことも、見たこともない」が最も多く、次いで「受けたことはないが、見たことはある」となっている。「受けたことはないが、見たことはある」では、女性が 23.7%に対して男性が 36.5%と女性の方が 12.8 ポイント多い。また、「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」では、女性が 14.7%に対して男性が 0.0%と女性の方が 14.7 ポイント多く、女性の被害が多い状況が伺えるが、「パワー・ハラスメントを受けたことがある」は、女性が 14.0%に対して男性が 19.3%と男性の方が 5.3%多く、男性の被害が多い状況が伺える。

図表 I-64 ハラスメントを受けた経験（単数回答）



■平成28（2016）年度区調査との比較

「セクシュアル・ハラスメント」「マタニティ・ハラスメント」「パワー・ハラスメント」を受けたことがある人の合計は、22.2%から 25.8%へ 3.6 ポイント増加している。

図表 I-65 ハラスメントを受けた経験（単数回答）【平成 28 年度区調査との比較】

		合計	セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある	マタニティ・ハラスメントを受けたことがある	パワー・ハラスメントを受けたことがある	その他のハラスメントを受けたことがある	受けたことはないが、見たことはある	受けたことも、見たこともない	無回答
全体	R 2	(n=479)	8.6	1.3	15.9	1.5	28.4	39.2	5.2
	H28	(n=739)	7.3	1.6	13.3	-	24.4	38.2	15.3
女性	R 2	(n=278)	14.7	1.8	14.0	1.4	23.7	38.8	5.4
	H28	(n=435)	11.0	2.8	11.7	-	19.8	36.8	17.9
男性	R 2	(n=192)	0.0	0.0	19.3	1.6	36.5	39.1	3.6
	H28	(n=285)	1.4	0.0	16.1	-	30.9	40.4	11.2

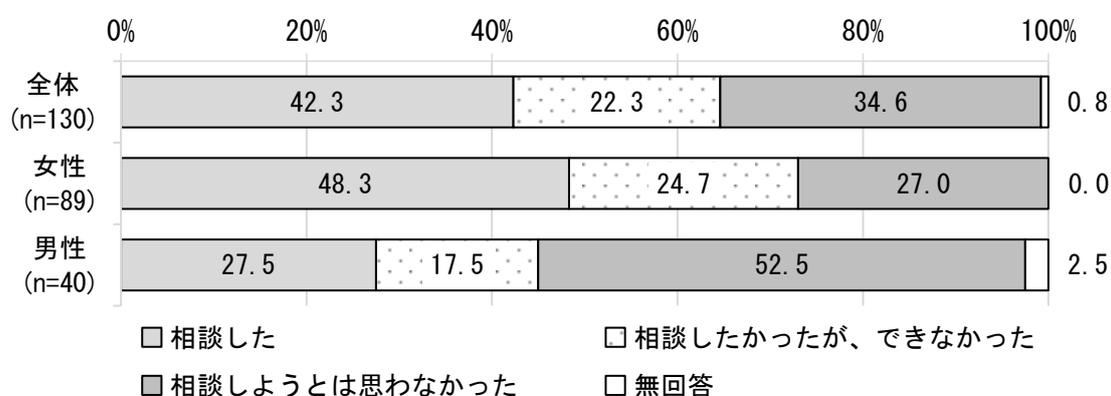
※「その他のハラスメントを受けたことがある」の選択肢は、令和 2（2020）年度区調査より追加された。

付問 21-1 問 21 で「1 セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」「2 マタニティ・ハラスメントを受けたことがある」「3 パワー・ハラスメントを受けたことがある」「4 その他のハラスメントを受けたことがある」を選択した方にお聞きします。あなたは、問 21 の「1」～「4」のような行為をされたことを誰かに相談したり、打ち明けたりしましたか。(○は1つ)

「相談した」が 42.3%で最も多く、次いで「相談しようとは思わなかった」が 34.6%、「相談したかったが、できなかった」が 22.3%となっている。

性別でみると、「相談した」について、女性は 48.3%に対して男性は 27.5%と男性の方が 20.8 ポイント少なく、DV被害の相談状況（P105・付問 17-1）と同様に、女性よりも男性の方が相談に結びつきにくい傾向があることが伺える。

図表 I-66 ハラスメントを受けた際の相談状況（単数回答）

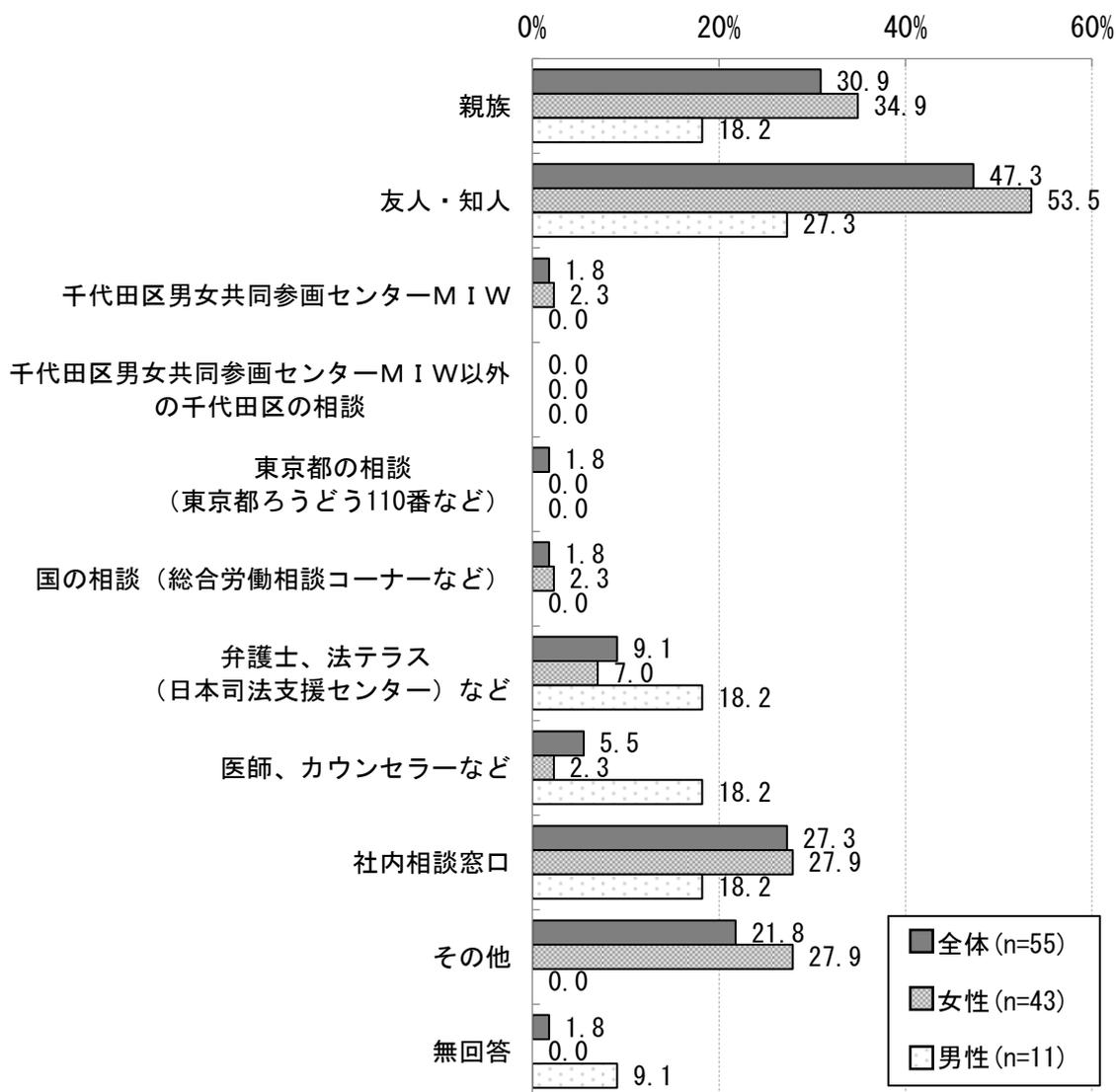


付問 21-2 付問 21-1 で「1 相談した」を選択した方にお聞きします。あなたが相談した相手はどなたですか。(〇はいくつでも)

「友人・知人」が 47.3%と最も多く、次いで「親族」が 30.9%、「社内相談窓口」が 27.3%となっている。

性別でみると、女性は「友人・知人」が 53.5%で最も多く、次いで「親族」が 34.9%となっている。男性も「友人・知人」や「親族」が多いが、女性と比較して「弁護士、法テラス（日本司法支援センター）など」や「医師・カウンセラー」の割合が高く、第三者専門機関へ相談する傾向がみられる（ただし、分析軸となる項目の母数が少ないため参考に留まる）。

図表 I-67 ハラスメントを受けた際の相談先（複数回答）

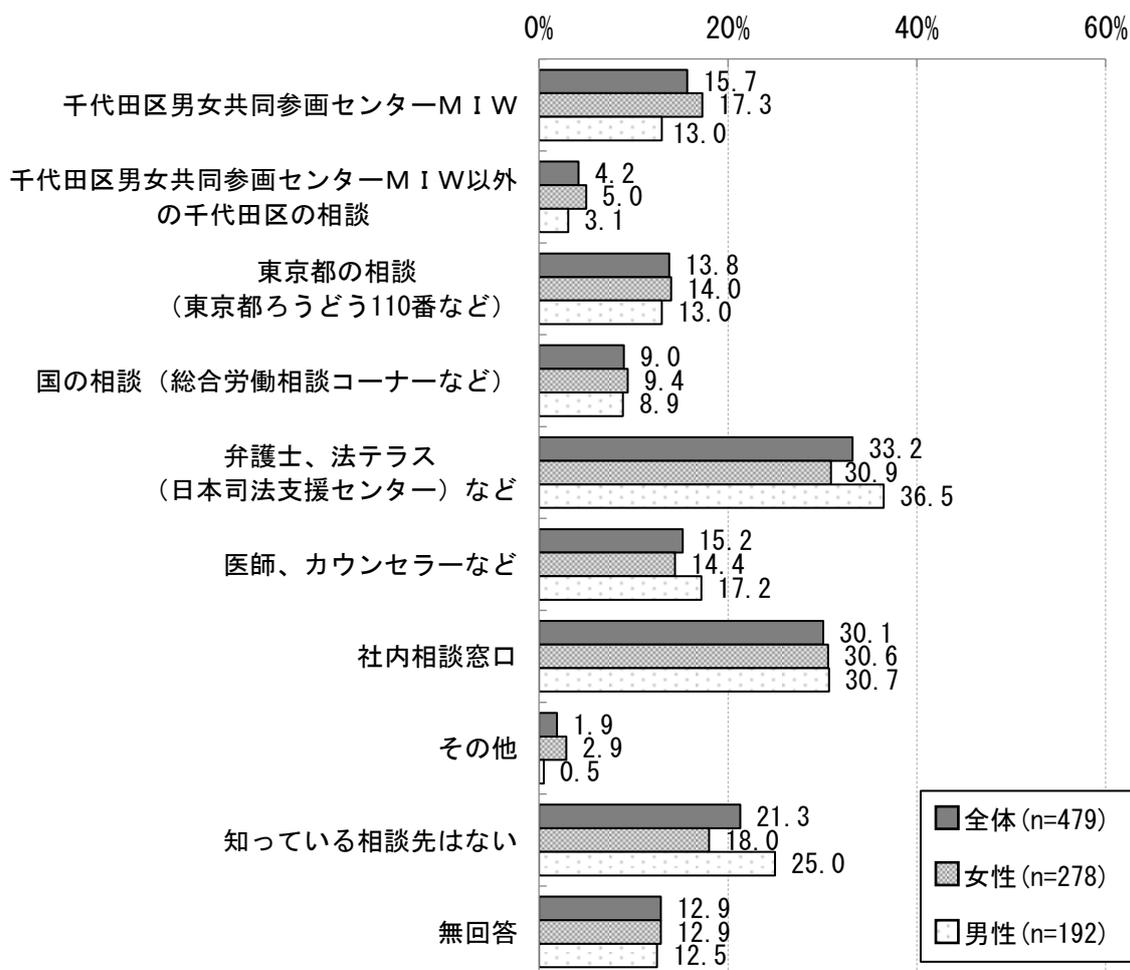


問 22 次のうち、あなたが知っているハラスメントに関する相談先はどこですか。
(〇はいくつでも)

「弁護士、法テラス（日本司法支援センター）など」が 33.2%と最も多く、次いで「社内相談窓口」が 30.1%、「知っている相談先はない」が 21.3%となっている。

性別でみると、女性も男性も同様に「弁護士、法テラス（日本司法支援センター）など」が最も多く、女性 30.9%、男性 36.5%となっている。次いで「社内相談窓口」が多くなっている。

図表 I-68 知っているハラスメントに関する相談先（複数回答）



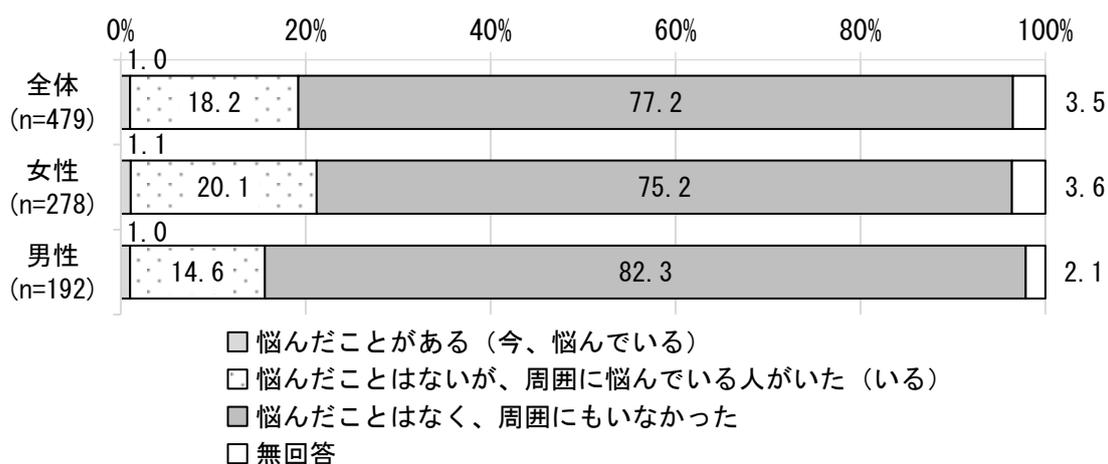
8. LGBTsについて

問 23 あなたは、今までに性的指向（好きになる性）や性自認（心の性）について悩んだことはありますか。または、周囲の人で悩んでいる人はいましたか。（〇は1つ）

「悩んだことがある（今、悩んでいる）」が1.0%、「悩んだことはないが、周囲に悩んでいる人がいた（いる）」が18.2%、「悩んだことはなく、周囲にもいなかった」が77.2%となっている。

性別でみると、「悩んだことはないが、周囲に悩んでいる人がいた（いる）」について、女性が20.1%に対して男性が14.6%と女性の方が5.5ポイント多い。

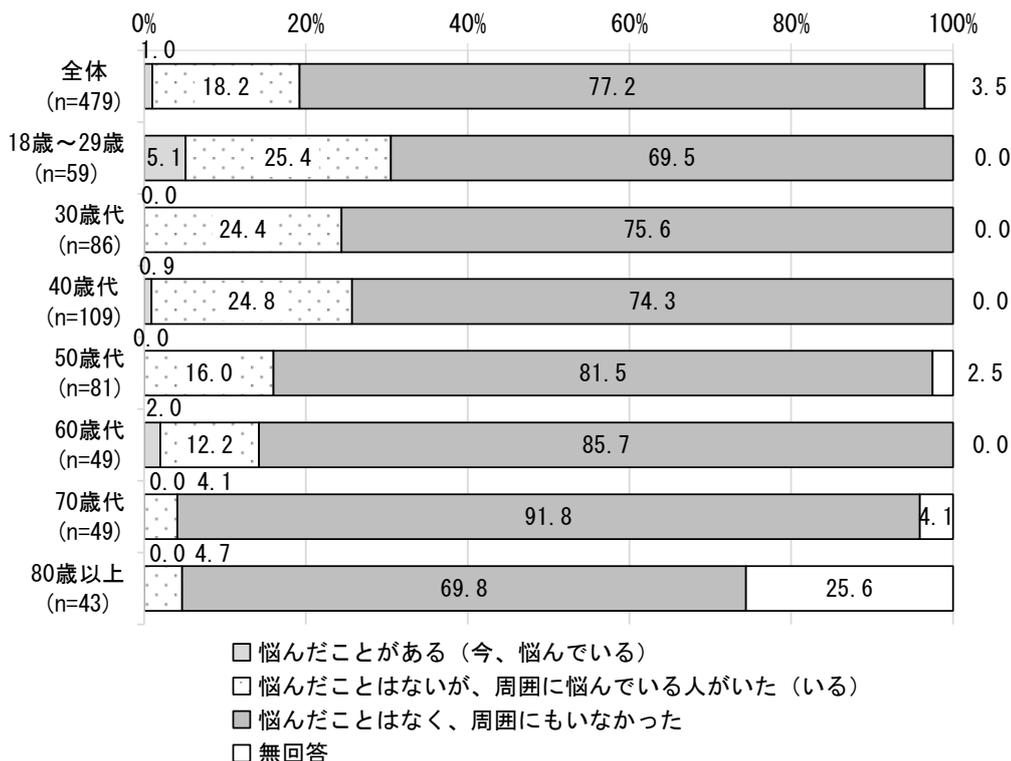
図表 I - 69 性的指向や性自認で悩んだ経験と周囲に悩んでいる人の有無（単数回答）



■年齢別でみる性的指向や性自認で悩んだ経験の有無

「悩んだことがある（今、悩んでいる）」と「悩んだことはないが、周囲に悩んでいる人がいた（いる）」合計が、特に18～40歳代で他の年代より多い。

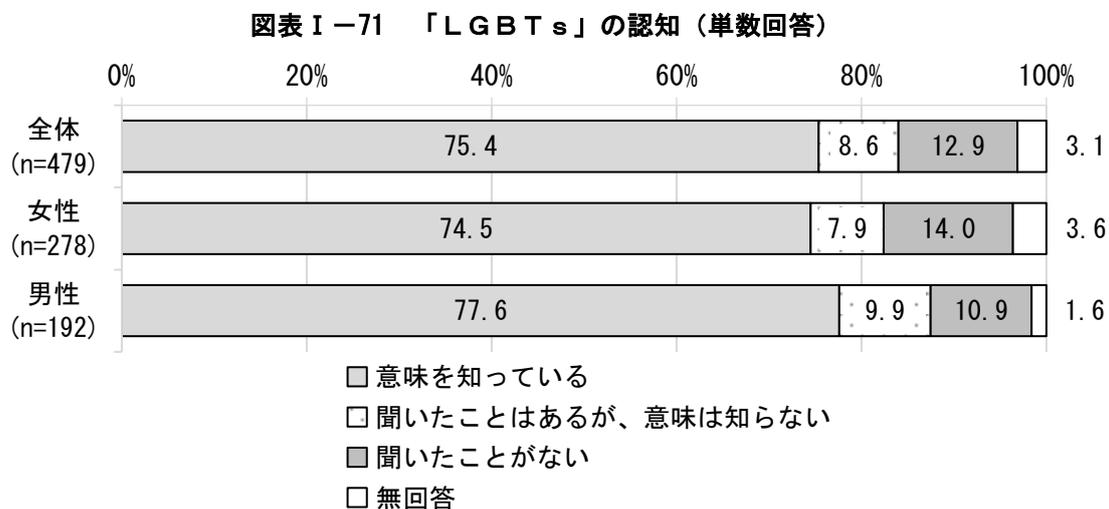
図表 I - 70 年齢別でみる性的指向や性自認で悩んだ経験と周囲に悩んでいる人の有無（単数回答）



問 24 あなたは「LGBTs」という言葉を知っていましたか。(○は1つ)

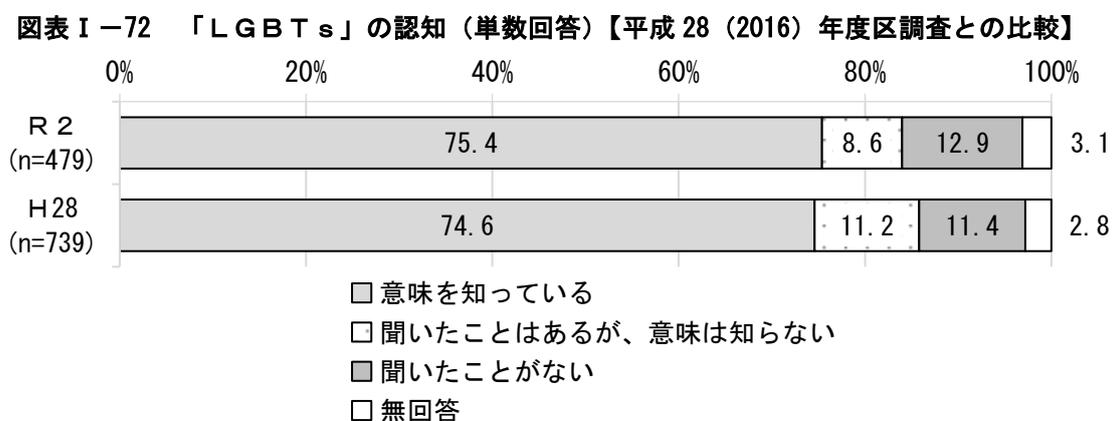
「意味を知っている」が75.4%、「聞いたことはあるが、意味は知らない」が8.6%、「聞いたことがない」が12.9%となっている。

性別で認知度をみると、女性が74.5%に対して男性が77.6%と男性の方が3.1ポイント多い。



■平成28（2016）年度区調査との比較

認知度は74.6%から75.4%へ0.8ポイント増加しているが、あまり変化はみられない。

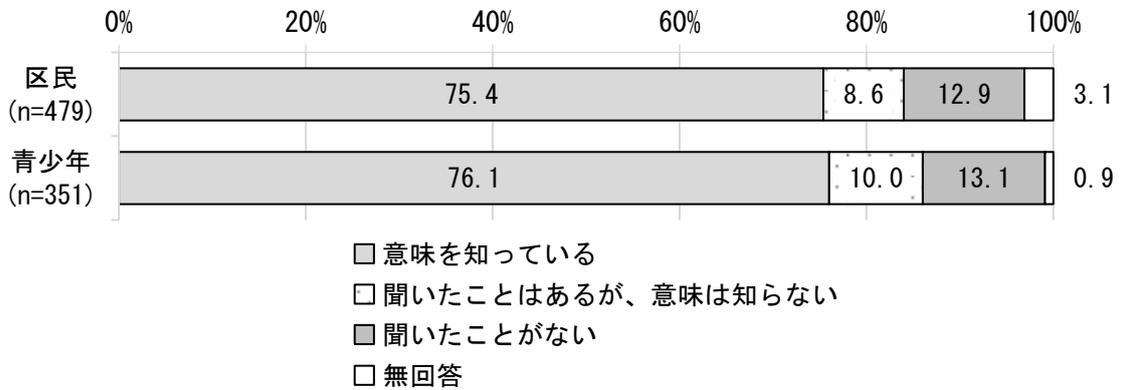


※平成28（2016）年度区調査は「セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）」の認知度を問う設問となっている。

■ 青少年向け調査との比較

認知度は、区民が 75.4% に対して青少年が 76.1% と青少年の方が 0.7 ポイント多い。

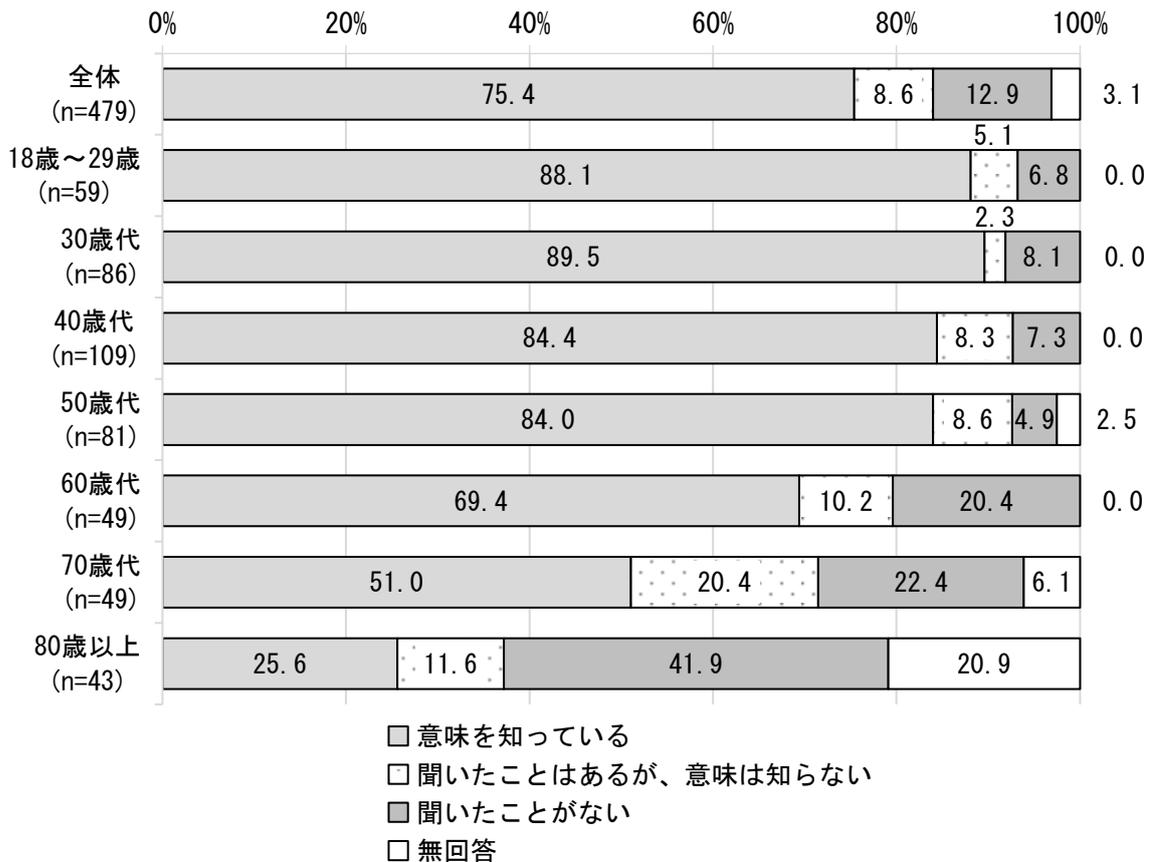
図表 I-73 「LGBTs」の認知（単数回答）【青少年向け調査との比較】



■ 年齢別でみる「LGBTs」の認知

認知度は、50歳代までは80%台で推移しているが、60歳代以上はその割合が低い。

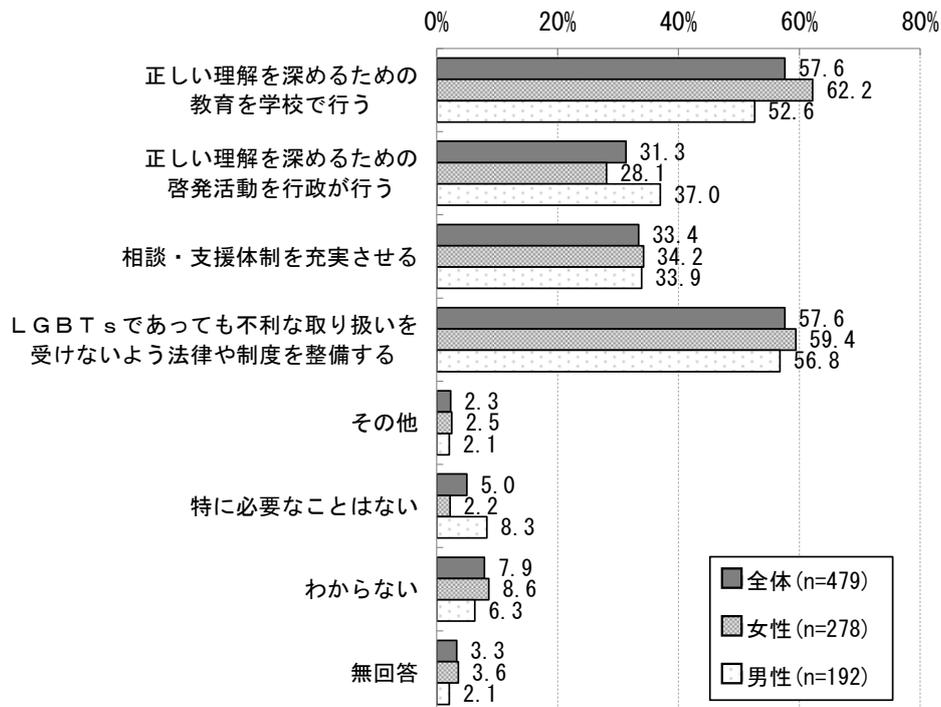
図表 I-74 年齢別でみる「LGBTs」の認知（単数回答）



問 25 あなたは、LGBTsの方々の人権を守るために、どのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(〇は3つまで)

「正しい理解を深めるための教育を学校で行う」「LGBTsであっても不利な取り扱いを受けないよう法律や制度を整備する」が57.6%と最も多く、次いで「相談・支援体制を充実させる」が33.4%となっている。

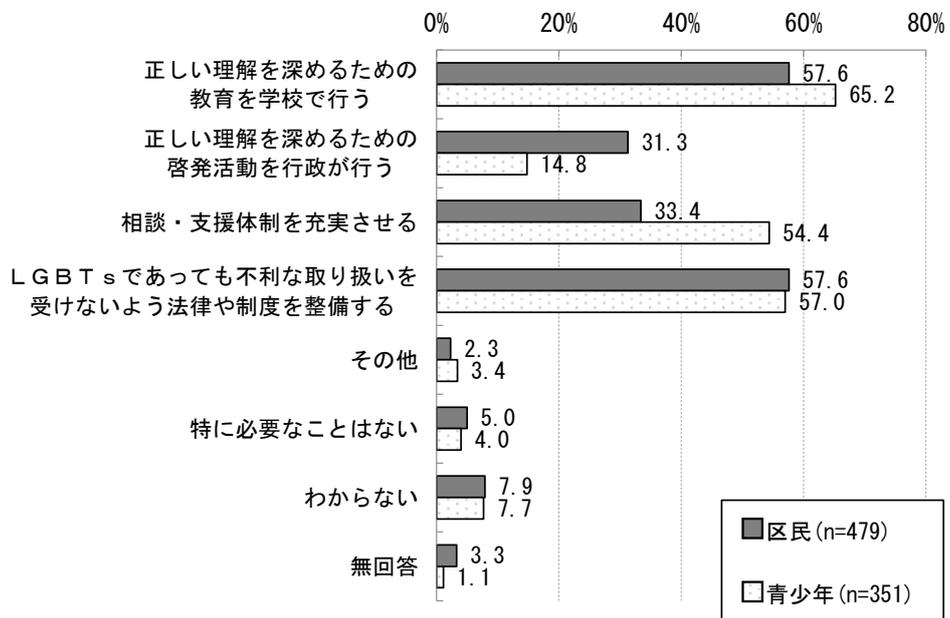
図表 I-75 LGBTsの人権を守るために力を入れていくべきこと（複数回答）



■ 青少年向け調査との比較

青少年も同様に「正しい理解を深めるための教育を学校で行う」が最も多いが、その割合は、区民が57.6%に対して青少年は65.2%と青少年の方が7.6ポイント多い。また、「相談・支援体制を充実させる」も多いが、その割合は、区民が33.4%に対して青少年が54.4%と青少年の方が21.0ポイント多い。

図表 I-76 LGBTsの人権を守るために力を入れていくべきこと（複数回答）【青少年向け調査との比較】



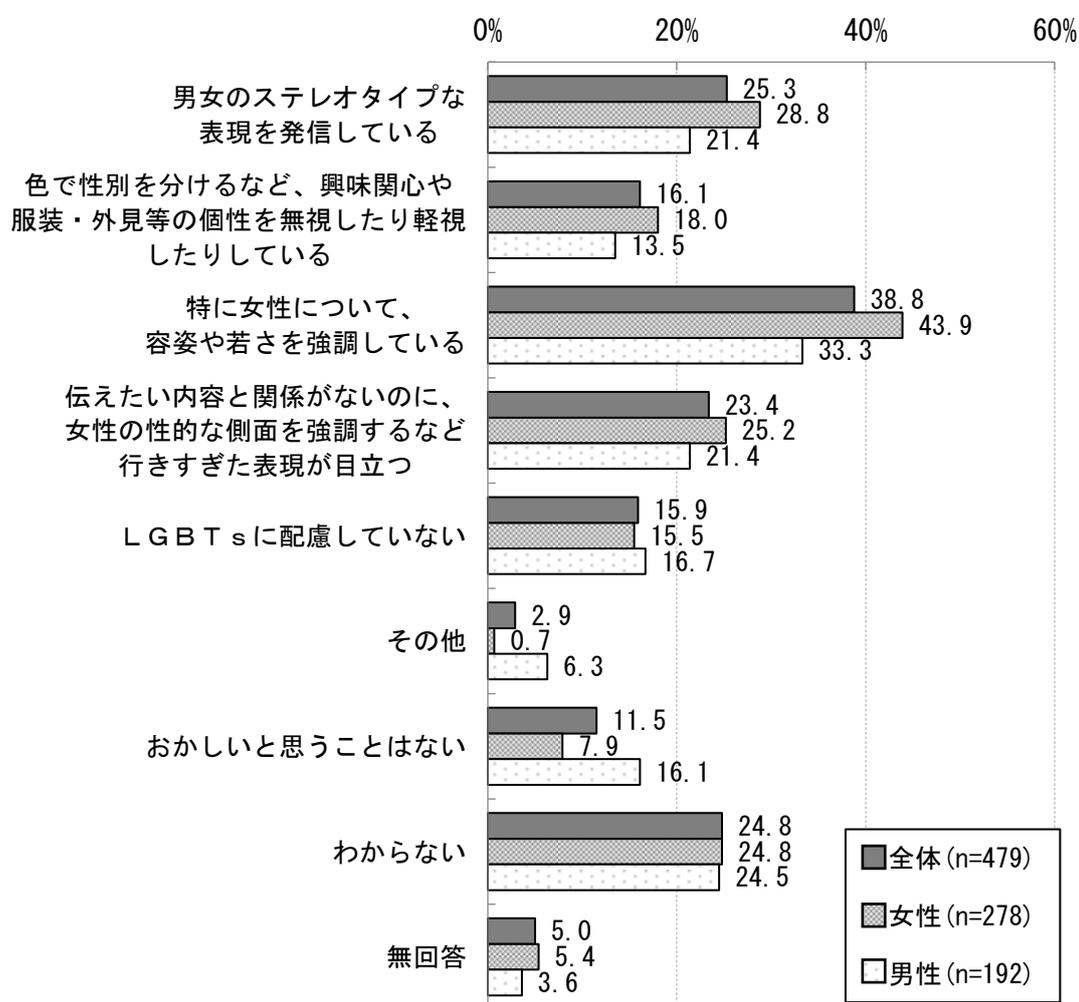
9. メディアとジェンダーの表現について

問 26 あなたは、テレビやインターネットなどのメディアが発信するジェンダー表現について、日頃どのように感じますか。(〇はいくつでも)

「特に女性について、容姿や若さを強調している」が 38.8%と最も多く、次いで「男女のステレオタイプな表現（「男性は仕事、女性は家事・育児」、「男らしく、女らしく」など）を発信している」が 25.3% 「わからない」が 24.8%となっている。

性別でみると、女性も男性も同様に「特に女性について、容姿や若さを強調している」が最も多いが、女性は 43.9%に対して男性は 33.3%と女性の方が 10.6 ポイント多い。また、「おかしいと思うことはない」について、女性は 7.9%に対して男性は 16.1%と女性の方が 8.2 ポイント多く、女性の方がジェンダー表現について問題意識を感じている割合が高いことが伺える。

図表 I-77 メディアの発信するジェンダー表現に対する考え方（複数回答）



10.区政への女性の参画について

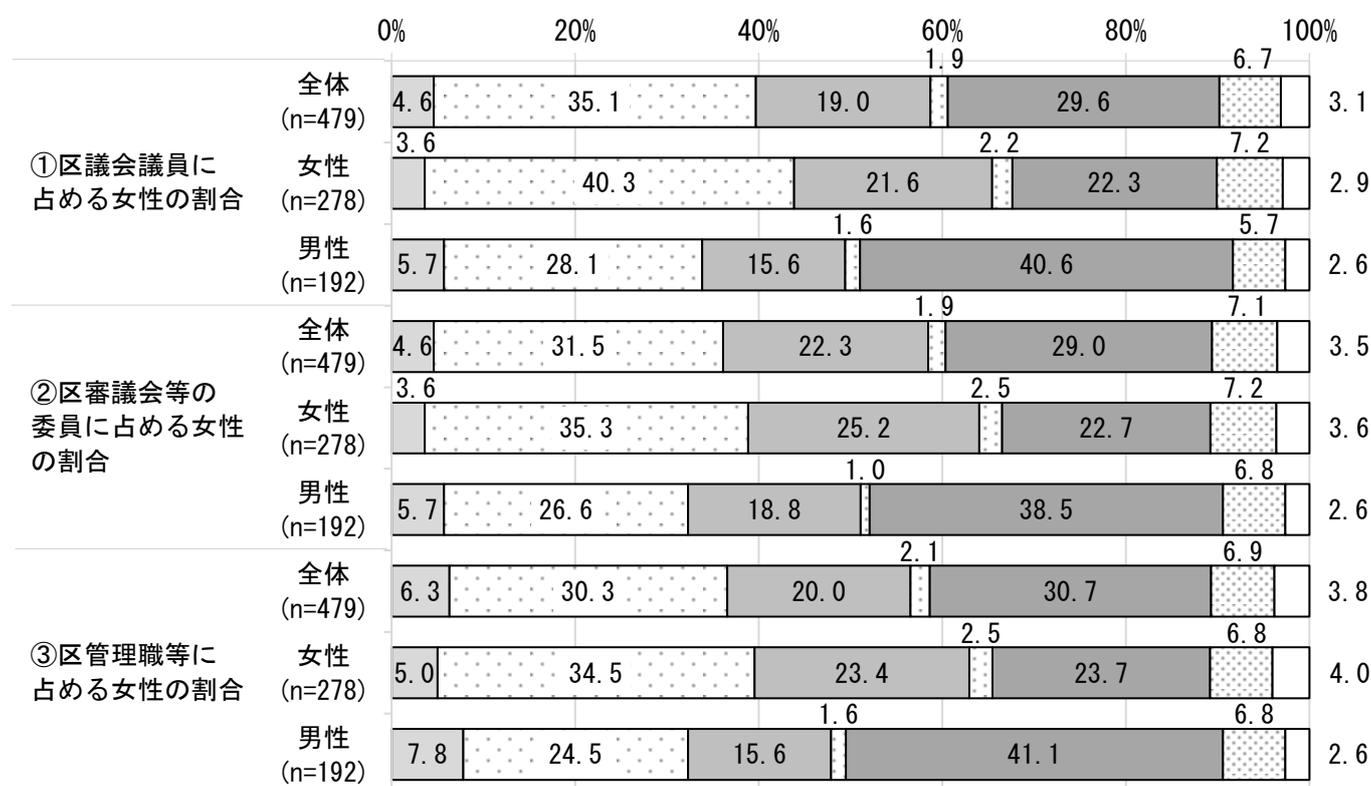
問 27 あなたは、千代田区の議会・審議会等に占める女性の割合や、区職員の管理職等に占める女性の割合について、どう思いますか。(それぞれの項目について○は1つずつ)

項目①「区議会議員に占める女性の割合」と項目②「区審議会等の委員に占める女性の割合」は、「もう少し増えたほうがよい」がそれぞれ35.1%と31.5%で最も多く、次いで「性別にはこだわらないほうがよい」が29.6%と29.0%、「男女半々まで増えたほうがよい」が19.0%と22.3%となっている。

一方、項目③「区管理職等に占める女性の割合」は、「性別にはこだわらないほうがよい」が30.7%と最も多く、次いで「もう少し増えたほうがよい」が30.3%、「男女半々まで増えたほうがよい」が20.0%となっているが、現状値(下表<参考>)が他の項目よりも高いためと考えられる。

性別でみると、いずれの項目においても、女性は「もう少し増えたほうがよい」が最も多いが、男性は「性別にはこだわらない」が最も多く、性別により考え方に違いがみられる。

図表 I-78 区の議会・審議会等や区職員の管理職等に占める女性の割合に対する考え方(単数回答)



<参考>

	現状値 令和2(2020)年4月	目標値※ 令和3(2021)年度末
①	24%	—
②	30.9%	40~60%
③	33.5% (管理職 16.2% 係長級 38.7%)	40%

- 今のままでよい
- もう少し増えたほうがよい
- 男女半々まで増えたほうがよい
- 男性を上回るほど女性が増えたほうがよい
- 性別にはこだわらないほうがよい
- わからない
- 無回答

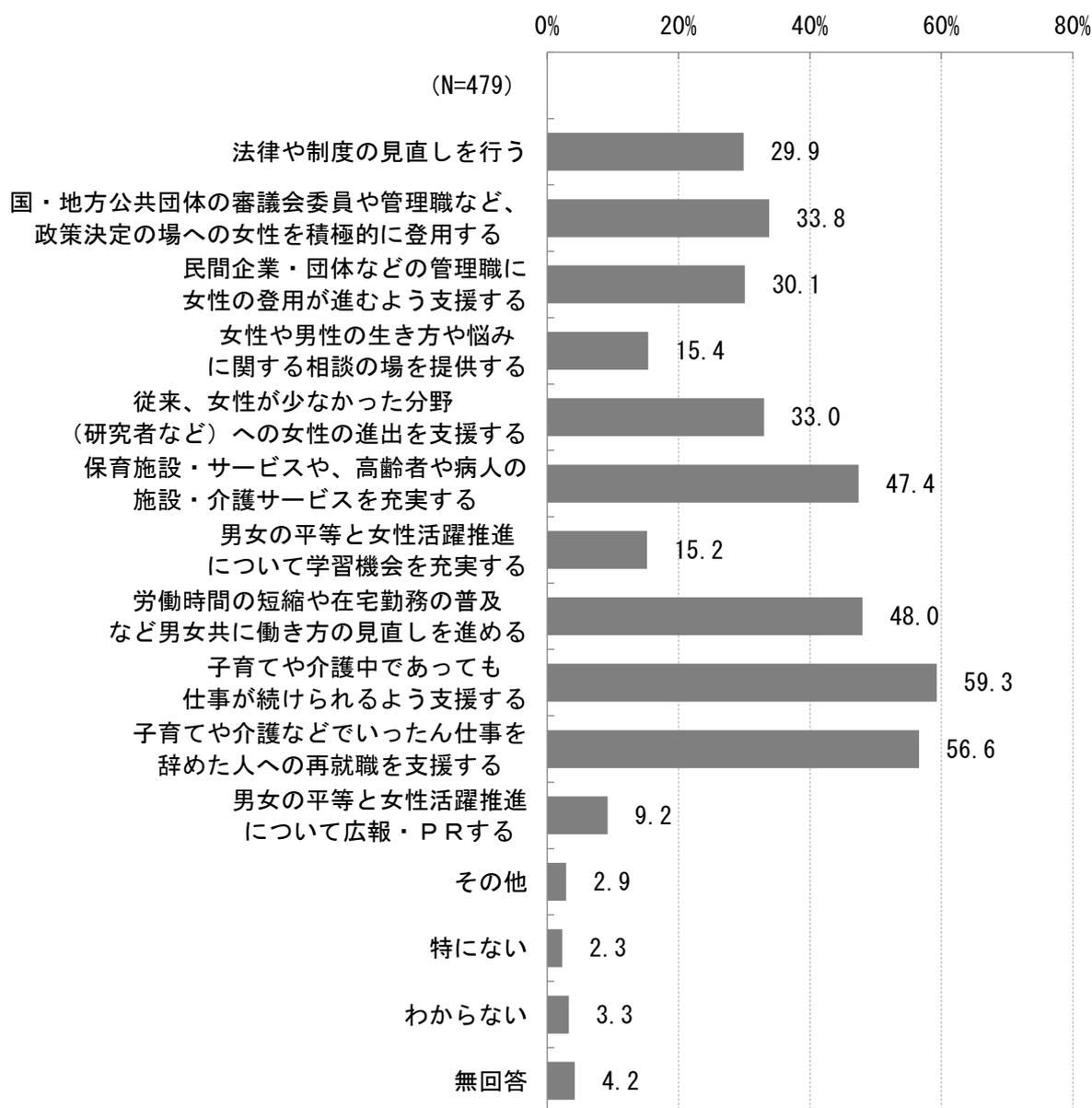
※「第5次千代田区男女平等推進行動計画」(平成29(2017)~令和3(2021)年度)に掲げる目標値

11.男女共同参画社会の実現に向けた取組について

問 28 「男女共同参画社会」を実現するために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(〇はいくつでも)

「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」が 59.3%と最も多く、次いで「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人への再就職を支援する」が 56.6%、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを進める」が 48.0%となっている。

図表 I-79 行政が今後力を入れていくべきと思うこと（複数回答）

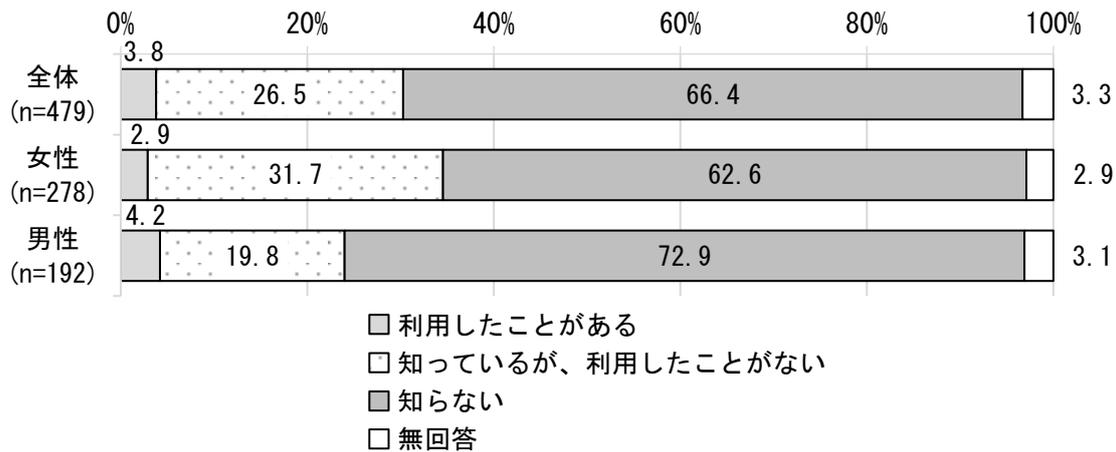


問 29 あなたは、千代田区男女共同参画センターMIW（ミュウ）を知っていますか。また、利用したことはありますか。（〇は1つ）

「利用したことがある」が 3.8%、「知っているが、利用したことがない」が 26.5%、「知らない」が 66.4%となっている。

性別で認知度（「利用したことがある」と「知っているが、利用したことがない」の合計）をみると、女性が 34.6%に対して男性が 24.0%と男性の方が 10.6 ポイント少ない。

図表 I -80 千代田区男女共同参画センターMIWの認知（単数回答）

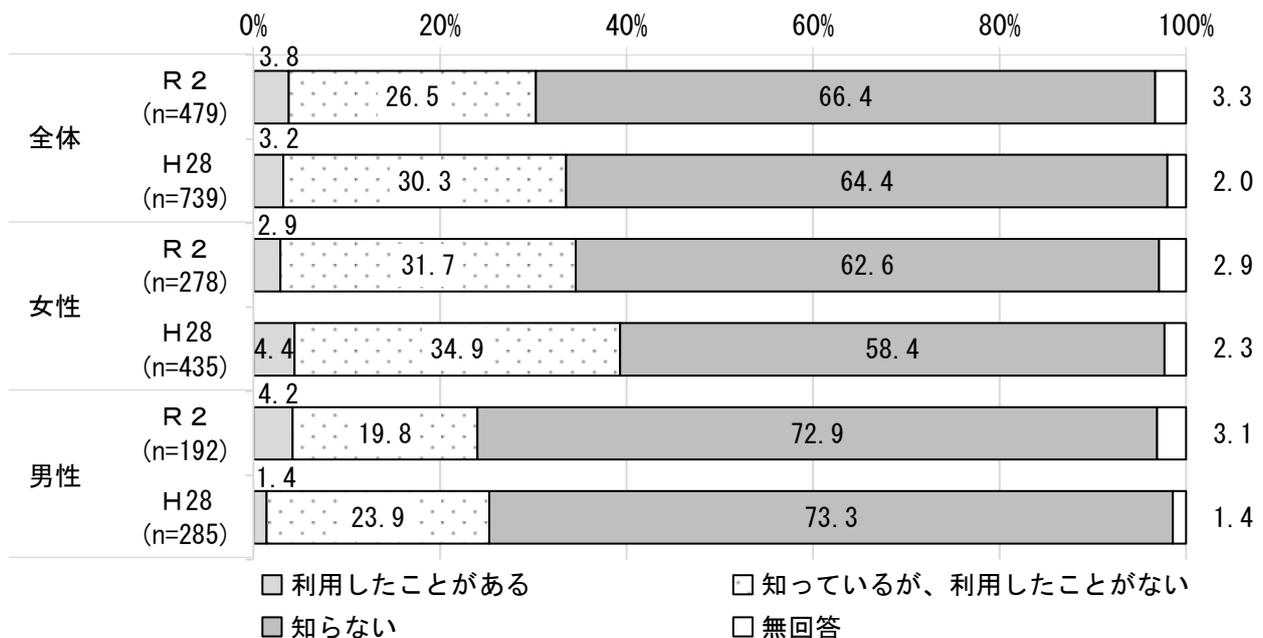


■平成28（2016）年度区調査との比較

認知度は、33.5%から 30.3%へ 3.2 ポイント減少している。

図表 I -81 千代田区男女共同参画センターMIWの認知（単数回答）

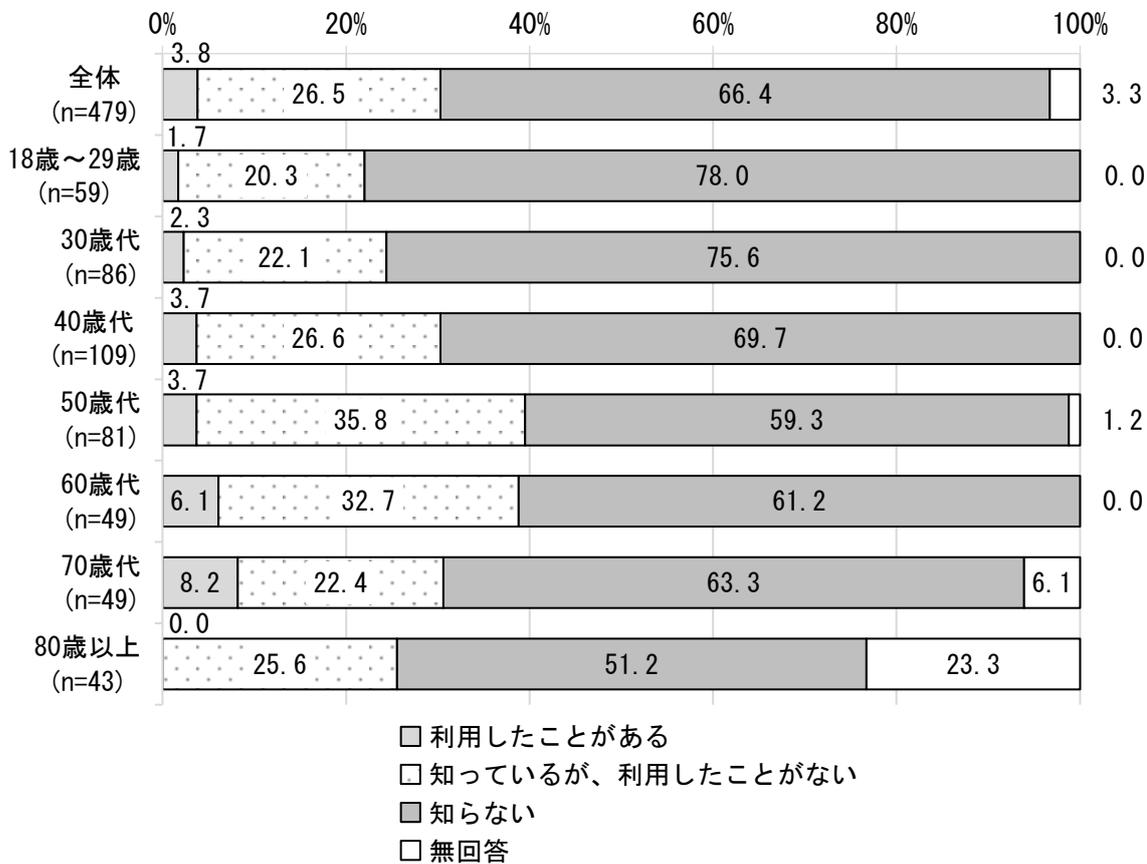
【平成 28（2016）年度区調査との比較】



■年齢別でみるMIWの認知・利用状況

50歳代が39.5%で最も認知度が高い。一方で、18～29歳は22.0%、30歳代は24.4%で30歳代以下の認知度が低い。

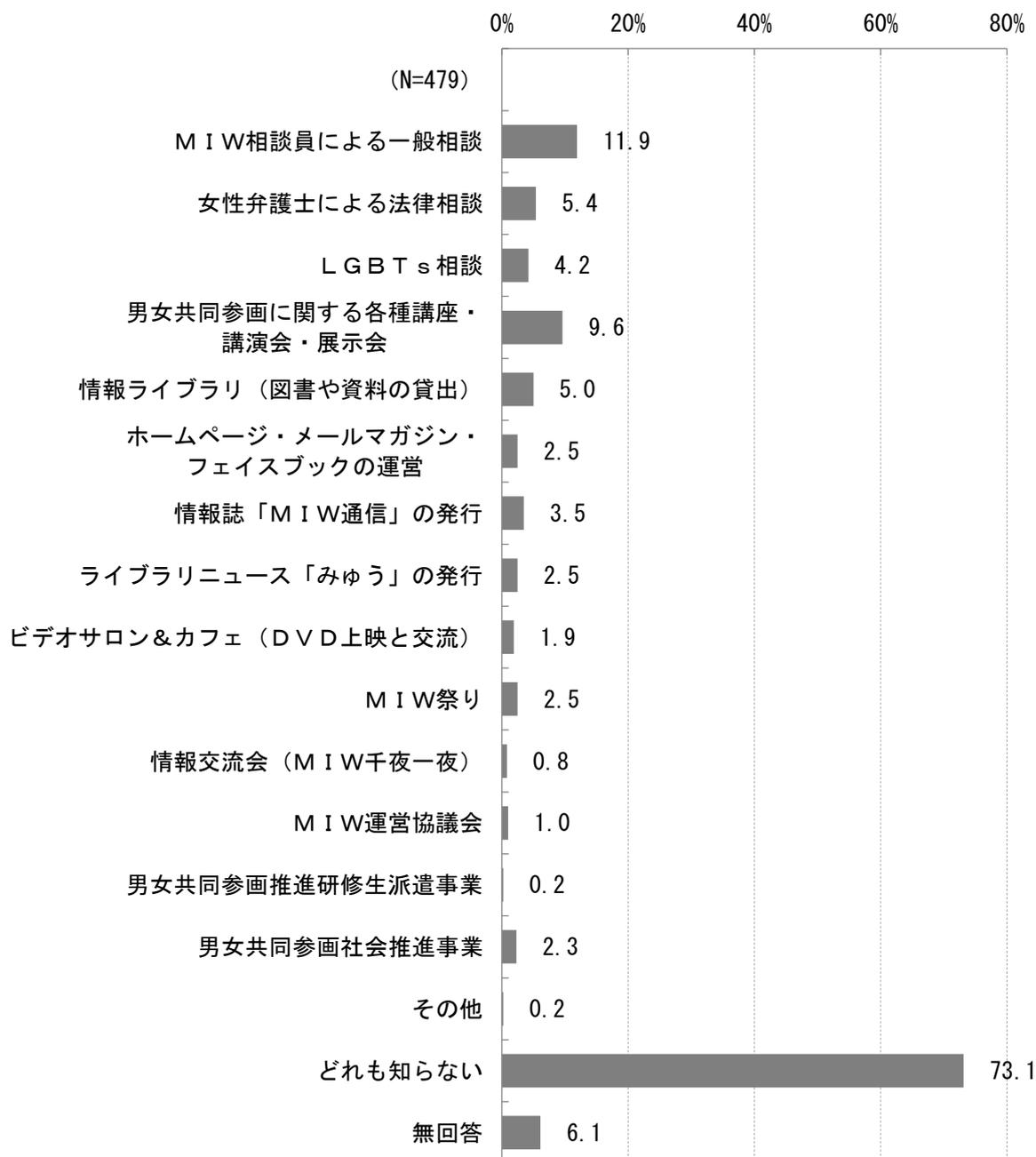
図表 I-82 年齢別でみる千代田区男女共同参画センターMIWの認知（単数回答）



問 30 あなたは、千代田区男女共同参画センターMIWで実施している次の事業を知っていますか。
(〇はいくつでも)

「どれも知らない」が73.1%と最も多く、次いで「MIW相談員による一般相談」が11.9%、「男女共同参画に関する各種講座・講演会・展示会」が9.6%となっている。

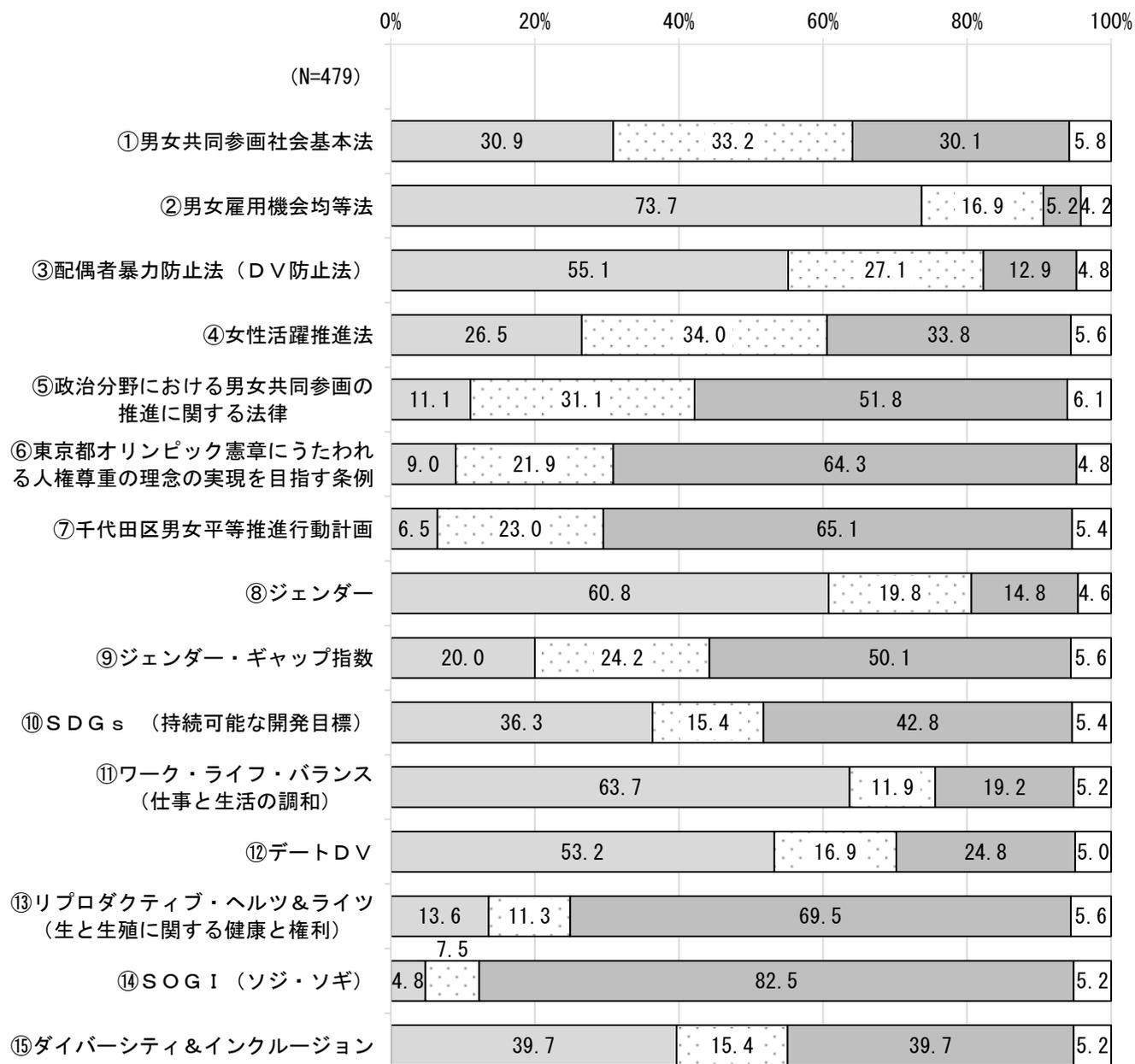
図表 I - 83 千代田区男女共同参画センターMIWで実施している事業の認知（複数回答）



問 31 あなたは、次の言葉や取組を知っていますか。（それぞれの項目について○は1つずつ）

認知度が最も高いのは、項目②「男女雇用機会均等法」が73.7%、次いで項目⑪「ワーク・ライフ・バランス」が63.7%、項目⑧「ジェンダー」が60.8%となっている。一方で、認知度が最も低いのは、項目⑭「SOGI（ソジ・ソギ）」で4.8%となっている。

図表 I -84 男女共同参画に関する言葉や取組の認知（単数回答）



- 意味（内容）を知っている
- 聞いたことはあるが、意味（内容）は知らない
- 聞いたことがない
- 無回答